

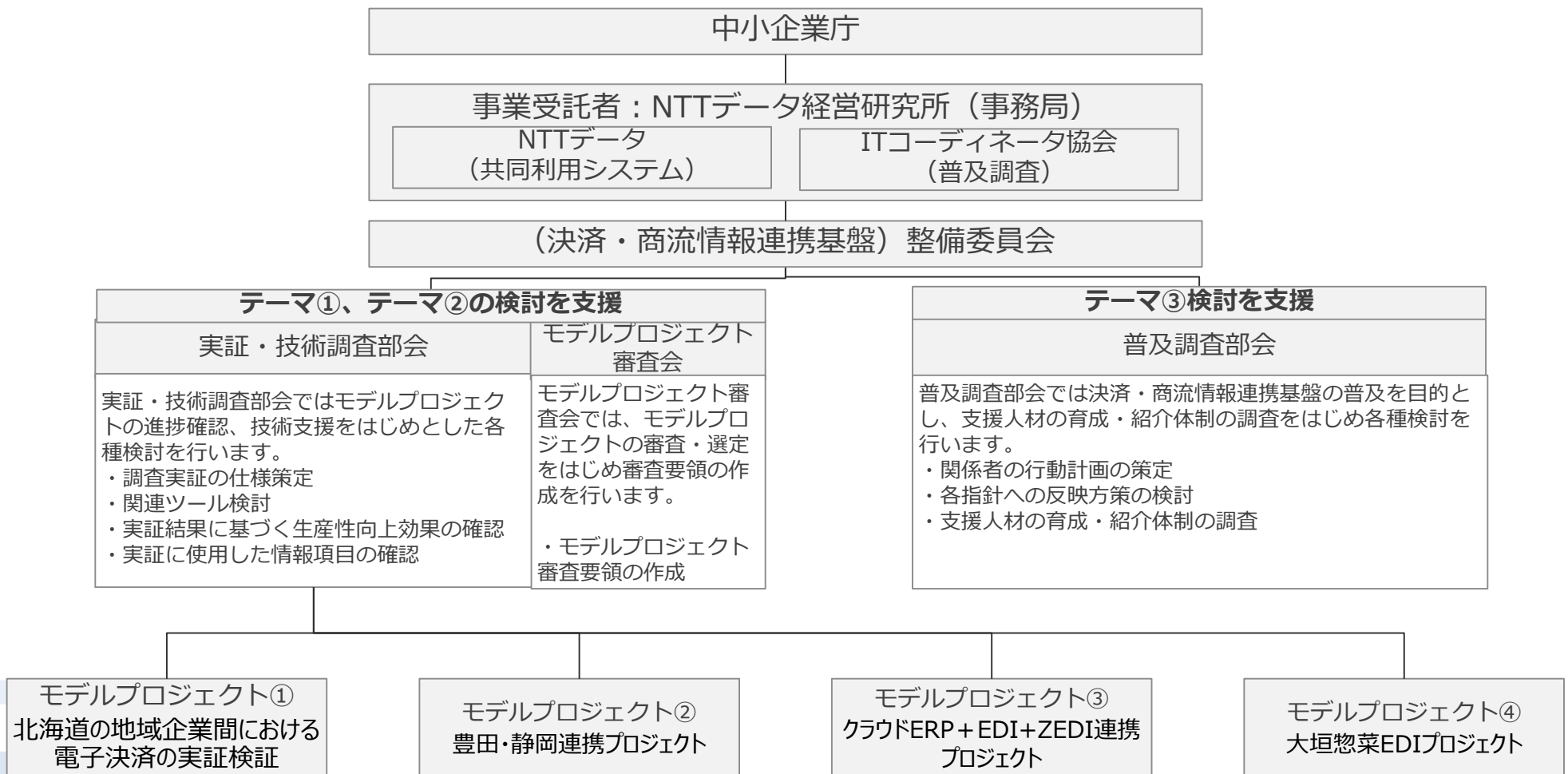
平成 29 年度「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」
部会活動結果報告（詳細）

2019年3月6日
NTTデータ経営研究所

部会活動結果（詳細）

委員会の下に2つの部会が設置。「実証・技術調査部会」の下で公募を経て採択された4つのモデルプロジェクトを実施し、「普及調査部会」にて普及調査を実施しました。

本事業の体制



1. 実証・技術調査部会

実証・技術調査部会 活動実績報告

実証・技術調査部会として、複数回のメール審議のほか、計4回の全ての部会が終了しました。2月20日に実施した最終部会では、モデルプロジェクトから事業成果に関する報告を受け、活動報告書の内容が承認されました。

開催回数	日付	アジェンダ	主な成果・決議事項	
第1回	平成30年5月16日	1. 事業概要の説明 2. 部会活動計画に関する審議 3. 公募要領に関する審議 4. ツール外注に関する審議	部会活動計画について審議・承認 共同利用システム接続仕様書の内容について審議・承認 モデルプロジェクト概要についての説明	済
第2回	平成30年7月26日	※第1回普及調査部会との合同開催 ○第1部 1. 審議事項 ○第2部 2. モデルプロジェクトキックオフ	共同利用システム接続仕様書の内容について審議・承認 モデルプロジェクト概要についての説明	済
第3回	平成30年11月13日	1. 開会 2. 事業概況 1) 個別事項報告（実証内容の報告） 3. 審議事項 1) 事例のまとめ方 4. 今後のスケジュール 5. 閉会	モデルプロジェクトより進捗状況および実証検証内容に関する報告 事例のまとめ方について審議・承認	済
第4回	平成31年2月20日	1. 開会 2. 事業概況 1) 全体概況 2) モデルプロジェクト成果報告 3. 審議事項 1) 実証・技術調査部会活動報告書 （共同利用システム構築運用報告書も兼ねる） 4. 事務局からの連絡事項 5. 閉会	モデルプロジェクトより事業成果に関する報告 実証・技術調査部会活動報告書の内容について審議・承認	済

各部会の特性を鑑み、各部会の部会委員について次の有識者で構成しました。
 なお、部会長については、各部会の初会合にて、部会委員互選により選出しました。

実証・技術調査部会の構成

部会名	役割	部会委員（順不同）	
		氏名（敬称略）	所属
実証・技術調査部会	部会長	菅又 久直	ビジネスインフラ研究所 所長
	部会委員	遠城 秀和	国連CEFACTバリデーション領域 コーディネータ ISO TC68 セキュリティおよび意味情報データモデル 委員
	〃	川内 晟宏	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 フェロー
	〃	神田 潤一	一般社団法人Fintech協会 理事
	〃	小松 靖直	日本商工会議所 情報化推進部長
	〃	松島 桂樹	一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長
	〃	水谷 学	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ) 筆頭副会長
	アドバイザー	毛利 明嗣	株式会社イークラフトマン（北海道モデルPJ）
	〃	熊坂 和也	株式会社ビーム・オン（北海道モデルPJ）
	〃	天野 英樹	株式会社グローバルワイズ（豊田・静岡モデルPJ）
	〃	廣瀬 賢次郎	株式会社グローバルワイズ（豊田・静岡モデルPJ）
	〃	川路 義隆	有限会社スクラッチソフト（豊田・静岡モデルPJ）
	〃	坂本 恒之	株式会社スマイルワークス（ERPモデルPJ）
	〃	上野 麻記子	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（岐阜モデルPJ）

活動計画として、以下の5つのテーマで活動を実施しました。

テーマ	概要
①モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理	調査実証の仕様策定、採択されたモデルプロジェクトの実証事業遂行に関する進捗管理および課題管理を中心とした統括管理を行う
②共同利用システムの仕様検討支援	共同利用システムの各種機能（共通メッセージ変換、FBクラウド、ZEDIシミュレータ）に関して、仕様検討支援を行う。
③設計支援ツールの整備	実証検証の実施、ならびに今後の普及展開活動を見据え、中小企業庁の委託事業である平成28年度経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）で開発した「業界横断EDIレジストリ管理システム」に関して、本事業で必要な更新を行う。
④モデルプロジェクトに関する各種技術支援	モデルプロジェクトと密な連携を取ることで、各種技術的な支援を行う
⑤実証・技術調査部会活動報告書の作成	上記①～④の活動成果に加え生産性向上に関する効果を確認し、実証・技術調査部会活動報告書とりまとめ整備委員会に提出する

① モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理 1/2

モデルプロジェクトの統括管理は、進捗および課題管理を中心とし、毎月の定期報告を基本とします。

目的	モデルプロジェクトの進捗状況および課題を早期に把握すること
ルール	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前月実績分を月初から5営業日以内に事務局へ報告 ✓ 事務局が個別確認の必要性を認識した場合（進捗遅れやクリティカルな課題発生時など）は、対面もしくはテレビ会議等により報告を求める場合がある
対象	全モデルプロジェクト

	報告サマリ	進捗管理	課題管理
報告ツール	<ul style="list-style-type: none"> ○月次報告サマリ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 主な実施項目（計画、実績） ✓ 進捗総括 ✓ 課題総括 ✓ 来月の予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗サマリ <ul style="list-style-type: none"> ※WBSタスクL2レベルを矢羽で記載（計画、実績） ○WBS <ul style="list-style-type: none"> ✓ マイルストーン ✓ タスク（L1：工程、L2：カテゴリ、L3：タスク・成果物 ✓ 先行後続、クリティカルパス ✓ 担当者 ✓ 開始日（計画、実績） ✓ 終了日（計画、実績） ✓ 状況（未着手、作業中、完了、遅延） 	<ul style="list-style-type: none"> ○課題管理表 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 発生日 ✓ 起票者 ✓ 重要度 ✓ 関連タスク ✓ カテゴリ ✓ タイトル ✓ 内容 ✓ 解決期限 ✓ 状況 ✓ 解決日 ✓ 状況説明

① モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理 2/2

「電子決済等代行業の登録」および「金融機関との契約締結」を完了させ、すべてのモデルプロジェクトで商用ZEDIを使用した実証検証を完了しました。なお、グローバルワイズ社については同社口座間での資金移動により実証検証を実施したため、金融庁様からの「電代行事業者に該当しない」との見解を踏まえ、本事業では電代業を取得しておりません。
(同社は実証とは別に、商用提供に向けて電代業登録申請中)

電子決済等代行業者登録一覧

【注意事項】
全国の財務局等に登録されている業者の一覧です。
登録状況の詳細については、登録先の財務局等へお問い合わせください。
登録業者の登録簿については、登録先の財務局等で閲覧に供しています。

平成31年2月8日 現在

【全業者数：29】

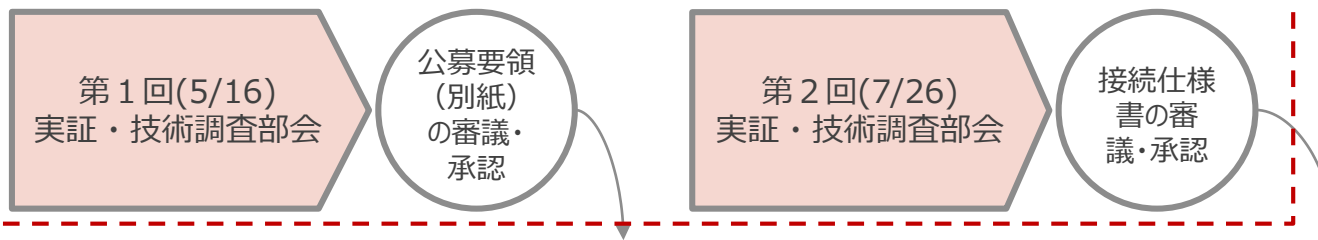
所管	登録番号	登録年月日	電子決済等代行業者名	法人番号	郵便番号	本店等所在地	代表等電話番号
北海道財務局 【業者数：1】	北海道財務局長 (電代) 第1号	平成31年1月10日	株式会社イークラフトマン	1430001035562	060-0003	北海道札幌市中央区北3条西18丁目2-10	011-640-7200
関東財務局 【業者数：26】	関東財務局長 (電代) 第1号	平成30年9月26日	フリー株式会社	7010401100738	141-0021	東京都目黒区南町2-9-1	03-4520-8410
	関東財務局長 (電代) 第2号	平成30年9月26日	SBI Ripple Asia株式会社	101			
	関東財務局長 (電代) 第3号	平成30年10月1日	株式会社マネーフワード	601			
	関東財務局長 (電代) 第4号	平成30年10月12日	株式会社ネストエッグ	701			
	関東財務局長 (電代) 第5号	平成30年11月5日	アイ・ティ・リアライズ株式会社	501			
	関東財務局長 (電代) 第6号	平成30年11月5日	株式会社イーコンテクト	401			
	関東財務局長 (電代) 第7号	平成30年11月21日	株式会社Zaim	102			
	関東財務局長 (電代) 第8号	平成30年12月11日	ソリマチ株式会社	21			
	関東財務局長 (電代) 第9号	平成30年12月20日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	701			
	関東財務局長 (電代) 第10号	平成30年12月20日	LINE Pay株式会社	601			
	関東財務局長 (電代) 第11号	平成30年12月20日	弥生株式会社	601			
	関東財務局長 (電代) 第12号	平成30年12月27日	マネーツリー株式会社	301			
所管	登録番号	登録年月日	電子決済等代行業者名	法人番号	郵便番号	本店等所在地	代表等電話番号
関東財務局 (電代) 第13号	関東財務局長 (電代) 第13号	平成30年12月27日	株式会社エムティーアイ	6011101023123	163-1435	東京都新宿区西新宿3-20-2	03-5333-6789
	関東財務局長 (電代) 第14号	平成30年12月27日	NCORE株式会社	7010401099145	101-0051	東京都千代田区神田神保町1-14-1	03-5217-7020
	関東財務局長 (電代) 第15号	平成30年12月27日	SBペイメントサービス株式会社	4010401058731	105-0021	東京都港区東新橋1-9-2	03-6889-2130
	関東財務局長 (電代) 第16号	平成31年1月10日	楽天証券株式会社	5010701021660	158-0094	東京都世田谷区玉川1-14-1	03-6739-1700
	関東財務局長 (電代) 第17号	平成31年1月10日	ヴェルク株式会社	8010601040535	102-0074	東京都千代田区九段南2-7-1 喜家ビル4階	03-6272-6990
	関東財務局長 (電代) 第18号	平成31年1月16日	カブドットコム証券株式会社	5010001066670	100-0004	東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F	03-3551-5111
	関東財務局長 (電代) 第19号	平成31年1月16日	株式会社スマイルワークス	1010001083950	101-0064	東京都千代田区神田猿樂町2-8-16	03-5620-9710
	関東財務局長 (電代) 第20号	平成31年1月28日	株式会社オービックビジネスコンサルタント	6011101003926	163-6032	東京都新宿区西新宿6-8-1	03-3342-1880
	関東財務局長 (電代) 第21号	平成31年1月28日	SMBG日興証券株式会社	7010001125714	100-8325	東京都千代田区丸の内3-3-1	03-5644-3111
	関東財務局長 (電代) 第22号	平成31年1月28日	Wiroku Webcash International 株式会社	7010401112023	101-0032	東京都千代田区岩本町2-1-17 鈴与日本橋ビル9階	03-5846-9625
	関東財務局長 (電代) 第23号	平成31年1月28日	株式会社NTTドコモ	1010001067912	100-6150	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	03-5156-3706
	関東財務局長 (電代) 第24号	平成31年1月30日	株式会社BearTail	7050001034556	101-0032	東京都千代田区岩本町2-17-2	050-3628-2077
東海財務局 【業者数：1】	東海財務局長 (電代) 第1号	平成31年1月25日	株式会社ミライコミュニケーションネット ワーク	9200001015209	503-0006	岐阜県大垣市加賀野4-1-12	0584-78-7810
	福岡財務局長 (電代) 第1号	平成30年12月12日	iBankマーケティング株式会社	5290001073458	810-0002	福岡県福岡市中央区西中洲6-27	092-791-7977

出展) 金融庁ホームページ (免許・許可・登録等を受けている業者一覧)
<https://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyoj/dendai.pdf>

② 共同利用システムの仕様検討支援

部会の審議プロセスを経て、共同利用システムに関する技術仕様の承認を行いました。また、共同利用システム開発主体からの各開発工程における完了報告を元に、次工程に進めるための承認を行いました。

部会の審議 プロセス



公募要領別紙（5/16 承認）



共同利用システム接続仕様書（7/26 承認）

1. はじめに
 2. システム概要
 1. 共同利用システムの構成
 2. 決済・商流情報連携基盤同士の情報連携支援（共通メッセージ変換）機能
 3. ZEDI接続（FBクラウド）機能
 4. ZEDIシミュレータ機能
 3. ESP間連携プロトコル
 1. ESP間連携プロトコルの構成
 2. ESP間連携プロトコルの基本メッセージ
 3. SOAPボディ共通要素
 4. 各種メッセージによるボディ要素の設定
 5. 処理シーケンス
- 付録 1 フォーマット一覧
- A) フォーマット識別子構成方法
 - B) フォーマット識別子一覧
- 付録 2 連携アドレス一覧
- 付録 3 BAH設定一覧
- 付録 4 センター確認コード一覧
- 付録 5 IPアドレス一覧
- 付録 6 WDSL

③ 設計支援ツールの整備

第1回部会にて設計支援ツール改修外注に関して承認を頂き、改修作業は6/29に予定通り完了しました。モデルプロジェクトキックオフにて本ツールについてモデルプロジェクトに説明を行いました。

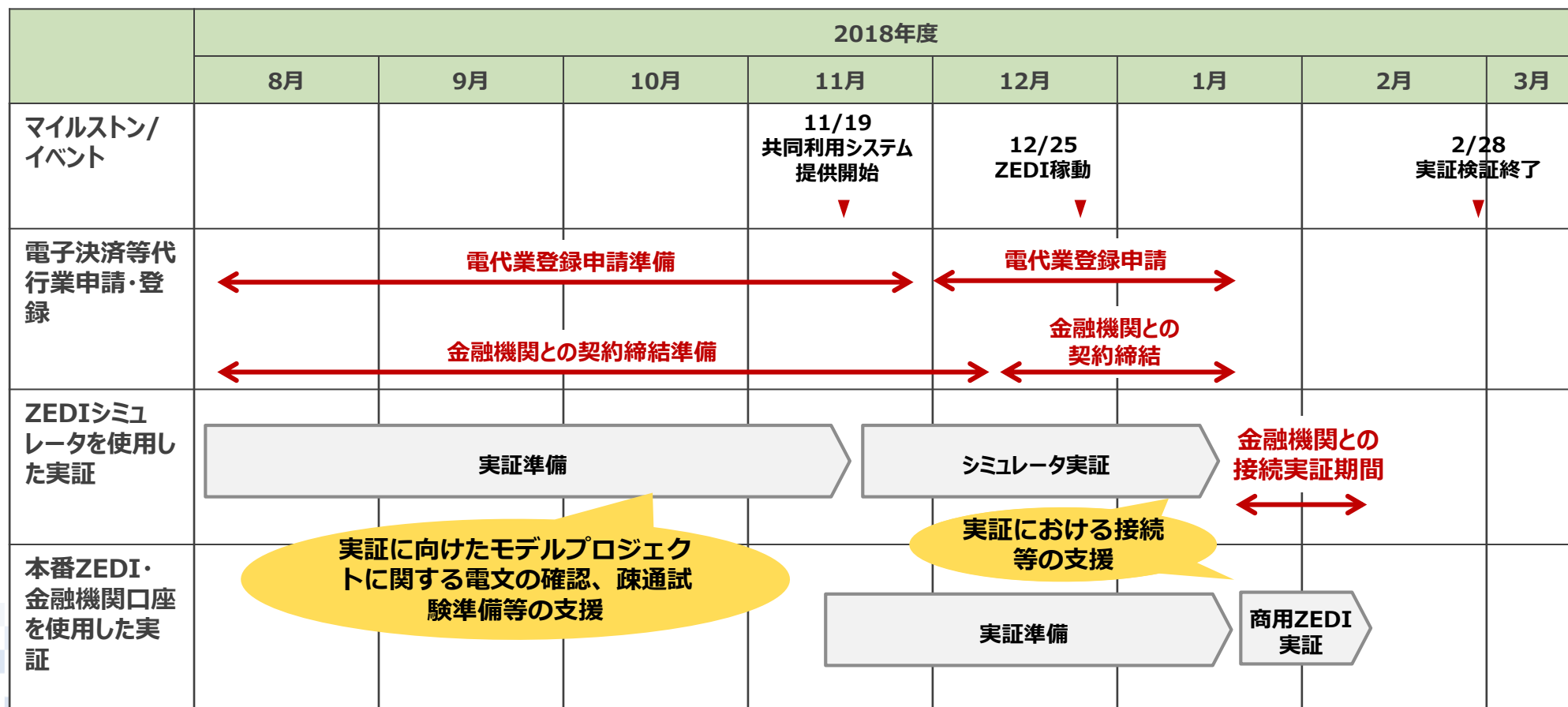
設計支援ツール整備概要

目的	決済・商流情報連携基盤を提供する事業者が国連CEFACTに準拠したメッセージを効率的に設計できるように支援すること
整備方法	コスト・スケジュールの観点から、本事業で新規にツールを作成するのではなく、『平成28年度経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）』にて整備したツールに必要な改修を行う
改修内容	<p>具体的な改修内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）国連CEFACT共通辞書の改修項目選定 <ul style="list-style-type: none"> ① CCL 16B版からCCL 17A版への改修 ② CCL 17A版からCCL 17B版への改修 ③ CCL 17B版からCCL 18A版への改修 （2）改修対象の辞書引名及び定義の日本語化 必要に応じて、業界用語および日本版解説を加える。 （3）業界横断EDILレジストリへの登録 改修版辞書をレジストリに登録し、メッセージ設計ツールで利用可能にする。

④ モデルプロジェクトに関する各種技術支援

実証準備フェーズにおいては、共同利用システムとの疎通試験等に係る技術支援、実証フェーズにおいてはモデルプロジェクトが共同利用システムおよびZEDIと接続する際の技術支援を行いました。

モデルプロジェクトの実証概要スケジュール



実証・技術調査部会の活動を通じて、またモデルプロジェクトの生産性向上効果を踏まえて実証・技術調査部会活動報告書を作成しました。

実証・技術調査部会活動報告書の目次構成

- 1. 背景と目的
 - 1.1 事業の背景と目的
 - 1.2 実証・技術調査部会の活動目的
- 2. 活動計画
 - 2.1 スケジュール
 - 2.2 メンバー
 - 2.3 テーマ
- 3. 活動実績
 - 3.1 活動の記録
 - 3.2 モデルプロジェクトの実証事業推進の統括管理
 - 公募
 - 審査
 - モデルプロジェクト管理
 - モデルプロジェクト概要
 - 3.3 共同利用システムの仕様検討支援
 - サービスモデルからの共同利用システム構築の背景
 - 本実証における共同利用システム構築の背景
 - 共同利用システム概要
 - 共同利用システム品質承認
 - 実装および運用評価
 - 3.4 設計支援ツールの整備
 - 目的
 - 実施内容
 - 3.5 モデルプロジェクトに関する各種技術支援
 - 実証検証パターン
 - 決済・商流情報連携基盤同士の連携実証
- 4. まとめ・考察
 - 4.1 生産性向上効果
 - 生産性向上効果指標の算出
 - 実証検証対象業務で得られた生産性向上効果
 - 業務時間削減要因の分析
 - 決済業務における業務時間削減に関する考察
 - 4.2 その他効果と課題
 - 効果
 - 課題

共同利用システムの実証および運用評価、
実証による生産性向上効果を中心に次ページ以降で説明

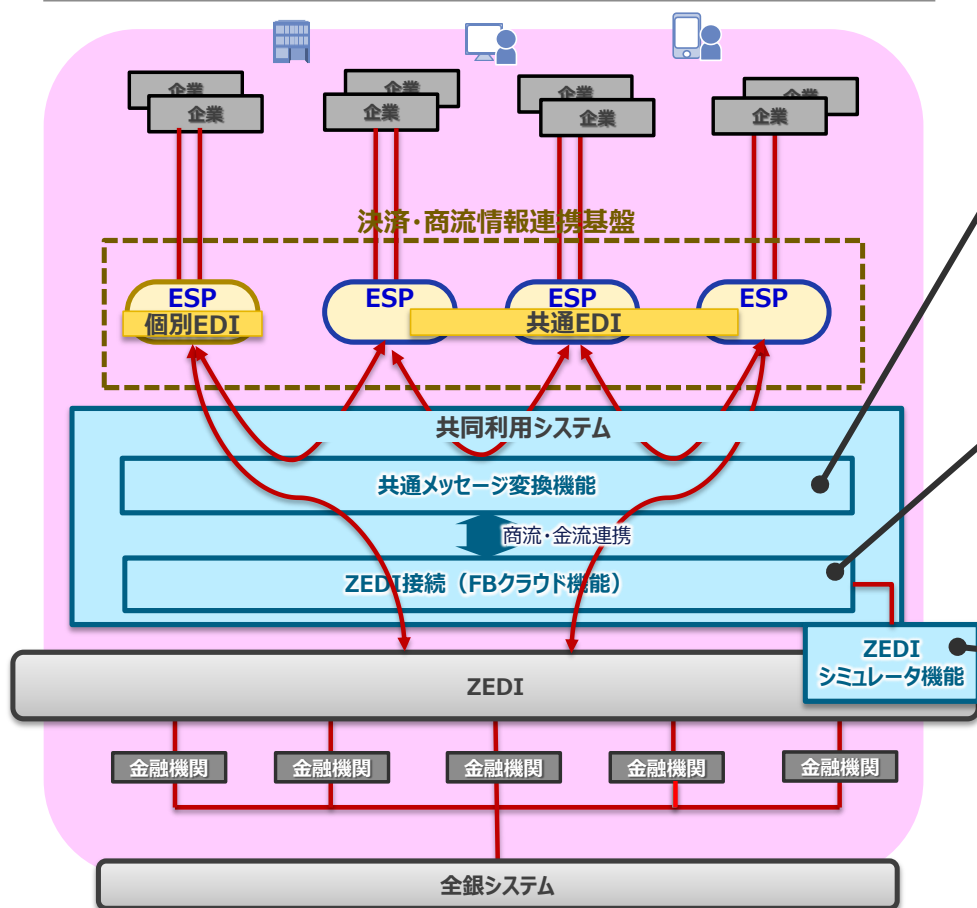
⇒ 資料4 実証・技術調査部会活動報告書を参照

⇒ 資料5 モデルプロジェクト成果報告資料

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 共同利用システムの実装および運用評価 1/3

共同利用システムは、調査実証に参加するエンドユーザー企業に対し、EDI・アプリケーションサービスプロバイダーと共同利用システムが一体となって効率的にサービス提供することを前提とし、「共通メッセージ変換機能」、「FBクラウド機能」および「ZEDIシミュレータ機能」をEDI・アプリケーションサービスプロバイダーに対して提供しました。

共同利用システム運用イメージ



共通メッセージ変換機能

共通EDIプロバイダーや既存EDI（業界EDI、個別EDI等）プロバイダー同士が異なるフォーマットでも相互に連携可能であることを確認するため、共通メッセージ変換機能を構築・運用し、モデルプロジェクトの中で異なるフォーマットの利用するプロバイダー同士が相互に連携可能であることを確認。

ZEDI接続（FBクラウド）機能

決済を行う際に、各プロバイダーがZEDIとの接続に向けたシステム対応を行う必要があるが、プロバイダーが各々でZEDI接続を行うと非効率となることが想定されるため、これらの中継するZEDI接続機能を開発・運用し、プロバイダーとZEDIとの円滑な接続を実現。

ZEDIシミュレータ機能

短い実証期間の中で、本番接続を行うために入念にテストを行う必要があるため、ZEDI相当の模擬応答を行うシステムを構築・運用しモデルプロジェクトに提供することで、モデルプロジェクトの円滑な開発を支援。

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 共同利用システムの実装および運用評価 2/3

「共通メッセージ変換機能」に関する実装、運用評価として、共通メッセージ変換機能によって相互に接続できることが技術的に検証できるということがわかりました。

共通 メッセージ変 換機能	構成要素	実装／実現方法		結果	運用評価
	接続プロトコル	プロトコル	SOAPを用いたサーバー対サーバー接続通信	✓ 問題なく相互接続することができた	<p>プロバイダ同士が相互接続できることが技術的に検証できプロバイダーの調整稼働を削減することができた。あわせて、中小企業共通EDIの標準化の有効性が確認できた</p> <p>他方で、データ項目の意味づけ作業に多大な工数がかかるため商用化に向けては検討が必要であることもわかった</p>
		ネットワーク	インターネット		
		認証	IPアドレスおよび共同利用システムが払い出す電子証明書		
	フォーマット変換	市販のフォーマット変換ソフトウェアを活用		✓ フォーマット変換することができた ⇒ 共通EDI同士の接続ではフォーマットが標準化されているため標準化不要であった ⇒ 共通EDIと個別EDI間のフォーマット変換は、一定の工数はかかるものの、フォーマット変換することができた	
	データ項目の意味づけ	人手による意味理解によるマッピングを実施		✓ データ項目を意味づけすることができた ⇒ 共通EDI同士は調整がほぼ不要であったため容易に連携することができた ⇒ 共通EDIと個別EDI間の意味づけは、人手により意味理解によるマッピングをおこなったことから、稼働が非常にかかった	

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 共同利用システムの実装および運用評価 3/3

「ZEDI接続（FBクラウド）機能」、「ZEDIシミュレータ機能」を実装、運用することで、モデルプロジェクトの開発および実証検証をスケジュール内に円滑に実施することができました。

	提供期間	結果	運用評価
ZEDI接続機能 (FBクラウド)	2019年1月21日～ 2019年2月13日	✓ ZEDIと問題なく接続し、口座間での資金移動を行うことができた	<p>ZEDIとの接続およびEDIプロバイダ間の相互連携部分を共同利用システムが担い、企業との接続や金流商流連携機能、消込アプリケーションの開発をEDIプロバイダが担うという役割分担ができ、スケジュール内の実証検証が実施できた</p> <p>今後の検討を行ううえでは、中小企業・小規模事業者に向けた ESP との連携を想定する上では、引き続きIBチャネルにおいても検討を行うことも有効であろう</p> <p>また、全体最適化の観点からは、共同利用システムが電代業に該当をする仕組みを構築し、各ESPの対応負荷を削減する取組みも検討価値がある</p>
ZEDIシミュレータ 機能	2018年11月19日～ 2019年1月18日	✓ モデルプロジェクトによりZEDI相当の機能を用いてシミュレーションし接続効果が検証できた	<p>共同利用システムによりZEDI模擬応答機能を提供することで、モデルプロジェクトが時間や金融機関の制約なくZEDI相当の機能を柔軟に利用し、接続効果が検証できた</p> <p>今後の展開に関しては、本実証で提供したZEDI模擬応答機能は、実証検証を行うことを第一の目的として構築したため、商用ZEDIとの仕様差分もあった。そのため、よりZEDIに近い応答を行う機能をESP向けに試験環境提供サービスとして展開することも考えられる</p>

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ①生産性向上効果（サマリ）

本事業における生産性向上効果の結果は以下の通りです。全てのモデルプロジェクトでの計測結果を平均すると、商流プロセスにおける発注企業：51.1% 受注企業：34.8%、決済プロセスにおける発注企業：58.2% 受注企業：55.4%の生産性向上効果となりました。

生産性向上効果（削減率）一覧

	全体		北海道		豊田・静岡		ERP		岐阜	
	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注	発注	受注
注文	43.5%	41.7%	48.4%	25.5%	42.0%	4.8%	49.3%	93.0%	34.4%	43.3%
出荷	-	34.1%	-	0.0%	-	17.2%	-	85.0%	-	-
検収	56.2%	-	54.6%	-	56.5%	-	84.1%	-	29.7%	-
請求	48.7%	34.5%	-	-16.1%	48.7%	44.1%	-	82.8%	-	27.0%
商流	51.1%	34.8%	50.2%	7.1%	42.8%	7.2%	77.7%	88.0%	33.7%	36.9%
決済	58.2%	55.4%	72.7%	33.0%	46.7%	76.7%	28.8%	70.5%	84.6%	41.6%
合計	55.6%	37.5%	65.2%	16.8%	43.2%	9.1%	61.0%	85.7%	53.2%	38.5%

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成

まとめ・考察 ①生産性向上効果

生産性向上効果は削減率を算出しております。削減率算出の考え方（式）を以下に記載します。
各モデルプロジェクトにおいては受注／発注企業別に改善前後の計測時間により算出し、事業全体では各モデルプロジェクトにおける削減率の平均により算出しております。

			例		
	項目	算出の考え方（式）	現行	改善後	削減率
各モデルプロジェクト	業務プロセス時間の削減率		注文：100秒	注文：60秒	注文：40%
	商流／決済単位の削減率	削減時間（※） ÷ 現行業務時間 ※現行業務時間 - 改善後業務時間	注文：100秒 検収：30秒 合計：130秒	注文：60秒 検収：10秒 合計：70秒	商流：46%
	受注／発注企業単位の削減率		注文：100秒 検収：20秒 振込：180秒 合計：300秒	注文：50秒 検収：10秒 振込：60秒 合計：120秒	企業：60%
事業全体	全体の削減率	各モデルPJ削減率の平均	-	A：35% B：80% C：45% D：60%	全体：55%

- ✓ 全体の削減率を各モデルPJでの平均で算出している理由は同様の業務（例：注文業務）であってもモデルPJ（企業）によって業務時間が大きく異なる場合、業務時間の大きいモデルPJの削減率の影響が大きく出するため

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ①生産性向上効果

商流業務、決済業務、業務全体での削減率および業務時間の主な減少・増加要因は以下の通りです。

業務削減率

商流	モデルプロジェクト名	発注企業	受注企業
	北海道モデルPJ	50.2%	7.1%
	豊田・静岡モデルPJ	42.8%	7.2%
	ERPモデルPJ	77.7%	88.0%
	岐阜モデルPJ	33.7%	36.9%
	全体平均	51.1%	34.8%
決済	モデルプロジェクト名	発注企業	受注企業
	北海道モデルPJ	72.7%	33.0%
	豊田・静岡モデルPJ	46.7%	76.7%
	ERPモデルPJ	28.8%	70.5%
	岐阜モデルPJ	84.6%	41.6%
	全体平均	58.2%	55.4%
合計	モデルプロジェクト名	発注企業	受注企業
	北海道モデルPJ	65.2%	16.8%
	豊田・静岡モデルPJ	43.2%	9.1%
	ERPモデルPJ	61.0%	85.7%
	岐阜モデルPJ	53.2%	38.5%
	全体平均	55.6%	37.5%

主な削減要因

①これまでよりも手間が削減されるパターン

- ✓ これまではExcelで管理していた情報を社内システムに手入力していたが、決済・商流情報連携基盤を導入することにより手入力ではなくデータ連携するためのオペレーションで済む
- ✓ 既存業務では請求・支払を行う際に明細情報との突合作業が発生し、これを目視で確認しながら業務を行っていたところが、決済・商流情報連携基盤では受発注情報等がデータ化されているため自動連携されることにより効率的に業務を行える

②業務の見直しにより、タスクそのものが不要になるパターン

- ✓ 既存の業務にあった注文書や請求書等の印刷、ファイリングなどのタスクが、業務フローの見直しにより実施する必要がなくなる

主な増加要因

①これまで実施していなかったタスクが増えたパターン

- ✓ 既存の業務では存在しなかったCSVデータの作成、取り込みなどのタスクが発生
- ✓ 金融機関によっては振込の際に、電話（自動ガイダンス）による振込意思確認のフローが増加し、Web画面以外の操作が発生

②これまで実施していたタスクの作業時間が増えたパターン

- ✓ 紙媒体で作成や受領していたタスクを決済・商流情報連携基盤でやり取りする場合にデータ入力や確認作業が増えた場合や、既存のシステムに対する従業員の慣れが強い場合などは、新たな決済・商流情報連携基盤の利用により、業務時間が増加する。なお、実証期間では検証できなかったが、従業員の習熟と共にこのような時間が削減される可能性がある。

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ①生産性向上効果

決済・商流情報連携基盤は受注企業のみならず発注企業にとっても有用な仕組みであることがわかりました。なお、北海道モデルPJおよび岐阜モデルPJにおける実証検証結果では決済業務において受注企業より発注企業の方がより高い削減率となっています。分析した結果、本事業に参画頂いた受発注企業の特性に因るところが大きいと考えられます。

決済業務における削減率

モデルプロジェクト名	発注企業	受注企業
北海道モデルPJ	72.7%	33.0%
豊田・静岡モデルPJ	46.7%	76.7%
ERPモデルPJ	28.8%	70.5%
岐阜モデルPJ	84.6%	41.6%
全体平均	58.2%	55.4%

IT導入レベルの違いにより受発注企業の削減率の差異が大きい

社内データの連携活用が未整備であることにより削減率の差異が大きい

受発注企業の特性

北海道モデルプロジェクト

- ✓ 発注企業：72.7%、受注企業：33.0%の削減率となっているが、現行業務におけるIT活用は発注企業がExcel、受注企業が市販パッケージであった。そのため、決済・商流情報連携基盤導入による決済業務の生産性向上効果が発注企業の方が高かった。（企業レベルでのIT導入状況による要因）

岐阜モデルプロジェクト

- ✓ 発注企業：84.6%、受注企業：41.6%の削減率となっているが、現状業務における振込時の金額確認を請求書ベースで目視にて実施していたが（全業務の28.8%）、決済・商流情報連携基盤ではこのタスクが不要になったため削減率が高くなった。（業務プロセスレベルでのIT活用状況による要因）

企業レベルもしくは業務プロセスレベルにおける決済・商流情報連携基盤導入前のIT導入状況により生産性向上効果は大きく異なるが、北海道モデルPJおよび岐阜モデルPJにおいては発注企業において改善できるポイントが多かったのが特徴

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成

まとめ・考察 ①生産性向上効果

実証の結果から、受注企業・発注企業ともに、決済・商流情報連携基盤およびZEDIを活用することにより、中小企業の生産性向上に効果があることがわかった。これらにより、決済・商流情報連携基盤およびZEDIは、中小企業の生産性を向上するためのひとつの手段として有効な仕組みであるといえる。

まとめ・考察

- ✓ ZEDI活用による決済業務の効率化を進めるためには、決済業務の元となる商流情報が電子化され、決済業務にデータ連携されていることが重要である
- ✓ 受発注企業双方が商流から決済までの一連業務をEDI化する決済・商流情報連携基盤はこの点からもZEDI活用のメリットを享受するためには非常に有効な仕組みである
- ✓ 決済・商流情報連携基盤の活用により、決済業務における共通的な課題である目視による振込および入金確認が効率化されることにより、中小企業である発注企業・受注企業の生産性が向上した

**決済・商流情報連携基盤およびZEDIを活用することは、受注・発注企業を問わず
中小企業の生産性を向上するために有効な仕組みである**

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ②その他効果と課題

受発注企業からのアンケートをもとにした主な定性的効果は以下の通りです。

主な定性的な効果

社員の労働環境改善	<ul style="list-style-type: none">✓ 受発注および決済時に複数の伝票の紛失等に注意を払い、さらに手動による計算や書類の整理整頓を行う必要がある。特に締日や支払日前後においては膨大な情報の精査や入力を手動で行い、業務が集中し長時間労働につながることもある。従業員の精神的負荷が高まると人材不足につながる恐れもあり、小規模な事業者であればあるほど事業継続上の問題にもなりかねない。決済・商流情報連携基盤を導入することにより労働環境を改善し、長期的な人材の確保に役立つものと思われる。✓ 日々の検収通知データを送ることで業務の平準化を図ることができる。✓ 従来は、入出金の業務は特定の者しか行えなかったが、決済・商流情報連携基盤にて支払/決済が行えるようになると、権限設定のみで誰でも対応できるようになるため、社内の業務が円滑に進むようになると期待できる。
手戻り作業、経費等の削減	<ul style="list-style-type: none">✓ 従来はFAXで送受信していたので、FAXが届いた後に気が付かないことも多かったが、EDIを利用すると、データ受信の際は直接担当者にメールが届くので、商取引のスピードが格段にあがった。✓ これまで、相手企業のミスによる入金額の違算が発生することがあったが、商流と決済が連携することで、入力の転記ミスがなくなり入金額の違算の発生を抑えられ、業務時間削減につながると期待できる。✓ 手作業による人的ミスの低減や、ペーパーレス化に伴い経費の削減が期待される✓ 出荷通知データを活用することで検収時の違算を低減することが期待できる。
SCCC改善に向けた 仕組み構築	<ul style="list-style-type: none">✓ 慣れ親しんだ商取引タイミングを一部の受注企業が叫んでも急には変わらないだろうが、決済・商流情報連携基盤によるZ E D Iによって、月末一括支払いの習慣を変革できる可能性もある。これは商流（販売）と決済（経理）が同一のシステムでシームレスに結ばれるからである

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ②その他効果と課題

受発注企業からのアンケートおよびプロバイダ事業者から挙がってきた主な課題は以下の通りです。

主な課題

本事業およびEDIの 認知度向上	<ul style="list-style-type: none">✓ EDI（企業間電子商取引）の認知と推進✓ 発注企業側の金融EDIを活用する際のメリットがない、または薄い、と判断されてしまう可能性（自動消し込みは受注企業のメリット）✓ 製造業では手形による決済が未だに主流であり、ZEDIのメリットが企業に見えてきていない。現状は業務が増えるイメージが先行してしまっている
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">✓ IT導入補助金等の施策の継続的な実施✓ F Bは初期費用で2万円、月額も2万円程度が必要となる。大手企業から見ると大した金額ではないが中小企業・小規模事業者としては相当の負担である。✓ 今回の実証検証で作成されたシステムはFBに対応したものとなり、一般的に普及が進み利用料金も安価であるIBへの対応にもシステム改変の費用がかかる✓ 業務システム改革（ERP）とEDI導入支援体制の確立
取引先での導入	<ul style="list-style-type: none">✓ 相手企業が導入しないと実現しない。取引の多い企業が個人や小規模事業者が多いため、導入のハードルが高く思われる。✓ SCCCの改善には、サプライチェーン全体での一斉の取り組みが不可欠
導入人材の創出	<ul style="list-style-type: none">✓ 今後流通BMS等と接続する際には別途マッピング（データ連携項目の調整など）が必要✓ IT人材による導入支援が必要

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ②その他効果と課題

受発注企業からのアンケートおよびプロバイダ事業者から挙がってきた主な課題は以下の通りです。

主な課題

電代業の登録 および 金融機関との契約締結	<ul style="list-style-type: none">✓ 金融庁、銀行毎に、FISCのAPI接続チェックリストを元にした確認を受ける必要がある✓ 銀行毎にチェックリストを提出し確認を受ける必要がある。契約締結後は銀行毎に定期監査が実施✓ 金融庁の求める組織体系を含む会社の体制やシステムのセキュリティレベルが、商流で実装されるものよりはるかに高い✓ 電気通信・IT事業者にとってより参入しやすく、且つセキュリティも一定以上を担保できるような仕組みづくりが求められる✓ 要求レベルが想定できないため、新規参入の判断が難しい
ZEDI利用に係る 決済業務	<ul style="list-style-type: none">✓ 振込依頼伝送時の銀行へのFAX承認手続きが煩雑✓ 金融機関によって振込指示の時間と振込日の指定可能日がまちまちでタイムラグが発生する
共同システムへの要望	<ul style="list-style-type: none">✓ I B方式の連携基盤サービスの提供✓ 大量処理の状態でのレスポンス低下やシステムダウンの防止✓ マスタ類をどこに持つか？どこがメンテを行うか？✓ セキュリティレベルはその可用性が確保される限り高めるべきであると考えているが、対策を講じるための費用が高額になることが予想される✓ アプリケーションとしてどの程度まで制限を設けるか
既存EDIの対応	<ul style="list-style-type: none">✓ 中堅企業以上の独自開発システムの対応✓ 既存EDI及び既存業務ソフトとの連携の推進

⑤ 実証・技術調査部会活動報告書の作成 まとめ・考察 ②その他効果と課題

受発注企業からのアンケートおよびプロバイダ事業者から挙がってきた主な課題は以下の通りです。

主な課題

中小企業共通EDIへの要望

- ✓ 中小企業共通EDIメッセージを用いたとしても、各システムで必須、任意の項目にばらつきがある場合があり、また年々進化を続けるメッセージに対応するベンダーの負担も軽視できない
- ✓ 現状の中小企業共通EDI仕様のプロセスおよびメッセージでは前受金の考慮が無いため消込処理が行えない
- ✓ 商品コードの国際コードを格納するフィールドが存在しない
- ✓ 受発注取引の累積が必ずしも振込金額とはならないケース（消費税の計算方法や丸め、もしくは相互の取引の結果相殺した金額を支払う、もしくは相手先によっては取引額による値引き交渉が入る等のケース）
- ✓ 中小企業共通EDIプロバイダ同士が協調してメッセージガイドラインの策定などを行うことでユーザー企業が容易に導入できる支援を行うことが必要

2. 普及調査部会

普及調査部会として、計3回の全ての部会が終了しました。2月20日に実施した最終部会では、モデルプロジェクトから事例や普及計画等に関する報告を受け、普及調査結果の内容が承認されました。

開催回数	日付	アジェンダ	主な成果・決議事項
第1回	平成31年7月26日	※第2回実証・技術調査部会との合同開催 1.開会 2.事業概要 3.審議事項 (1) 活動計画 (2) 中小企業アンケート結果 4.閉会	活動計画に関する内容審議 各種指針への反映方策の検討に関する内容審議 <div>済</div>
第2回	平成30年11月13日	1. 開会 2. 事業概況 3. 審議事項 1. 支援人材の紹介の仕組みと支援人材育成調査 2. システム活用ガイドブックの作成 3. 各種指針への反映方策の検討 4. 事業終了後の行動計画の策定 4. 閉会	事業終了後の行動計画の策定に関する内容審議・承認 <div>済</div>
第3回	平成31年2月20日	1. 開会 2. 事業概況 3. 審議事項 1. 普及調査結果の報告と審議 1. モデルプロジェクトの事例紹介・審議 2. 普及調査結果報告・審議 4. 閉会	普及調査結果の報告に関する内容審議・承認 (システム活用ガイドブックの承認、その他調査結果承認) <div>済</div>

普及調査部会 部会構成メンバー

各部会の特性を鑑み、各部会の部会委員について次の有識者で構成しました。
なお、部会長については、各部会の初会合にて、部会委員互選により選出しました。

各部会委員の構成

部会名	役割	部会委員（順不同）	
		氏名（敬称略）	所属
普及調査部会	部会長	松島 桂樹	一般社団法人クラウドサービス推進機構 理事長
	部会委員	小松 靖直	日本商工会議所 情報化推進部長
	〃	鈴木 修	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 主席研究員
	〃	水谷 学	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会(CSAJ) 筆頭副会長
	アドバイザー	毛利 明嗣	株式会社イークラフトマン（北海道モデルPJ）
	〃	熊坂 和也	株式会社ビーム・オン（北海道モデルPJ）
	〃	伊原 栄一	株式会社グローバルワイズ（豊田・静岡モデルPJ）
	〃	兼子 邦彦	小島プレス工業株式会社（豊田・静岡モデルPJ）
	〃	渡邊 嘉彦	矢崎総業株式会社（豊田・静岡モデルPJ）
	〃	坂本 恒之	株式会社スマイルワークス（ERPモデルPJ）
	〃	伊藤 義仁	株式会社ミライコミュニケーションネットワーク（岐阜モデルPJ）

普及調査部会では、7つの活動項目を実施することとしており、本日はこれら普及調査の内容についてご報告をさせていただきますとともに、普及調査結果の審議をしていただきたくよろしくお願い致します。

委員会にて合意した実施事項

普及調査部会における具体的な活動項目

周知	10	周知のための 説明会実施と ユーザアンケート 実施

1	説明会の開催	全国10箇所にて、決済・商流情報連携基盤に関する説明会を実施、またその動画を一般公開し、中小企業へ当該取り組みを広く周知
2	アンケートの取得・分析	説明会と併せて、アンケートを実施し、分析結果を委員会・部会にて確認

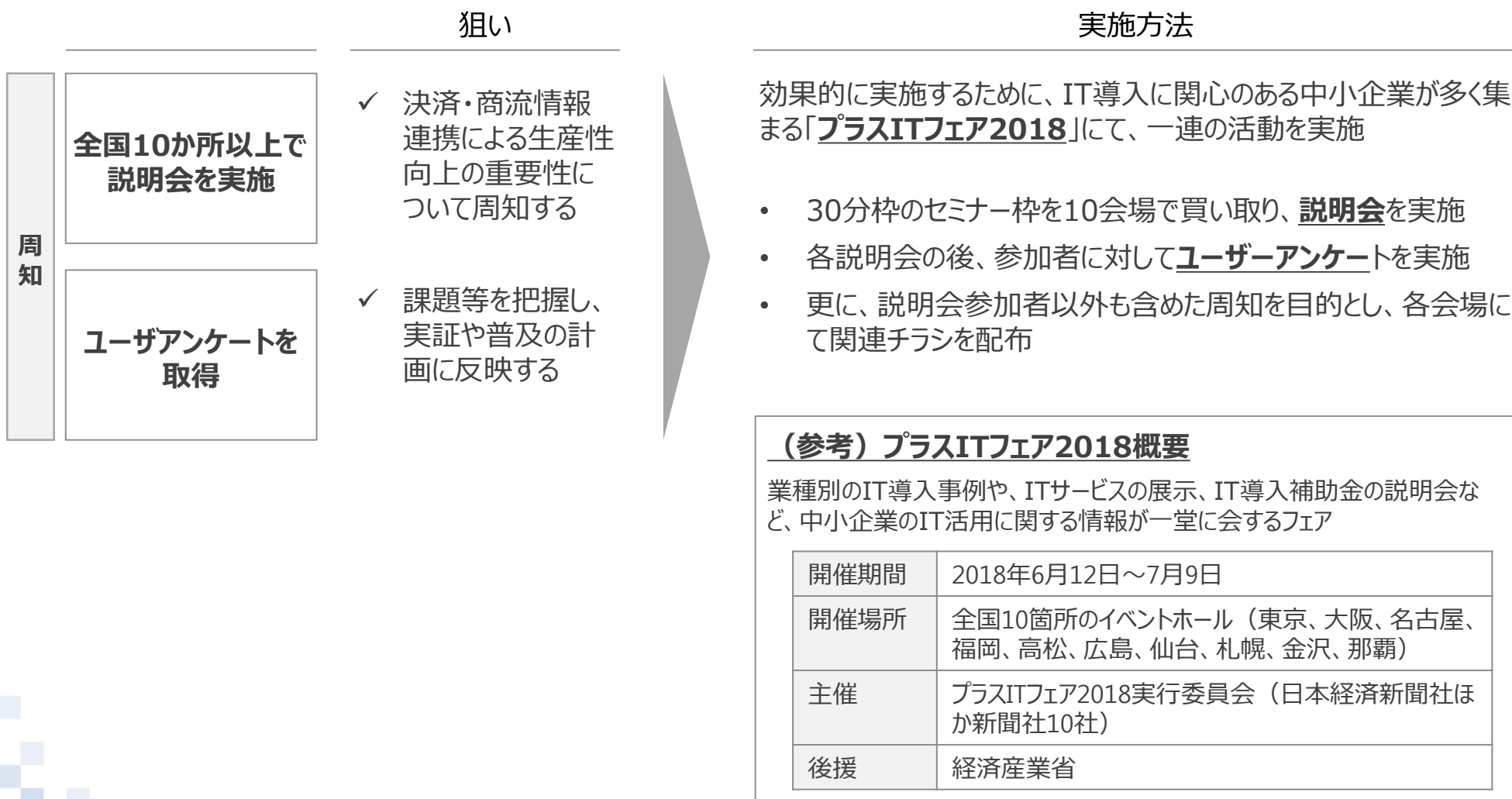
導入支援	11	導入支援者 育成調査

3	支援人材の育成調査	中小企業が決済・商流情報連携基盤を活用するための支援人材について、必要な要件を定め、その育成カリキュラムや計画を調査
4	システム活用ガイドブックの作成	決済・商流情報連携基盤の導入・運用のため、ユーザー/支援者それぞれに向けたガイドブックを作成
5	支援人材の紹介の仕組み調査	中小企業が支援人材の活用をする場合の紹介窓口をはじめ、紹介スキームを調査

普及計画 /指針への 反映	12	行動計画策定 ／指針への 反映方策

6	事業終了後の行動計画の策定	事業内での普及調査の結果を踏まえ、事業終了後の関係者の行動計画について、普及計画書案として編纂
7	各種指針への反映方策の検討	調査実証の生産性向上効果を受けて、その事例を元に、既存の各種指針への反映方策について検討

説明会とユーザアンケートを効果的に行なうために、ITに関心の高い中小企業が多く集まる「プラスITフェア2018」の会場を活用し実施しました。



説明会では、決済・商流情報連携基盤の一部である商流EDI（この説明会では中小企業共通EDI）について事例を交えた説明と、決済・商流情報連携基盤の実現に向けてZEDIの紹介、本事業の取り組みの紹介を実施しました。

説明会（30分）の内容

説明会 タイトル

企業間取引の生産性向上セミナー 「受発注が！決済も！人手不足を救うプラス『つなぐIT』」

⇒ 資料7
説明会資料（東京会場版）

説明会 構成 （東京）

1. 受発注業務の生産性を向上する「つなぐIT」

- ✓ 中小企業共通EDI [平成28年度 中小企業庁委託事業成果] のご紹介
- ✓ 事例のご紹介
 - ① 株式会社 アクロスソリューションズ
 - ② 株式会社 NTTデータ
- ✓ 活用可能な支援施策のご紹介
- ✓ 「つなぐITコンソーシアム」のご紹介

事例紹介者は
会場により異なる

2. 決済業務の生産性を向上する「つなぐIT」

- ✓ ZEDI（全銀EDIシステム）のご紹介
- ✓ 決済・商流情報連携基盤 [平成29年度 中小企業庁委託事業] のご紹介

決済・商流情報連携基盤の実現のために、商流EDIの普及は不可欠であることから、「つなぐITコンソーシアム（次頁詳細）」と連携し、事例を交えて中小企業共通EDIについて説明

決済・商流情報連携基盤の周知のため、ZEDIの機能・メリット・稼動予定次期・問い合わせ窓口等の紹介と、本事業の取り組みを説明

商流EDIの効果的な説明、また集客面での支援のために、中小企業共通EDIの普及推進を実施している「つなぐITコンソーシアム」と密に連携し、説明会を実施いたしました。



つなぐITコンソーシアム

平成28年度「経営力向上・IT基盤整備支援事業」での実証検証に参加したITベンダーを中心に、「中小企業共通EDI」の普及推進活動を行っている団体。

つなぐITコンソーシアム メンバー （設立発起人）＜五十音順＞

- ・ アール株式会社
- ・ 株式会社アブストウェブ
- ・ 株式会社インフォーマート
- ・ 株式会社NTTデータ
- ・ 小島プレス工業株式会社
- ・ 株式会社スマイルワークス
- ・ トピックス株式会社
- ・ 碧南商工会議所
- ・ 特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会（事務局担当）
- ・ 株式会社アクロスソリューションズ
- ・ 株式会社イークラフトマン
- ・ 株式会社エクス
- ・ 株式会社グローバルワイズ
- ・ 株式会社サンアドバンス
- ・ 株式会社DTS
- ・ ピー・シー・エー株式会社
- ・ 一般社団法人クラウドサービス推進機構

✓ プラスITフェア各会場にブース出展している企業が、**説明会にて「中小企業共通EDI」の事例紹介を実施**し、また説明会の集客、チラシの配布などで協力

会場	アクロス ソリューションズ	エクス	NTTデータ	スマイル ワークス
東京	○		○	
大阪	○		○	○
名古屋	○		○	○
福岡			○	○
高松		○		
広島		○		
仙台		○		
札幌	○			○
金沢	○	○		○
那覇	○			

本
事
業
協
力

7/9の那覇会場を以って全10会場の説明会を終え、チラシは1,500部の配布、説明会参加者は140名、うち100部のアンケートを回収しました。

説明会に関連する実施事項

チラシの配布

4部で1セットで配布

- 中小企業共通EDIに関するチラシ×2部
- ZEDIの関するチラシ×2部

説明会の開催

アンケートの回収

実施結果（10会場合計）

1,500部配布（準備分を全て配布）

140名参加



東京会場の説明会動画を、
「つなぐITコンソーシアム」Webサイトにて一般公開
<https://tsunagu-it.com/cons/info/fair2018/>
事務局（NTTデータ経営研究所）のWebサイトへの動画公開よりも、一般への周知効果が高いと判断し、公開場所を決定

100部回収（次頁以降で内容詳細）

アンケートでは、回答者の属性の確認のほか、大きく「受発注業務／商流EDI」「入金・支払い業務／ZEDI」「導入支援」の3点について、課題や意識の調査を実施しました。

アンケート内容の構成

回答者の 属性確認

問1-4：受発注業務に関する課題、商流EDIに対する意識調査

問6-8：入金・支払い業務に関する課題、ZEDIに対する意識調査

問9-10：導入支援の意識調査、その他感想など

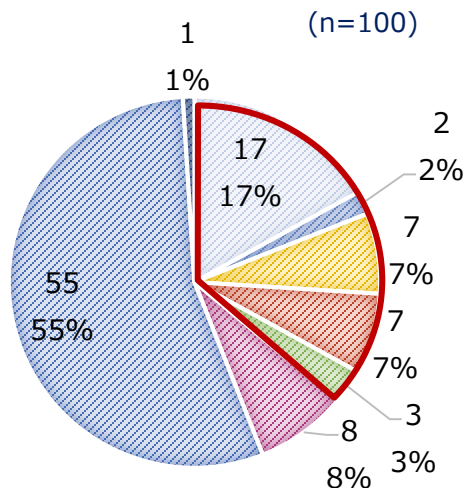
※問5は各会場でプレゼンを行った中小企業共通EDIベンダーに関するアンケートになっており、集計・報告の対象外としております

⇒ 資料8 アンケートフォーマット（東京会場版）

回答者の属性

(基本属性1)
回答者の立場

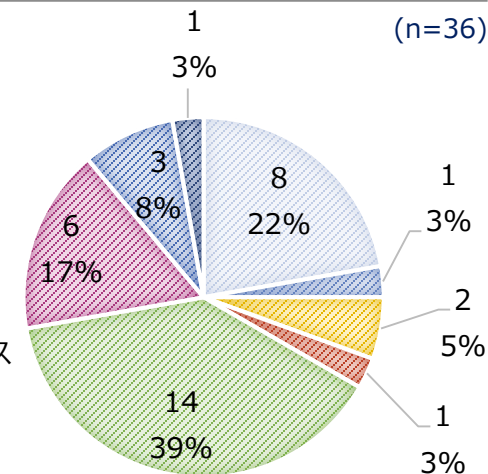
- 中小企業の経営者、管理職
- 中小企業の経理・財務担当者
- 中小企業の購買・販売・営業担当者
- 中小企業の情報システム担当者
- 上記以外の中小企業勤務者
- 中小企業と取引を行う企業の担当者
- 金融機関関係者・中小企業の支援者
- 無回答



中小企業所属者の
回答のみを抽出

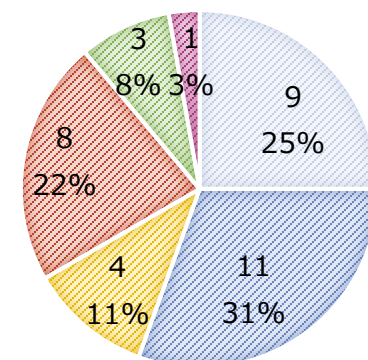
(基本属性2)
回答者の所属する業種

- 製造業
- 建設業
- 卸売業
- 宿泊・飲食
- ITベンダー
- その他サービス
- その他
- 無回答



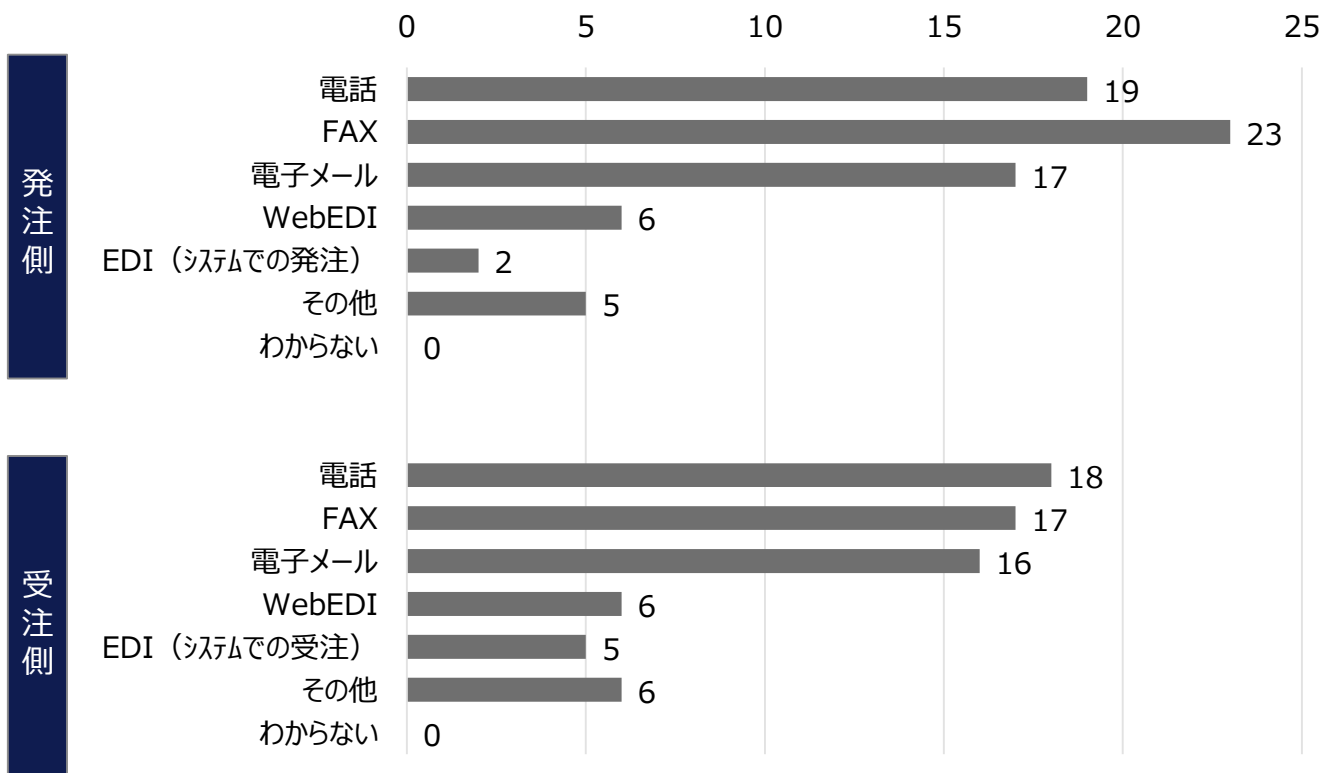
(基本属性3)
回答者の所属する企業の規模

- 10名以下
- 11～30名
- 31～100名
- 101～300名
- 301～1000名
- 1001名以上



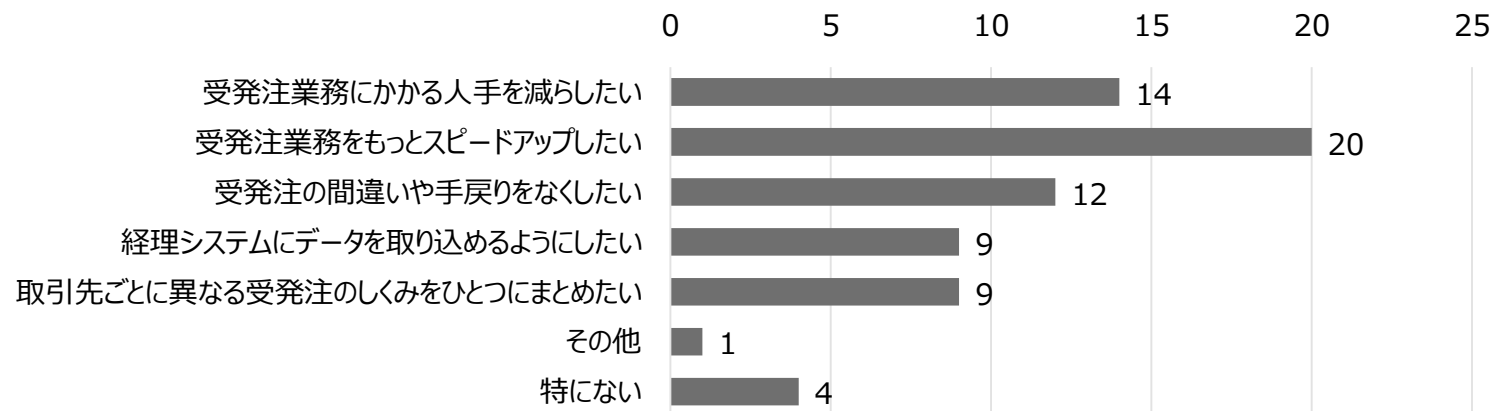
受発注・商流EDI関連設問

問1 あなたの会社では、次のどの方法で発注・受注を行っていますか？（複数選択可）



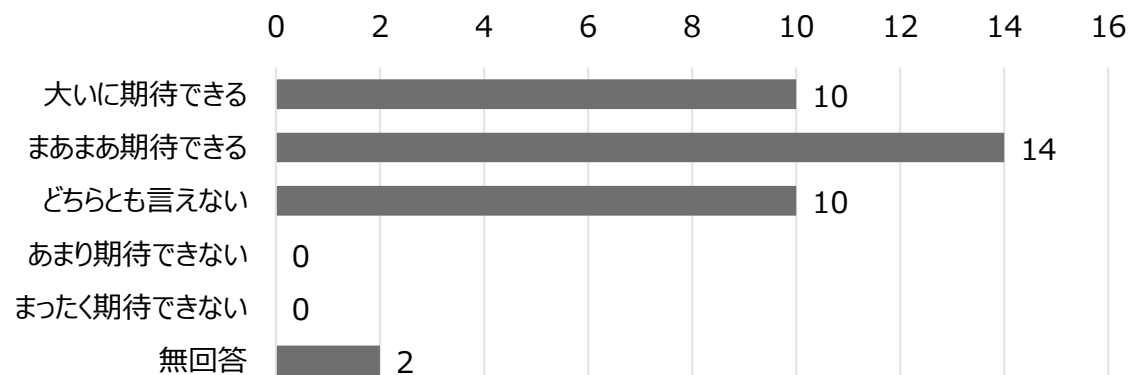
受発注・商流EDI関連設問

問2 あなたの会社の受発注業務で課題になっていること、改善したいとお考えのことはありますか？（複数選択可）

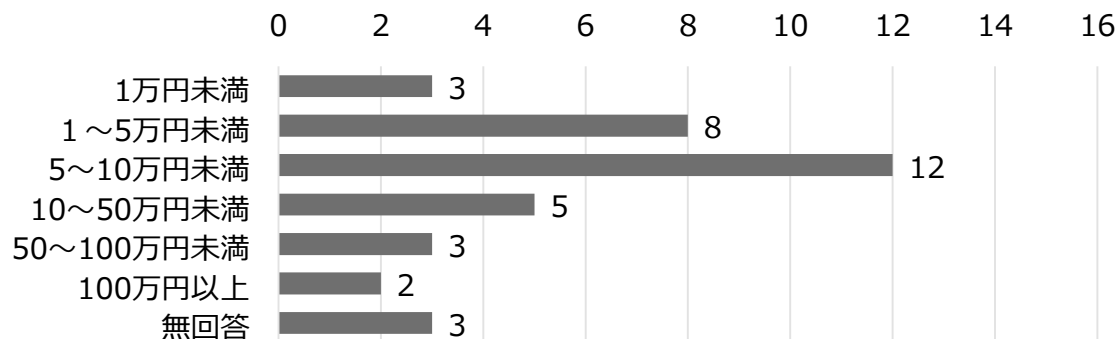


受発注・商流EDI関連設問

問3 セミナーでご紹介した中小企業共通EDIは、前問でお答えいただいた課題の解決に役立つと思いますか？

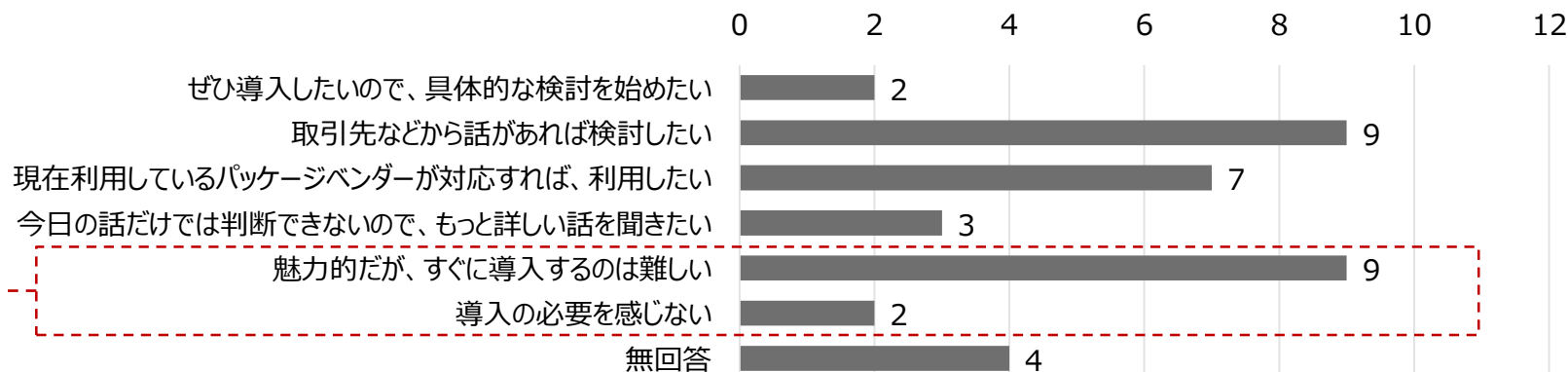


問3SQ 仮に、あなたの会社で中小企業共通EDIを適切に導入して受発注に利用した場合、受発注業務の効率化などの効果を金額にすると、月々どれくらいになると思われますか。（およそのイメージで結構です）



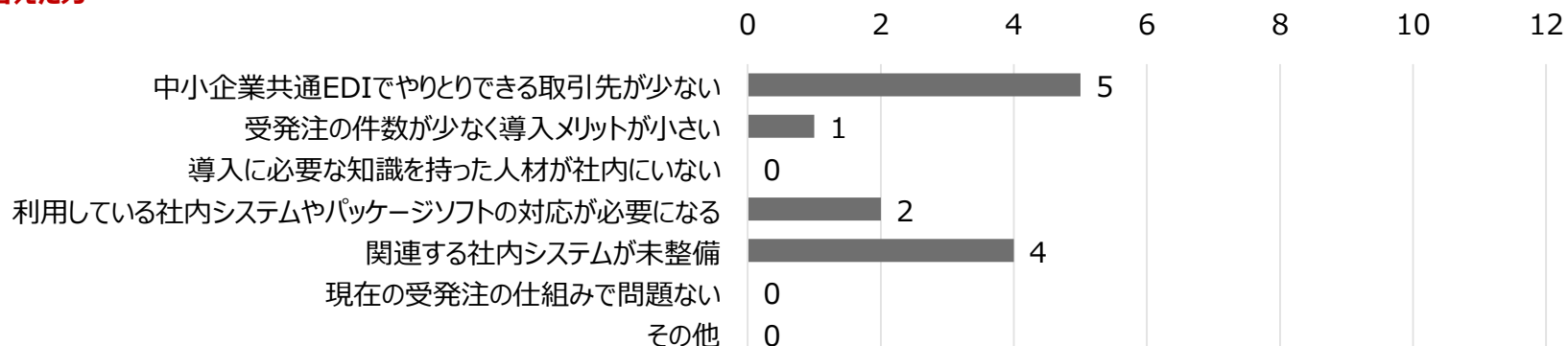
受発注・商流EDI関連設問

問4 本日の講演をお聞きになって、中小企業共通EDIの導入についてどう思われましたか？



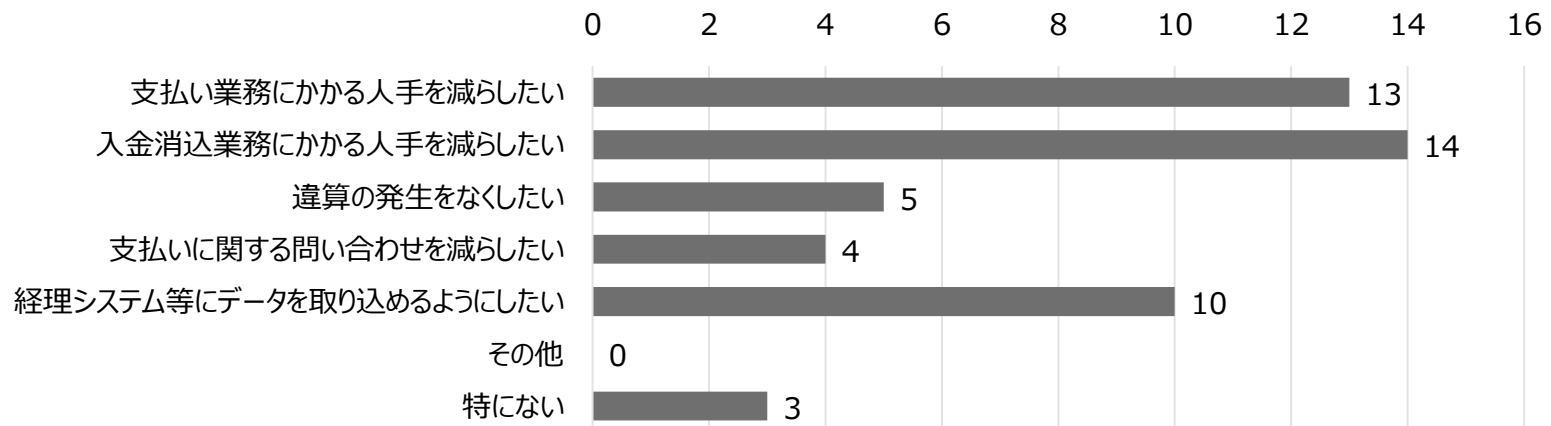
問4SQ 中小企業共通EDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）

導入・利用が難しいと答えた方



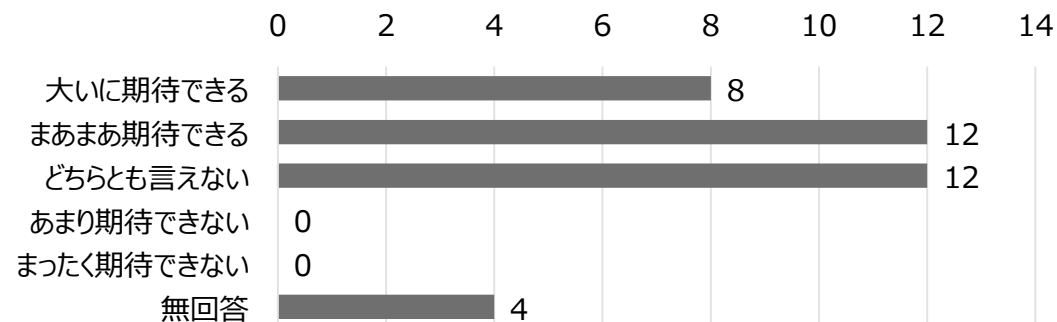
入金支払業務・ZEDI関連設問

問6 あなたの会社の入金・支払い業務で課題になっていること、改善したいとお考えのことはありますか？（複数選択可）

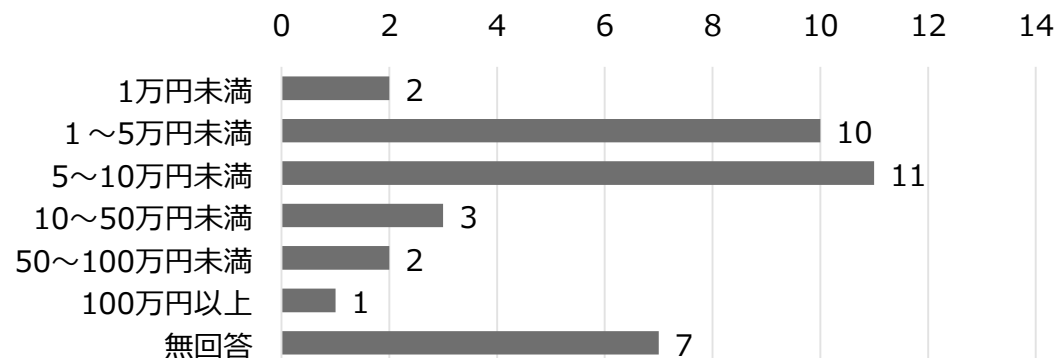


入金支払業務・ZEDI関連設問

問7 セミナーで紹介したZEDIは、前問でお答えいただいた課題の解決に役立つと思いますか？

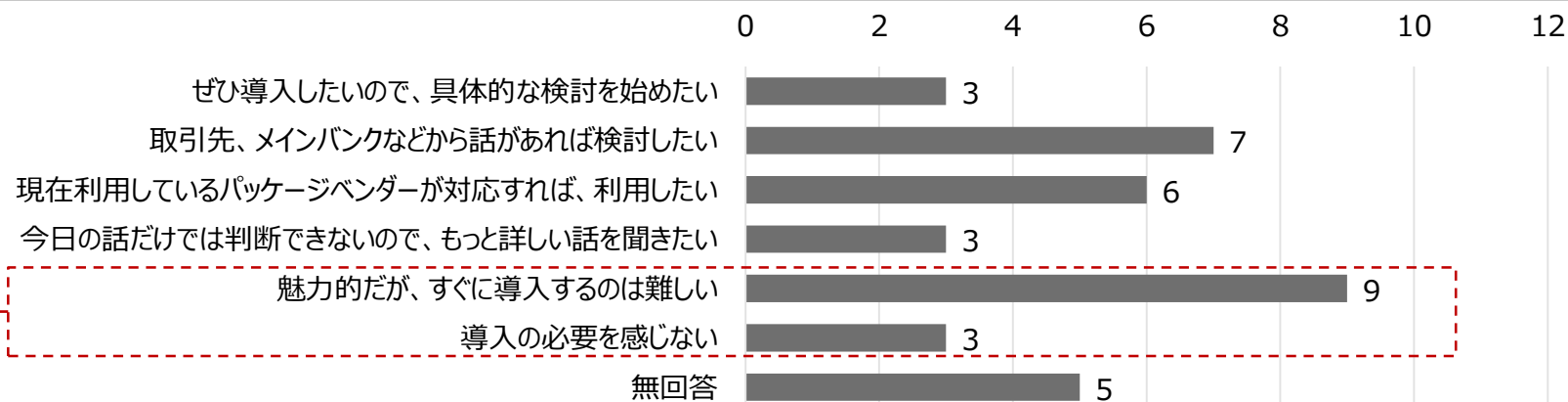


問7SQ 仮に、あなたの会社でZEDIを適切に導入して利用した場合、入金・支払い業務の効率化などの効果を金額にすると、月々どれくらいになると思われますか。（およそのイメージで結構です）



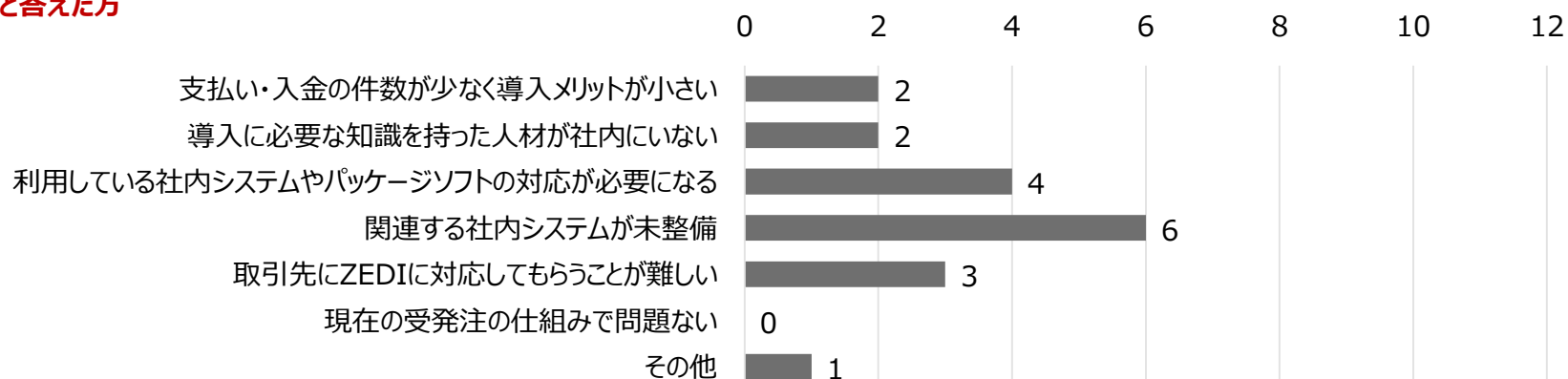
入金支払業務・ZEDI関連設問

問8 本日の講演をお聞きになって、ZEDIへの対応についてどう思われましたか？



問8SQ ZEDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）

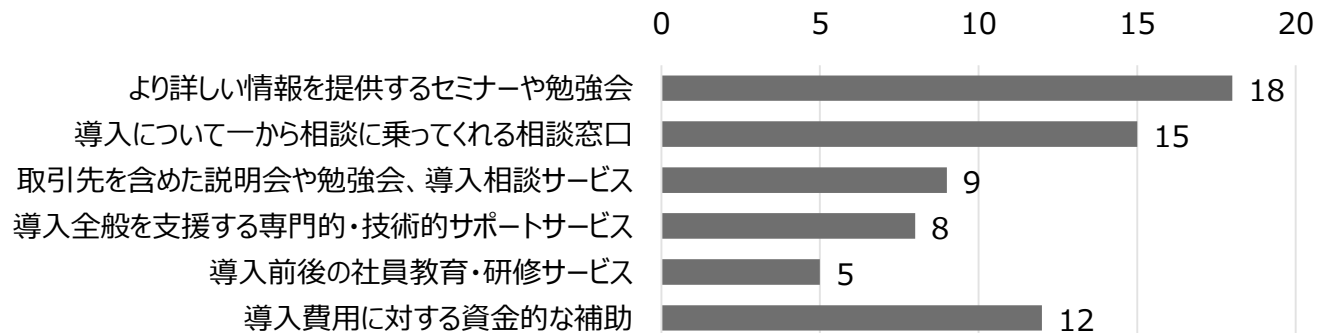
導入・利用が難しいと答えた方



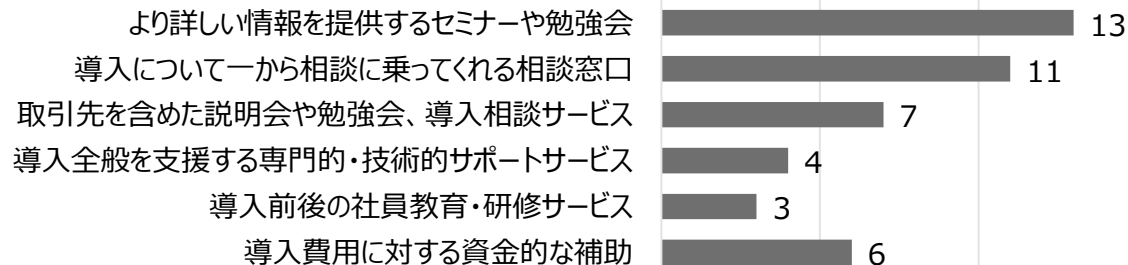
導入支援の意識調査等設問

問9 これらの仕組みについて、どのようなサポートやサービスがあれば、導入の助けになると思われますか。（複数選択可）

中小企業共通
EDI



Z
E
D
I



規模別アンケート分析

集計・分析の枠組み

アンケート回答票のうち、中小企業経営者・所属者の回答（回答数：36）を集計・分析の対象とした。

回答者所属企業の従業員数の回答分布を踏まえ、以下の規模分類によってクロス集計を行った。

- ① 従業員10名以下（回答数：10）
- ② 従業員11～100名（回答数：15）
- ③ 従業員101名以上（回答数：11）

クロス集計は、各設問ごとに無回答票を除いて集計した。

各分類別の回答傾向の違いを見るため、集計結果は回答実数ではなく、各分類別の百分率で示した。

中小企業アンケート結果

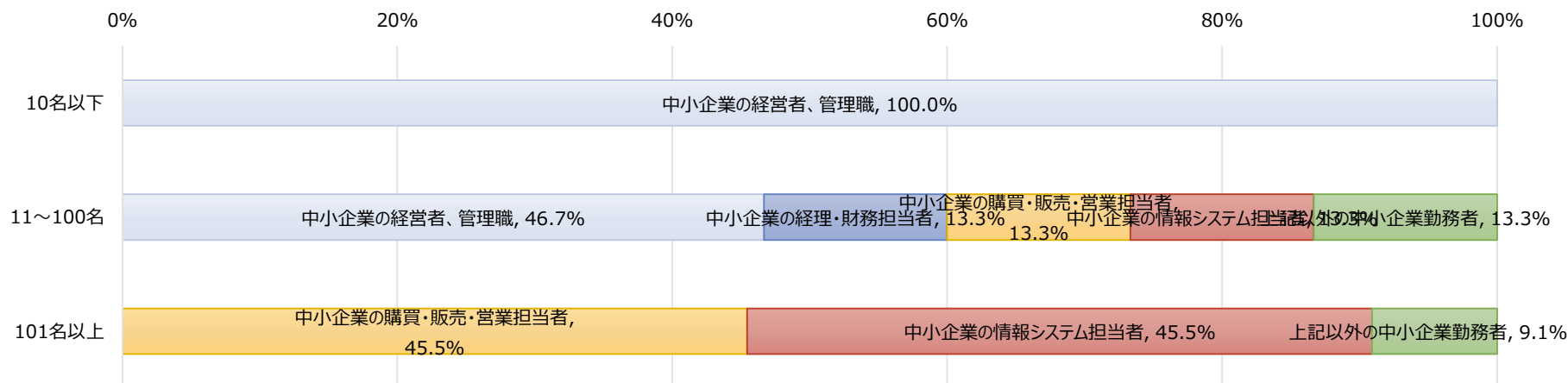
アンケート分析 規模別分析（1 / 1 1）

2. アンケートの取得・分析

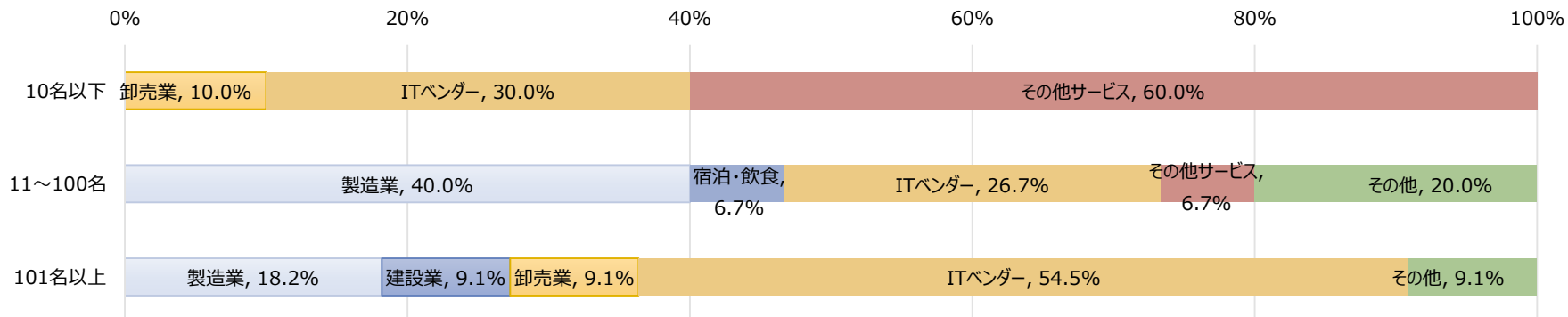
アンケートの回答者（説明会への参加者）は、小規模な企業では経営者や管理職、中規模な企業では購買・販売・営業担当者や情報システム担当者となっています。

10名までの規模の企業は「その他サービス」が多く、11名以上の規模では「製造業」が多い結果となりました。

あなたは、次のどのお立場で本日のセミナーに参加されましたか。



あなたがお勤めの企業等は次のどれに当たりますか。



中小企業アンケート結果

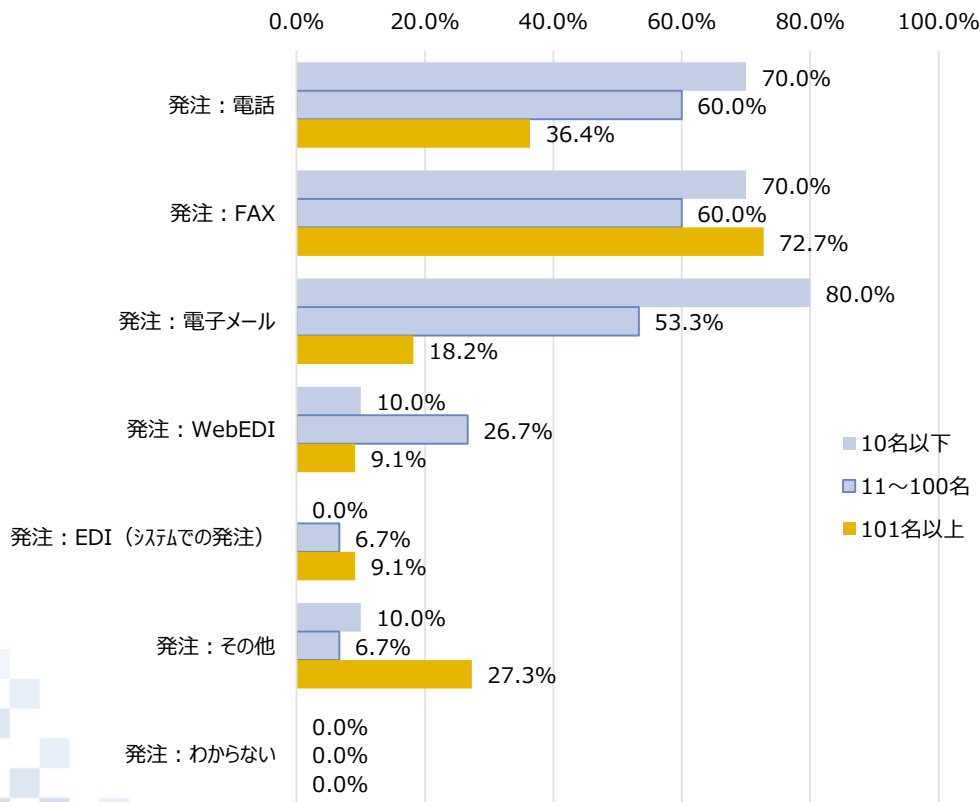
アンケート分析 規模別分析（2 / 1 1）

2. アンケートの取得・分析

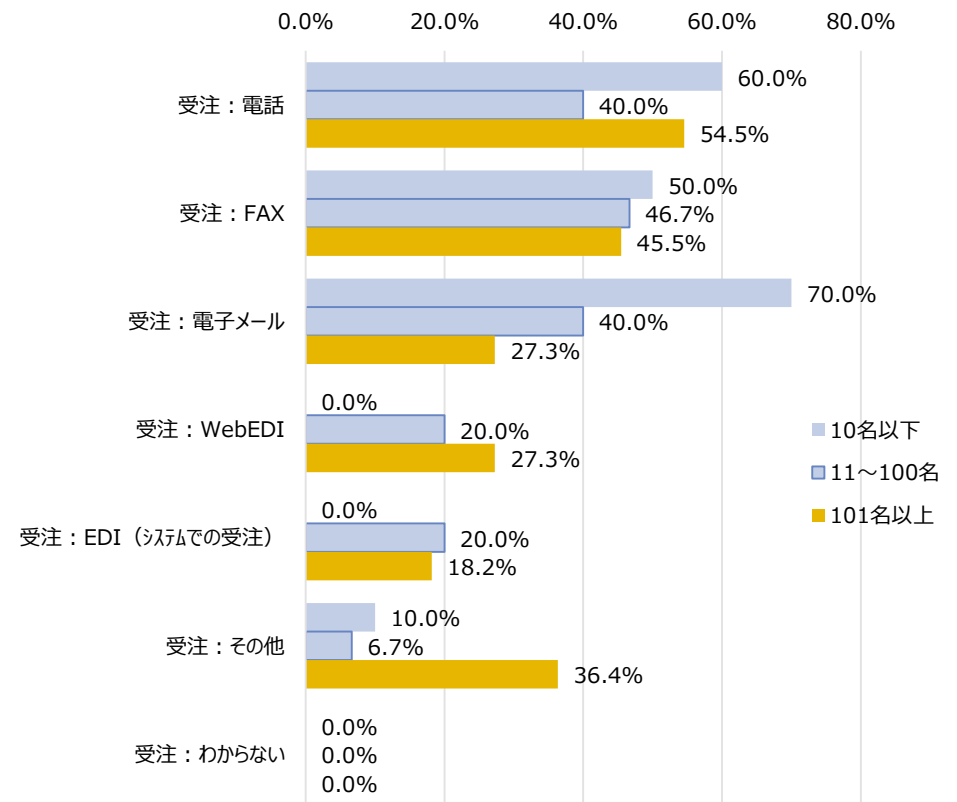
小規模な企業ほど、電話や電子メールの受発注が多く、一方で、**FAXは規模に関わらず多く利用**されています。

問1 あなたの会社では、次のどの方法で発注・受注を行っていますか？（複数選択可）

発注側



受注側



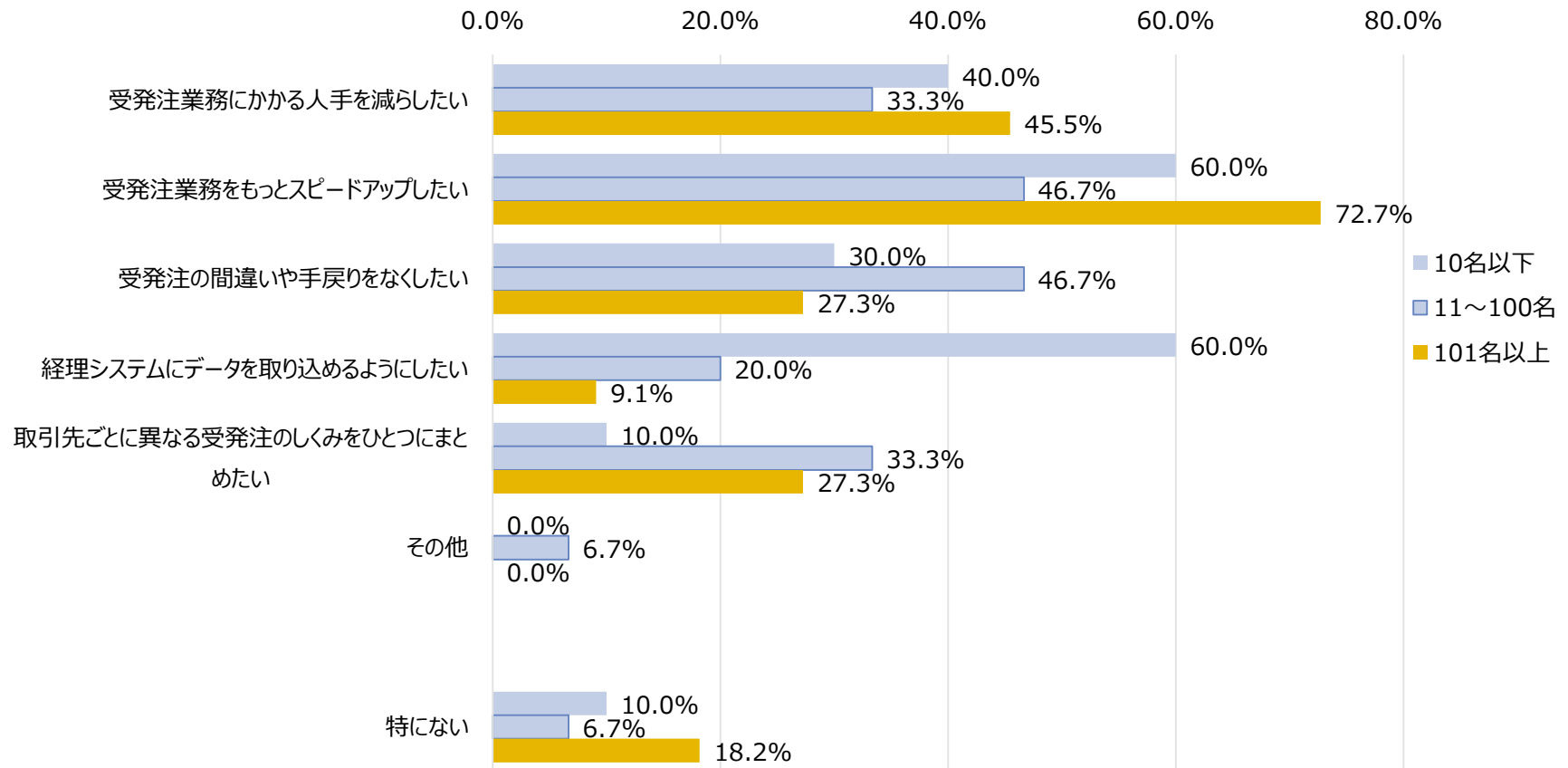
中小企業アンケート結果

アンケート分析 規模別分析（3/11）

2. アンケートの取得・分析

受発注業務のスピードアップ、効率化は規模を問わず求められる一方、**10名以下の規模の企業では「経理システムへのデータ取り込み」を求めており、それ以上に規模では、「受発注の仕組みをまとめた」ニーズが高くなっています。**

問2 あなたの会社の受発注業務で課題になっていること、改善したいとお考えのことはありますか？（複数選択可）



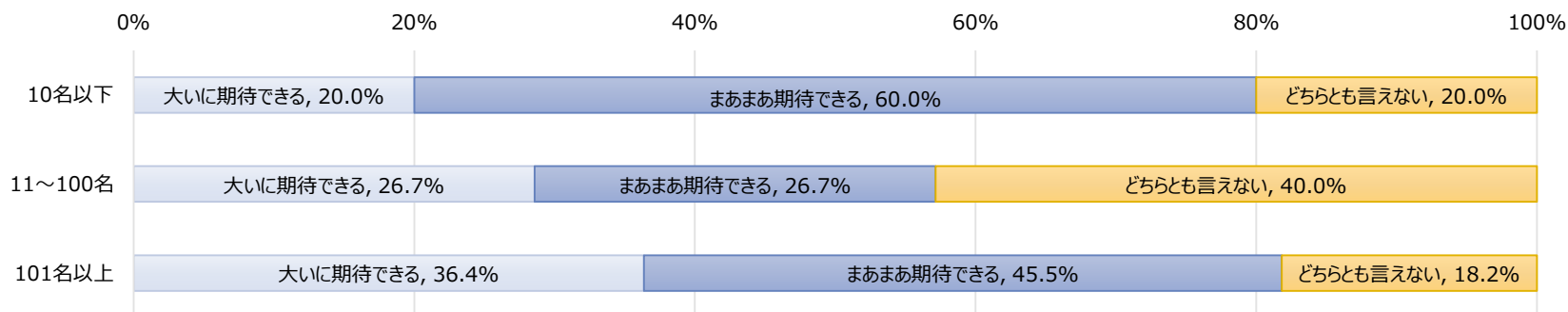
中小企業アンケート結果

アンケート分析 規模別分析（４／１１）

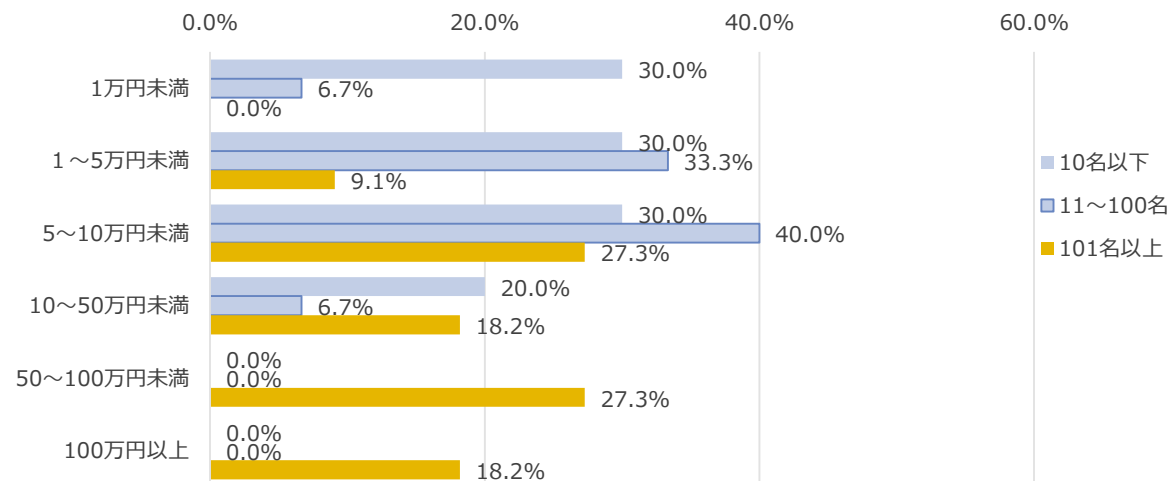
２．アンケートの取得・分析

企業の規模が大きいほど、中小企業共通EDIに「大いに期待できる」割合が高まっています。
期待効果額は、**10名以下の企業でも5万円を中心とした効果**があり、**101名以上では50万円が中心**となりました。

問3 セミナーでご紹介した中小企業共通EDIは、前問でお答えいただいた課題の解決に役立つと思いますか？

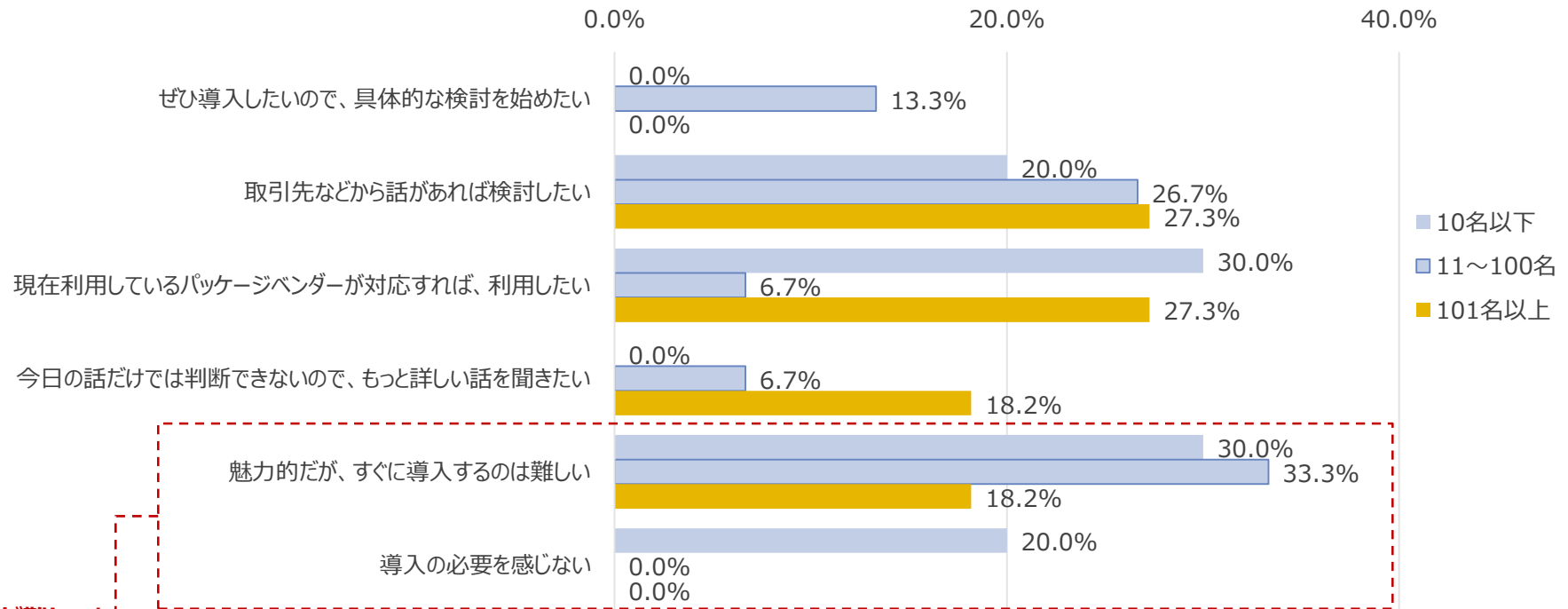


問3SQ 仮に、あなたの会社で中小企業共通EDIを適切に導入して受発注に利用した場合、受発注業務の効率化などの効果を金額にすると、月々どれくらいになると思われますか。（およそのイメージで結構です）



中小企業共通EDI導入のトリガーとして、10名以下の規模ではパッケージの対応を求め、11～100名規模の企業では取引先からの話を求めています。10名以下の規模の企業では、取引先のEDI対応が導入の障壁と考えています。

問4 本日の講演をお聞きになって、中小企業共通EDIの導入についてどう思われましたか？



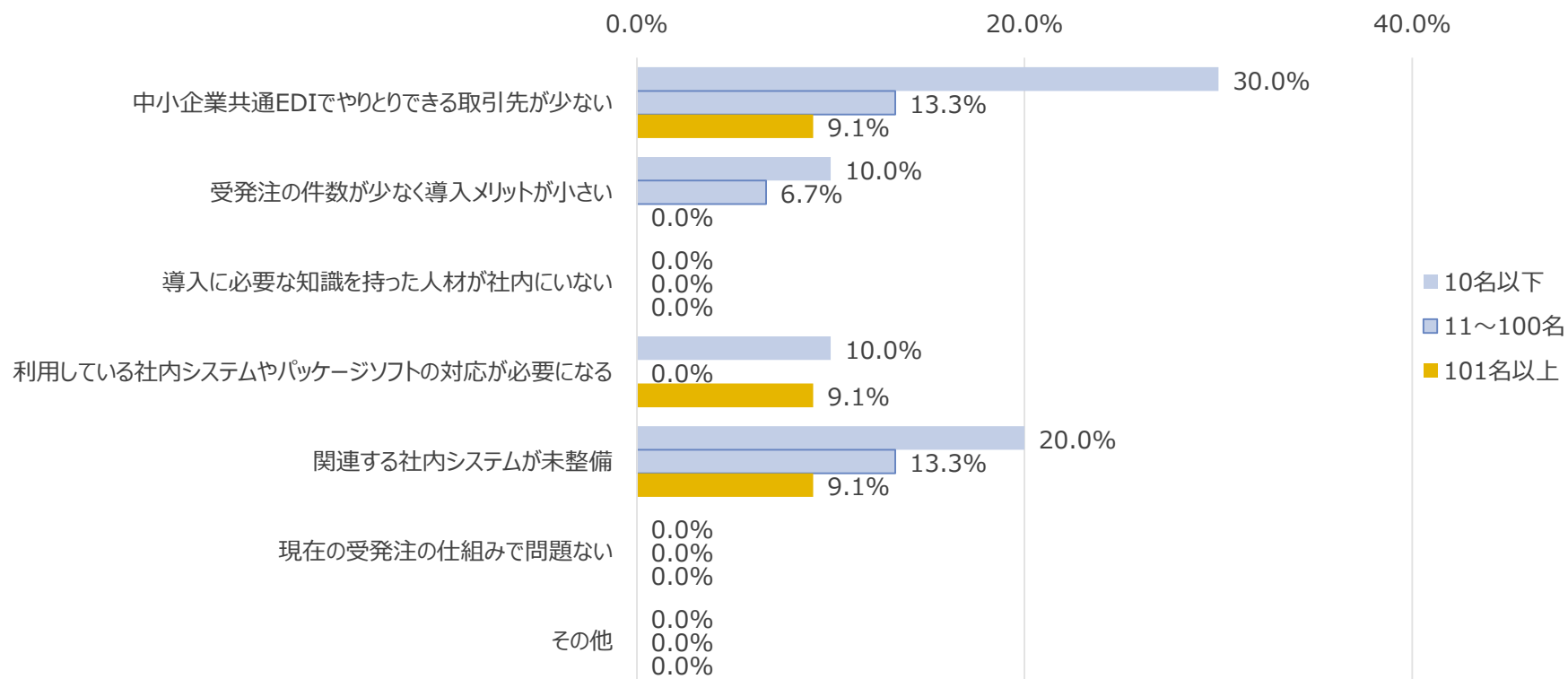
導入・利用が難しいと
答えた方

問4SQ 中小企業共通EDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）

==> 次ページ参照

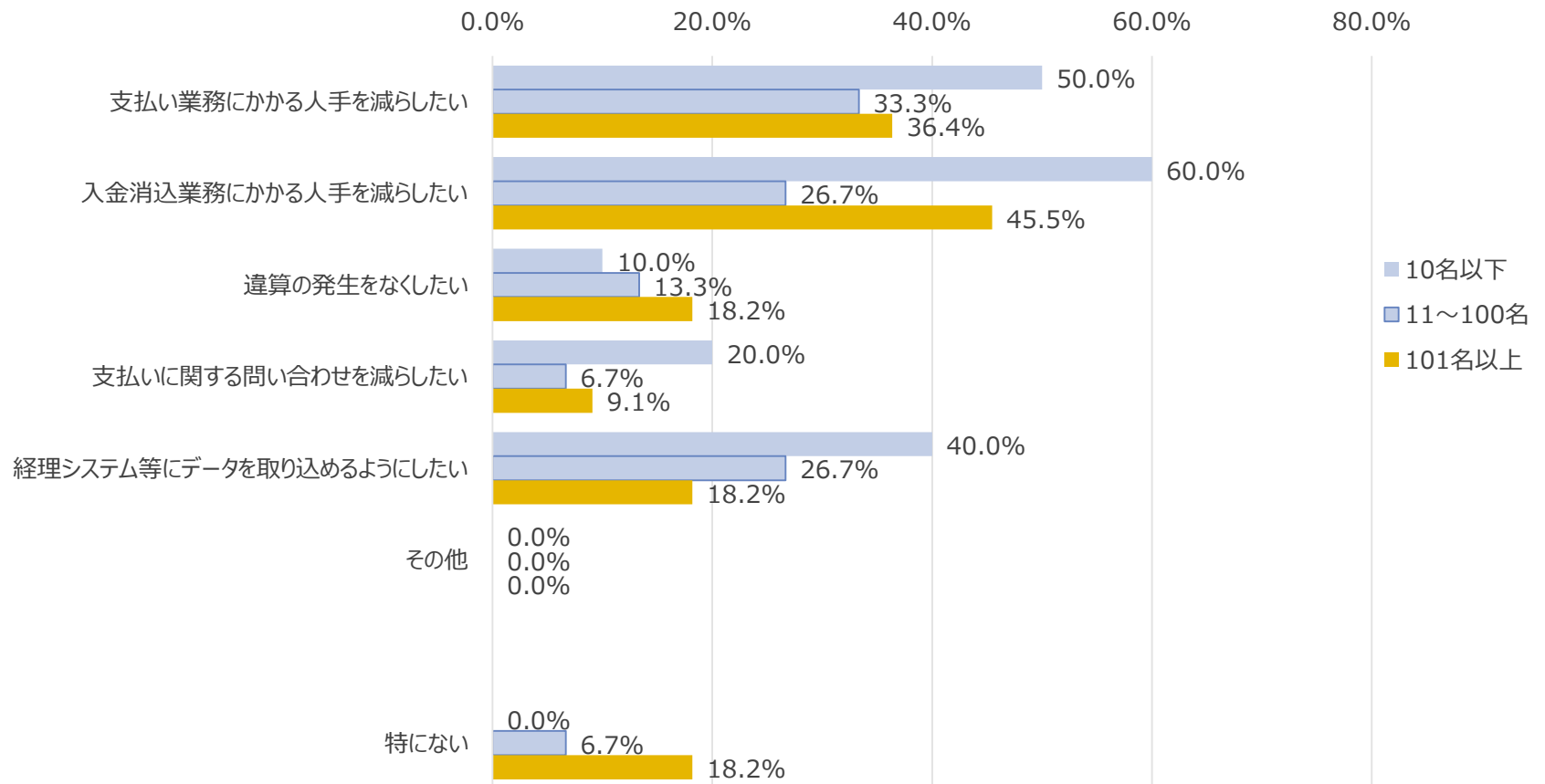
中小企業共通EDI導入のトリガーとして、10名以下の規模ではパッケージの対応を求め、11～100名規模の企業では取引先からの話を求めています。10名以下の規模の企業では、取引先のEDI対応が導入の障壁と考えています。

問4SQ 中小企業共通EDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）



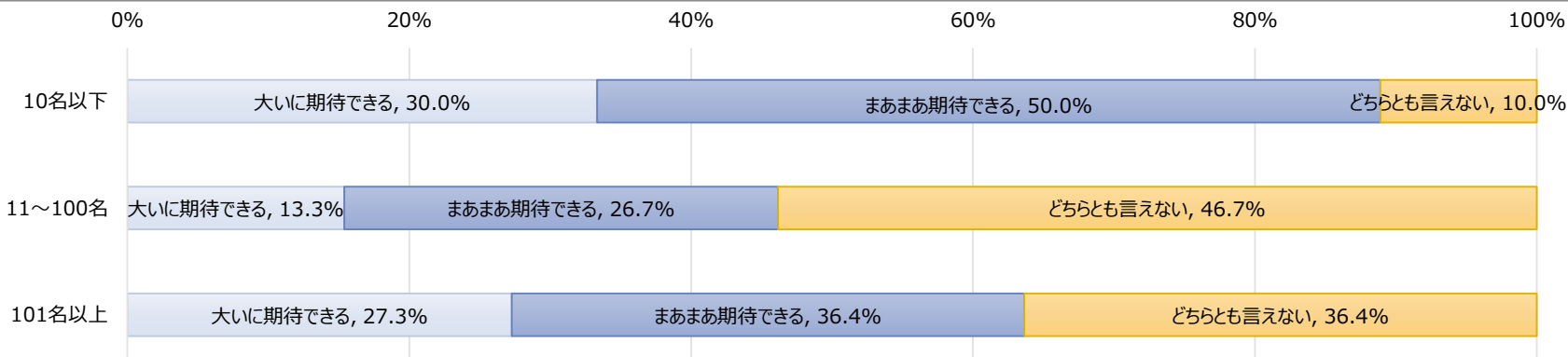
入金・支払いに係わる人手不足解消が全体的に求められている中、10名以下の企業のニーズが顕著となっています。

問6 あなたの会社の入金・支払い業務で課題になっていること、改善したいとお考えのことはありますか？（複数選択可）

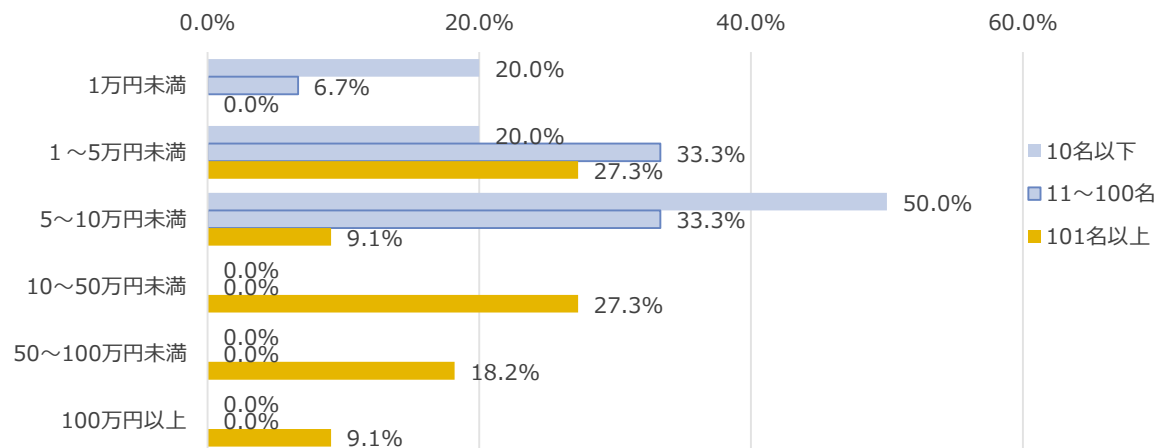


中小企業共通EDIの期待の傾向と異なり、ZEDIへの期待は10名以下の規模の企業で高い結果となりました。
 期待効果額は、受発注業務の効果額と近しく、規模に比例し**10名以下の企業では1～5万円、101名以上では10～50万円が中心**となっています。

問7 セミナーで紹介したZEDIは、前問でお答えいただいた課題の解決に役立つと思いますか？

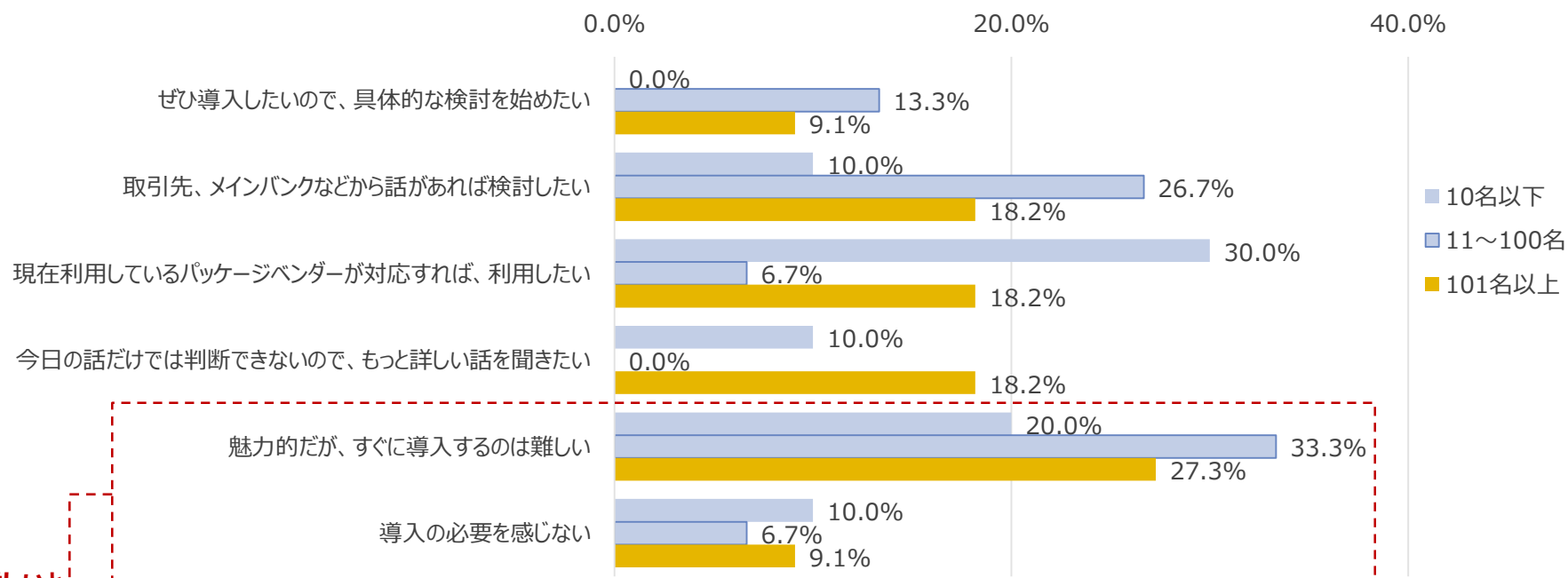


問7SQ 仮に、あなたの会社でZEDIを適切に導入して利用した場合、入金・支払い業務の効率化などの効果を金額にすると、月々どれくらいになると思われますか。（およそのイメージで結構です）



中小企業共通EDIの傾向と近く、**10名以下の企業ではパッケージへの対応を求め、11～100名の企業では取引先やメインバンクからの話を期待しています。導入の障壁について、10名以下の企業では取引先の対応、11～100名の企業では社内システムの整備、101名以上の規模ではアプリケーション側の対応**と傾向が分かれました

問8 本日の講演をお聞きになって、ZEDIへの対応についてどう思われましたか？



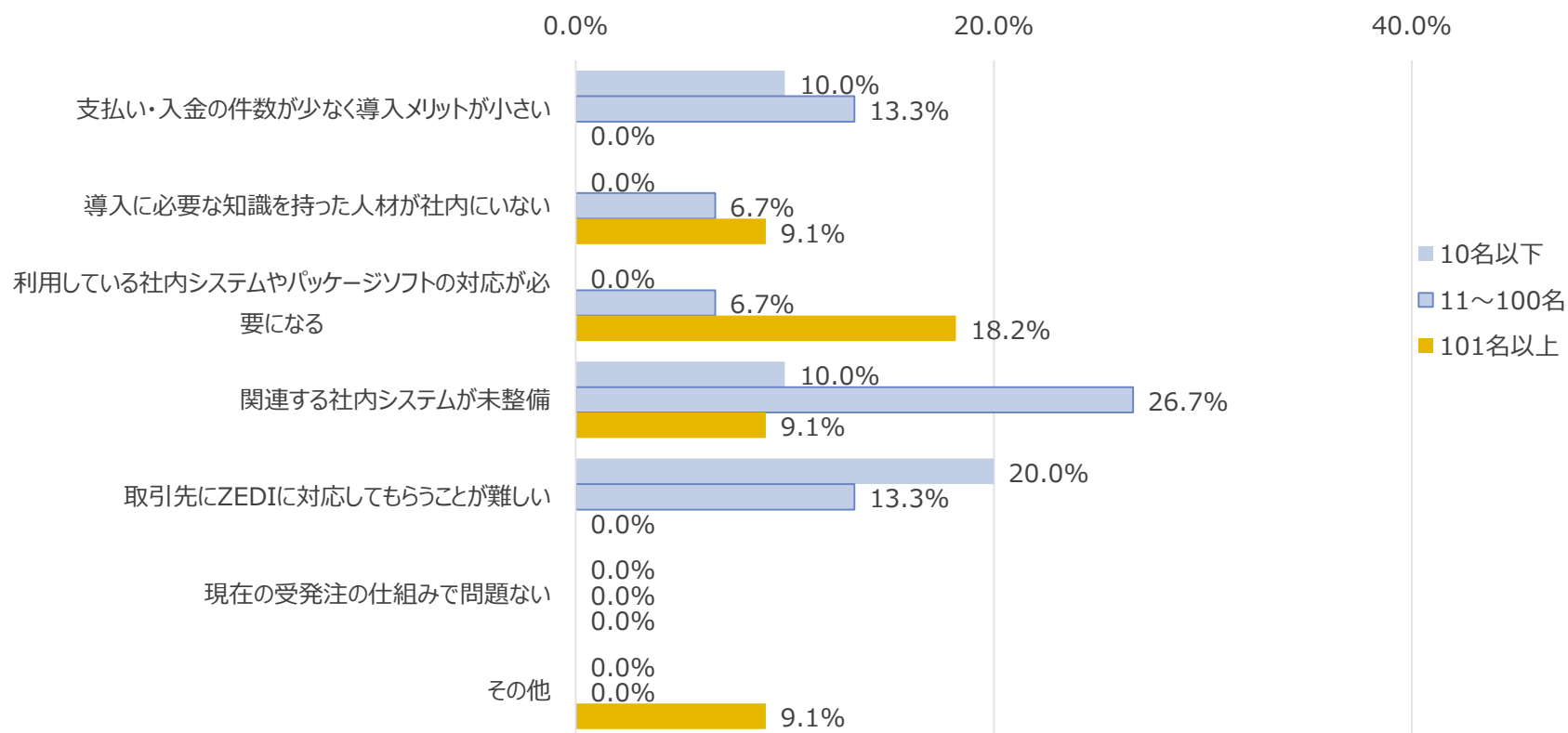
導入・利用が難しいと
答えた方

問8SQ ZEDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）

==> 次ページ参照

中小企業共通EDIの傾向と近く、**10名以下の企業ではパッケージへの対応を求め、11～100名の企業では取引先やメインバンクからの話を期待しています。導入の障壁について、10名以下の企業では取引先の対応、11～100名の企業では社内システムの整備、101名以上の規模ではアプリケーション側の対応**と傾向が分かれました

問8SQ ZEDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）



中小企業アンケート結果

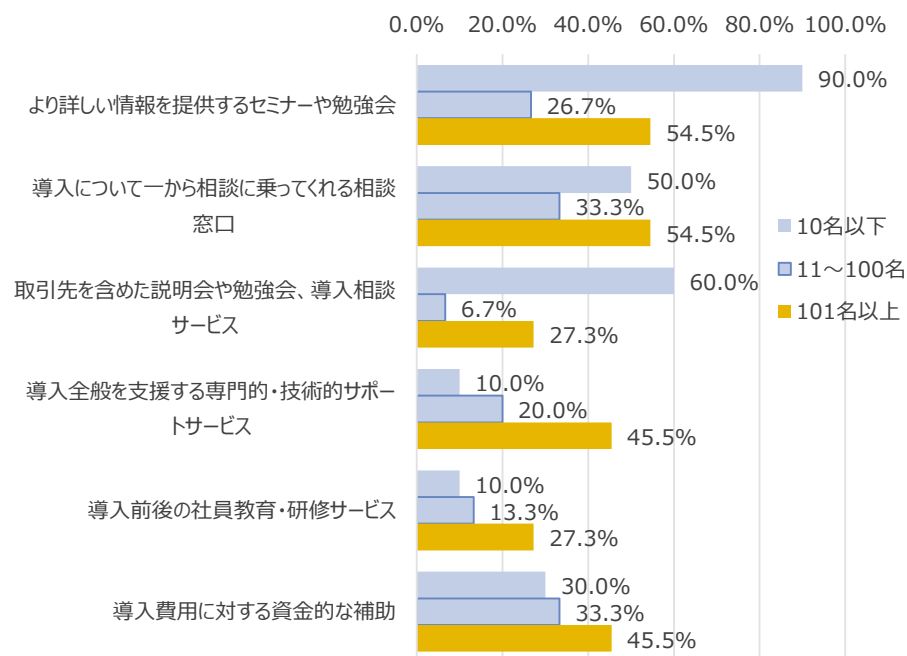
アンケート分析 規模別分析（1 1 / 1 1）

2. アンケートの取得・分析

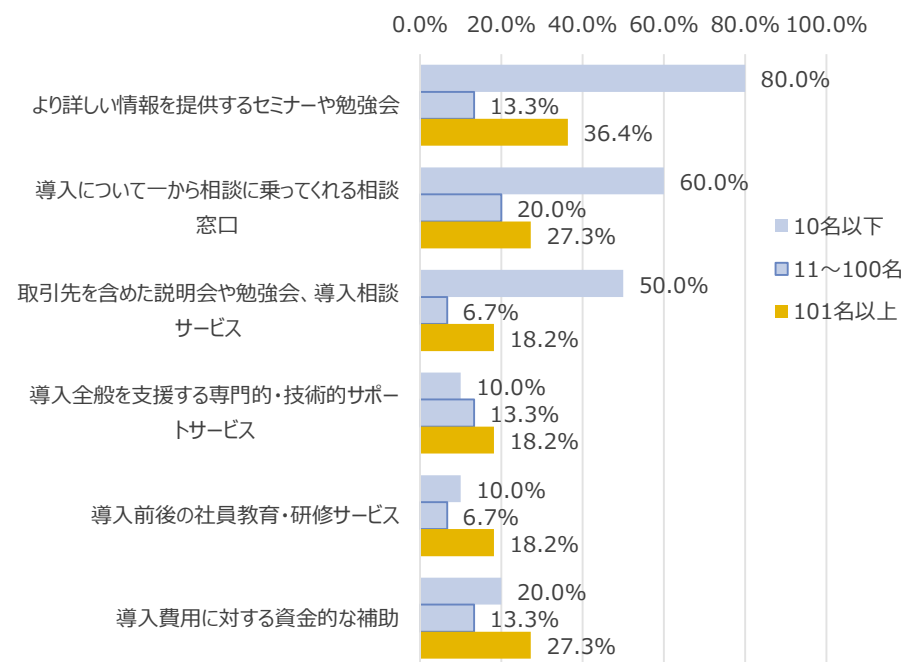
セミナーや勉強会、相談窓口は全体的に求められている中、10名以下の企業では、特にその要望が顕著となっています。

問9 これらの仕組みについて、どのようなサポートやサービスがあれば、導入の助けになると思われますか。（複数選択可）

中小企業共通EDI



ZEDI



業種別アンケート分析

集計・分析の枠組み

アンケート回答票のうち、中小企業経営者・所属者の回答（回答数：36）を集計・分析の対象とした。
回答者所属企業の業種の回答分布を踏まえ、以下のグルーピングを行ってクロス集計を行った。

- | | |
|---------------------------|----------|
| ① 製造業 | （回答数：8） |
| ② ITベンダー | （回答数：13） |
| ③ その他サービス | （回答数：7） |
| ④ その他（建設業、卸売業、宿泊・飲食業、その他） | （回答数：8） |

※本アンケートの回答票には小売業、運輸・通信業、不動産業の回答はなかった。また、金融業の回答票は集計から除外した。

クロス集計は、各設問ごとに無回答票を除いて集計した。

各分類別の回答傾向の違いを見るため、集計結果は回答実数ではなく、各分類別の百分率で示した。

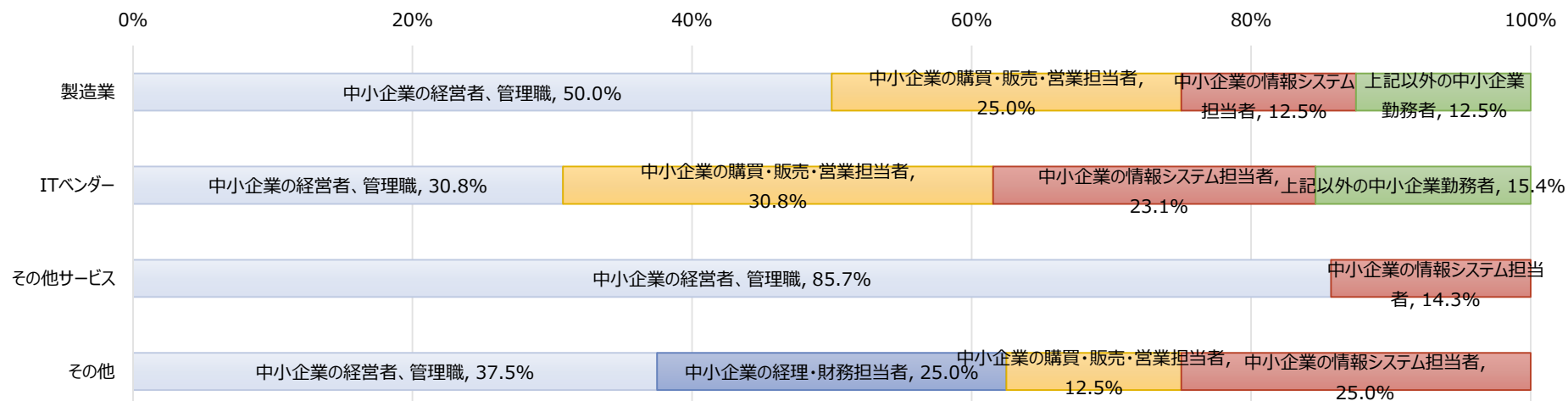
中小企業アンケート結果

アンケート分析 業種別分析（1 / 1 1）

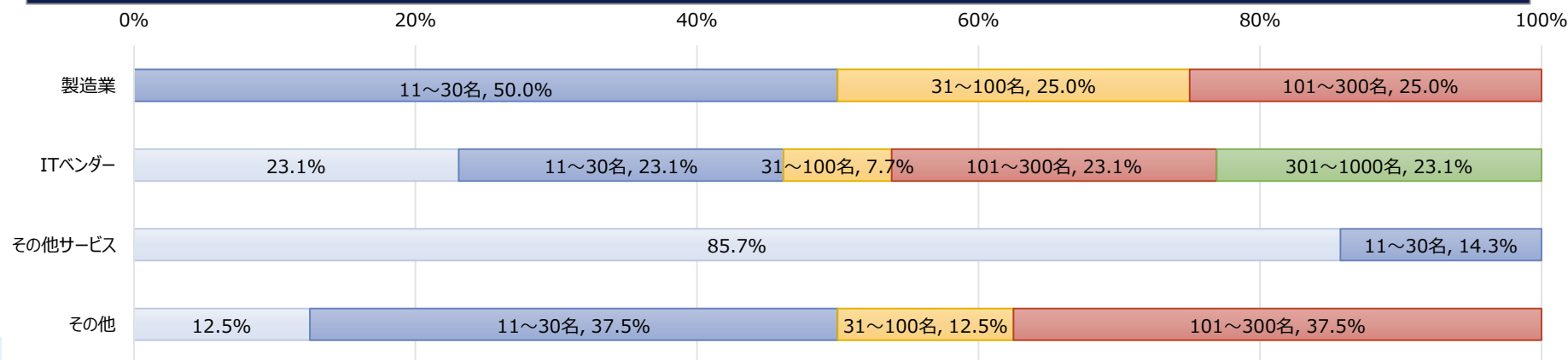
2. アンケートの取得・分析

「製造業」からのアンケートの回答者（説明会への参加者）は比較的規模が大きい傾向にあり、「その他サービス」からの回答者の多くは10名以下の企業であり、経営者・管理者が回答しています。

あなたは、次のどのお立場で本日のセミナーに参加されましたか。



あなたがお勤めの企業等は次のどれに当たりますか。

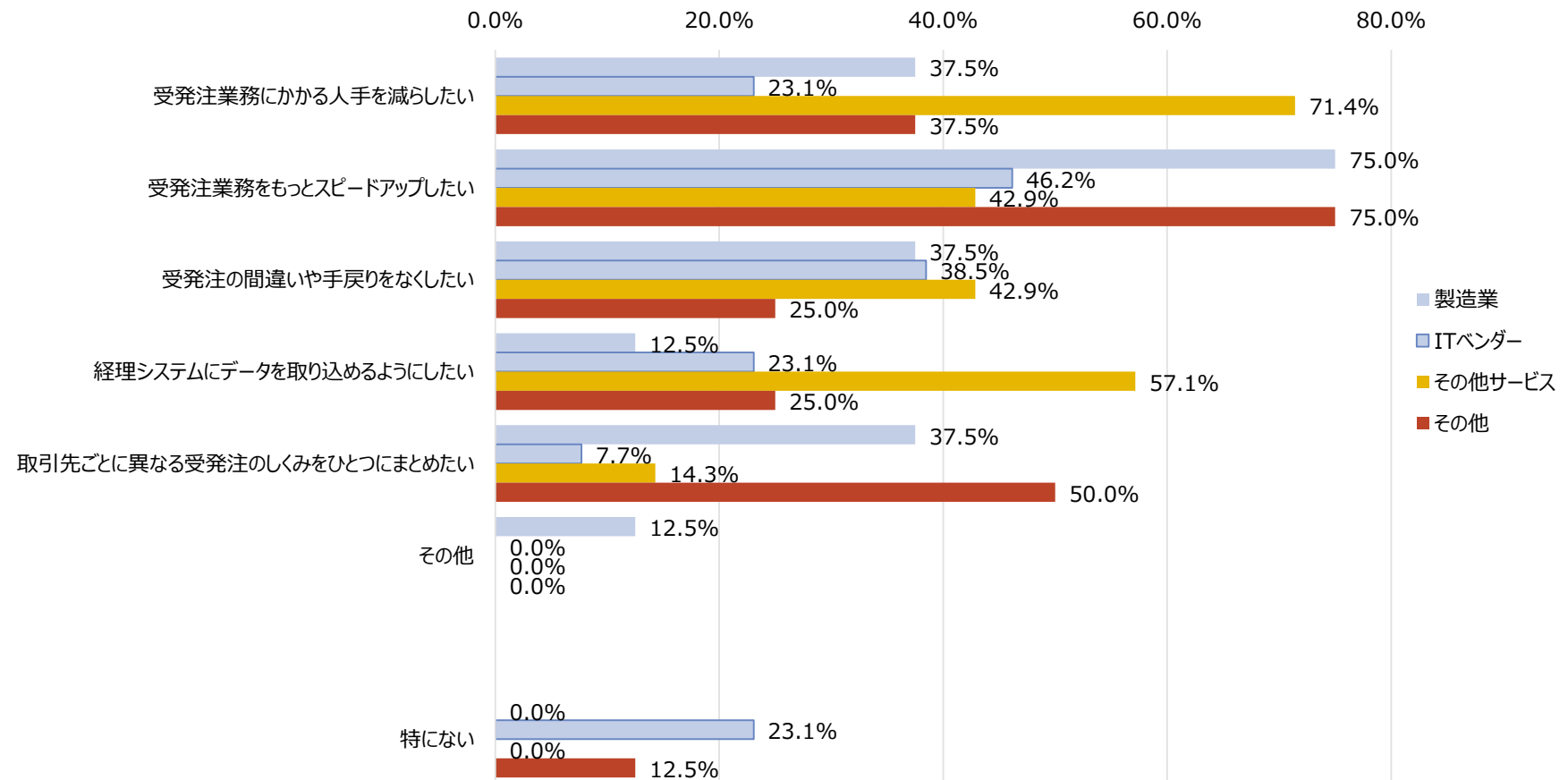


問1 あなたの会社では、次のどの方法で発注・受注を行っていますか？（複数選択可）



「製造業」では業務のスピードアップを求める回答が多く、「その他サービス」では人手不足の解消や、経理システムへのデータ取り込みを求める傾向にありました。

問2 あなたの会社の受発注業務で課題になっていること、改善したいとお考えのことはありますか？（複数選択可）



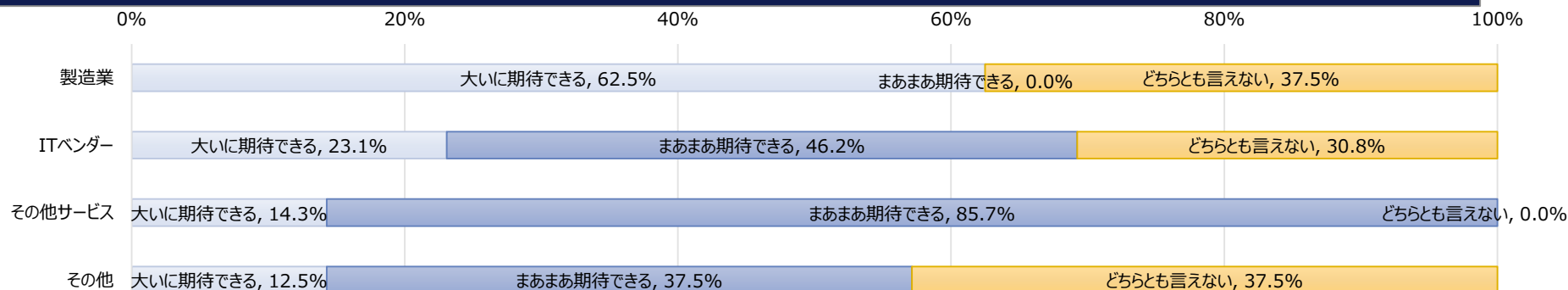
中小企業アンケート結果

アンケート分析 業種別分析（４／１１）

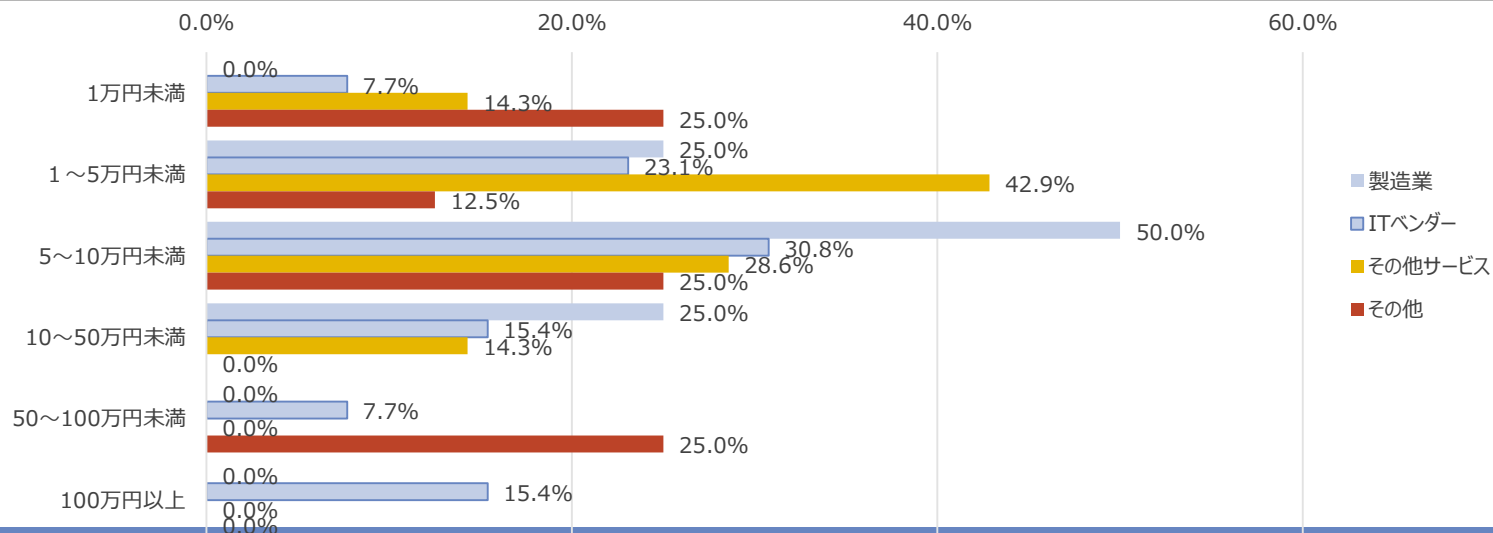
2. アンケートの取得・分析

中小企業共通EDIに対し、「**製造業**」では「**大いに期待できる**」が半数の回答を超え、期待が顕著となりました。期待効果額は、「製造業」の効果額が比較的高くなりましたが、企業規模の影響が大きいと想定しています。

問3 セミナーでご紹介した中小企業共通EDIは、前問でお答えいただいた課題の解決に役立つと思いますか？

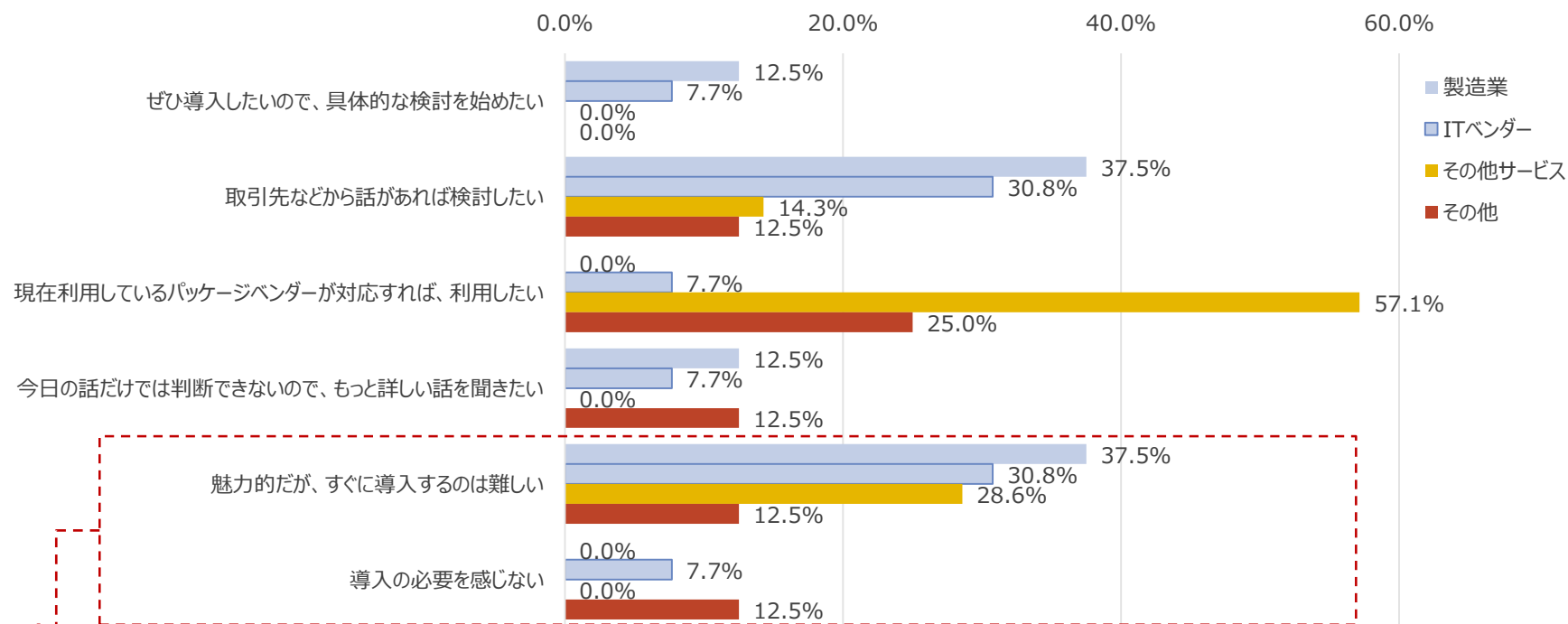


問3SQ 仮に、あなたの会社で中小企業共通EDIを適切に導入して受発注に利用した場合、受発注業務の効率化などの効果を金額にすると、月々どれくらいになると思われますか。（およそのイメージで結構です）



中小企業共通EDI導入のトリガーとして、「**その他サービス**」ではパッケージの対応を求め、「**製造業**」では取引先からの話を求めています。また、両業種とも、やりとりできる取引先が少ないことを導入の障壁と考えています。

問4 本日の講演をお聞きになって、中小企業共通EDIの導入についてどう思われましたか？



導入・利用が難しいと
答えた方

問4SQ 中小企業共通EDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）

= => 次ページ参照

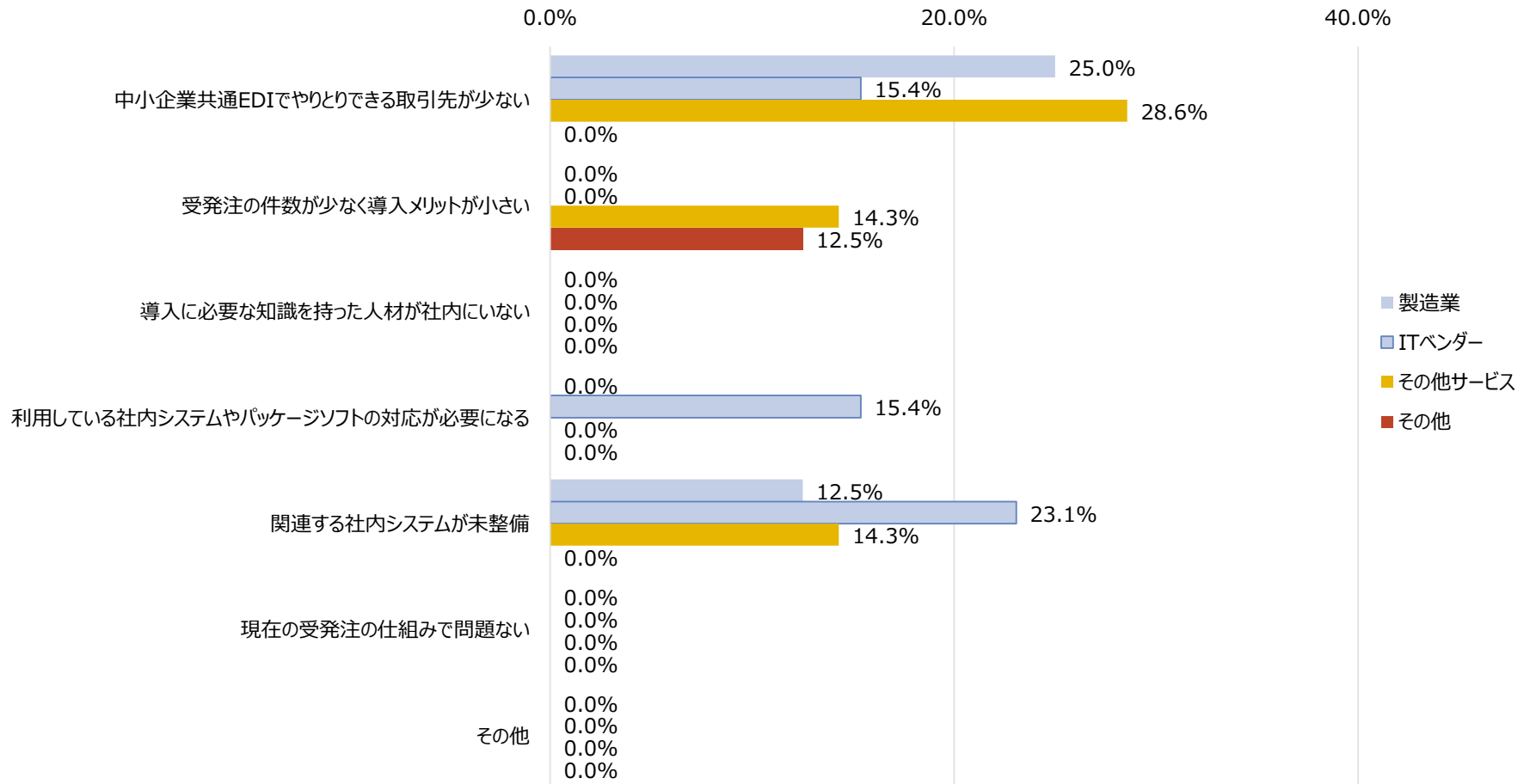
中小企業アンケート結果

アンケート分析 業種別分析（6/11）

2. アンケートの取得・分析

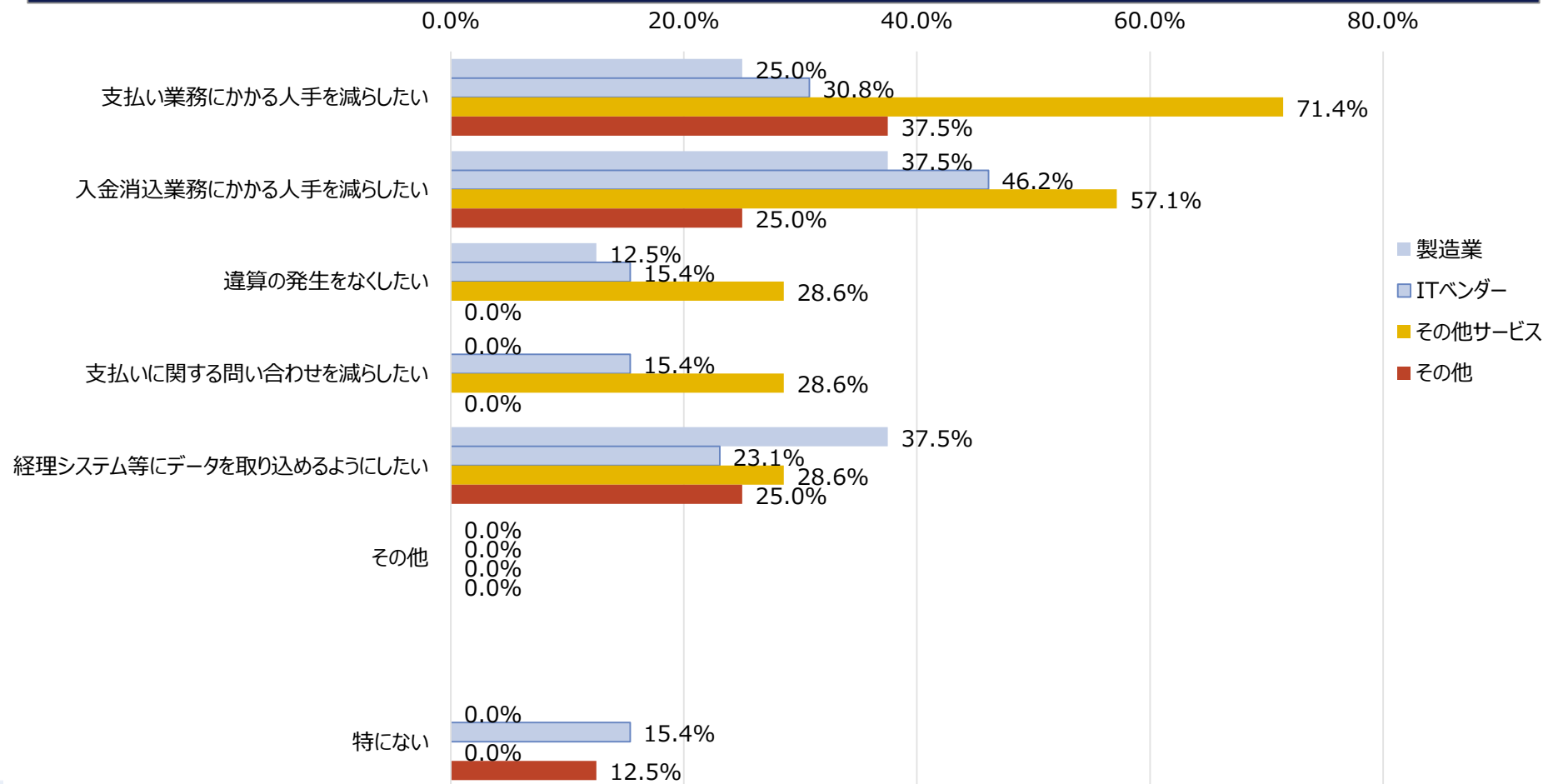
中小企業共通EDI導入のトリガーとして、「その他サービス」ではパッケージの対応を求め、「製造業」では取引先からの話を求めています。また、両業種とも、やりとりできる取引先が少ないことを導入の障壁と考えています。

問4SQ 中小企業共通EDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）



入金・支払い業務で人手を減らしたいニーズは、特に「その他サービス」で大きくなっています。

問6 あなたの会社の入金・支払い業務で課題になっていること、改善したいとお考えのことはありますか？（複数選択可）



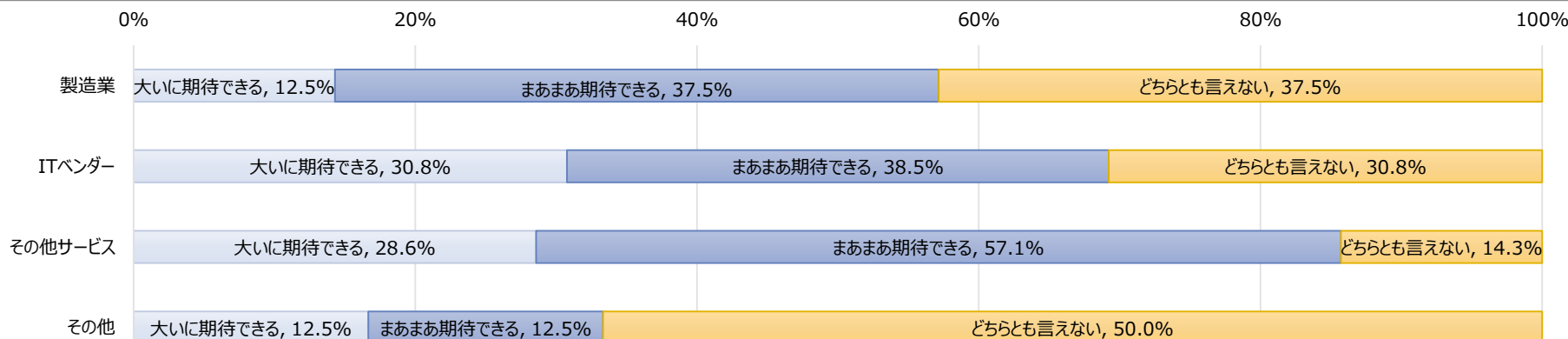
中小企業アンケート結果

アンケート分析 業種別分析（8/11）

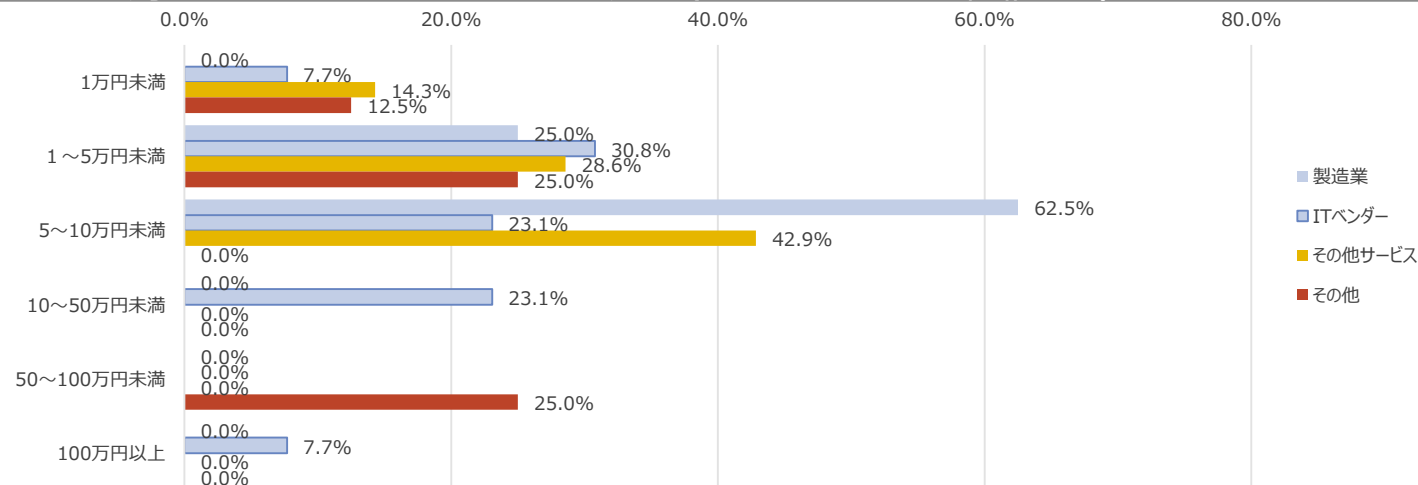
2. アンケートの取得・分析

中小企業共通EDIの期待の傾向と異なり、ZEDIへの期待は「その他サービス」で高い結果となりました。
期待効果額は、「製造業」の効果額が比較的高くなりましたが、企業規模の影響が大きいと想定しています。

問7 セミナーで紹介したZEDIは、前問でお答えいただいた課題の解決に役立つと思いますか？

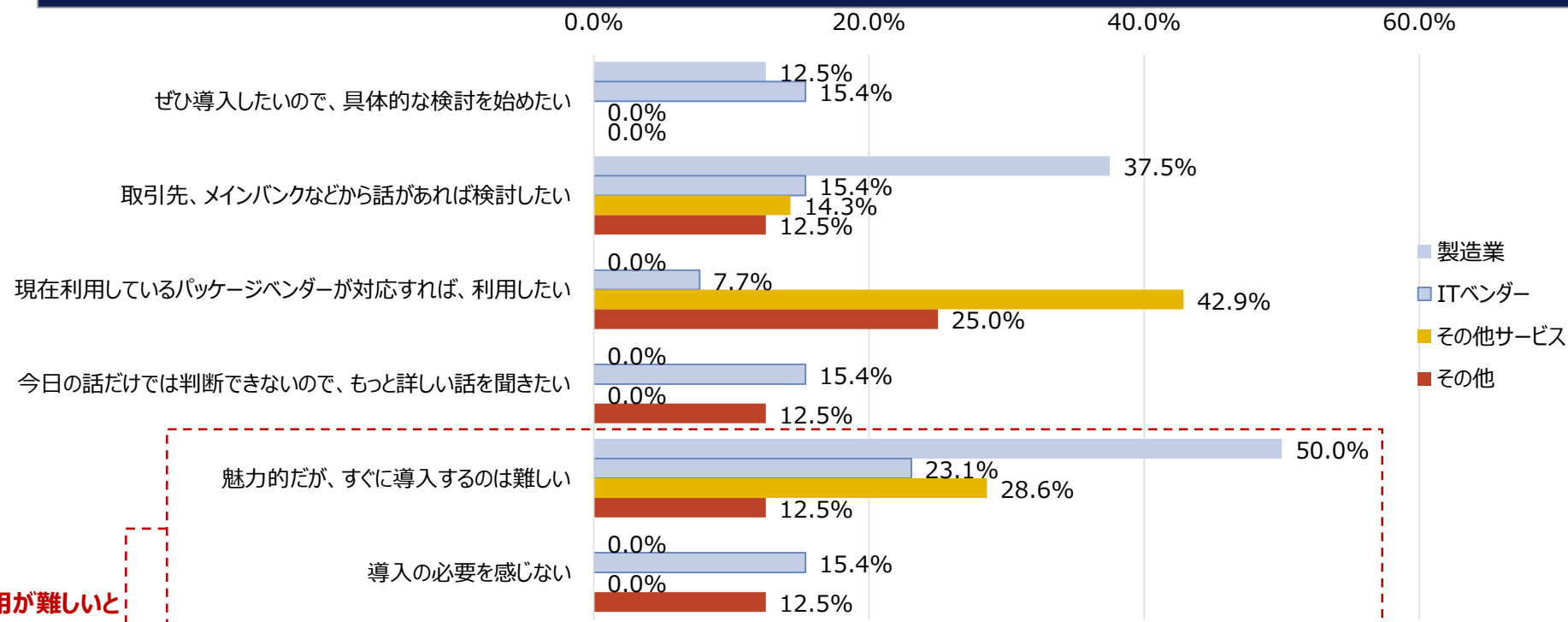


問7SQ 仮に、あなたの会社でZEDIを適切に導入して利用した場合、入金・支払い業務の効率化などの効果を金額にすると、月々どれくらいになると思われますか。（およそのイメージで結構です）



中小企業共通EDIの傾向と近く、「**その他サービス**」ではパッケージへの対応を求め、「**製造業**」では取引先や**メインバンクからの話を期待**しています。導入の障壁について、「製造業」の「社内システムやパッケージの対応」が相対的に高い結果となりました。

問8 本日の講演をお聞きになって、ZEDIへの対応についてどう思われましたか？



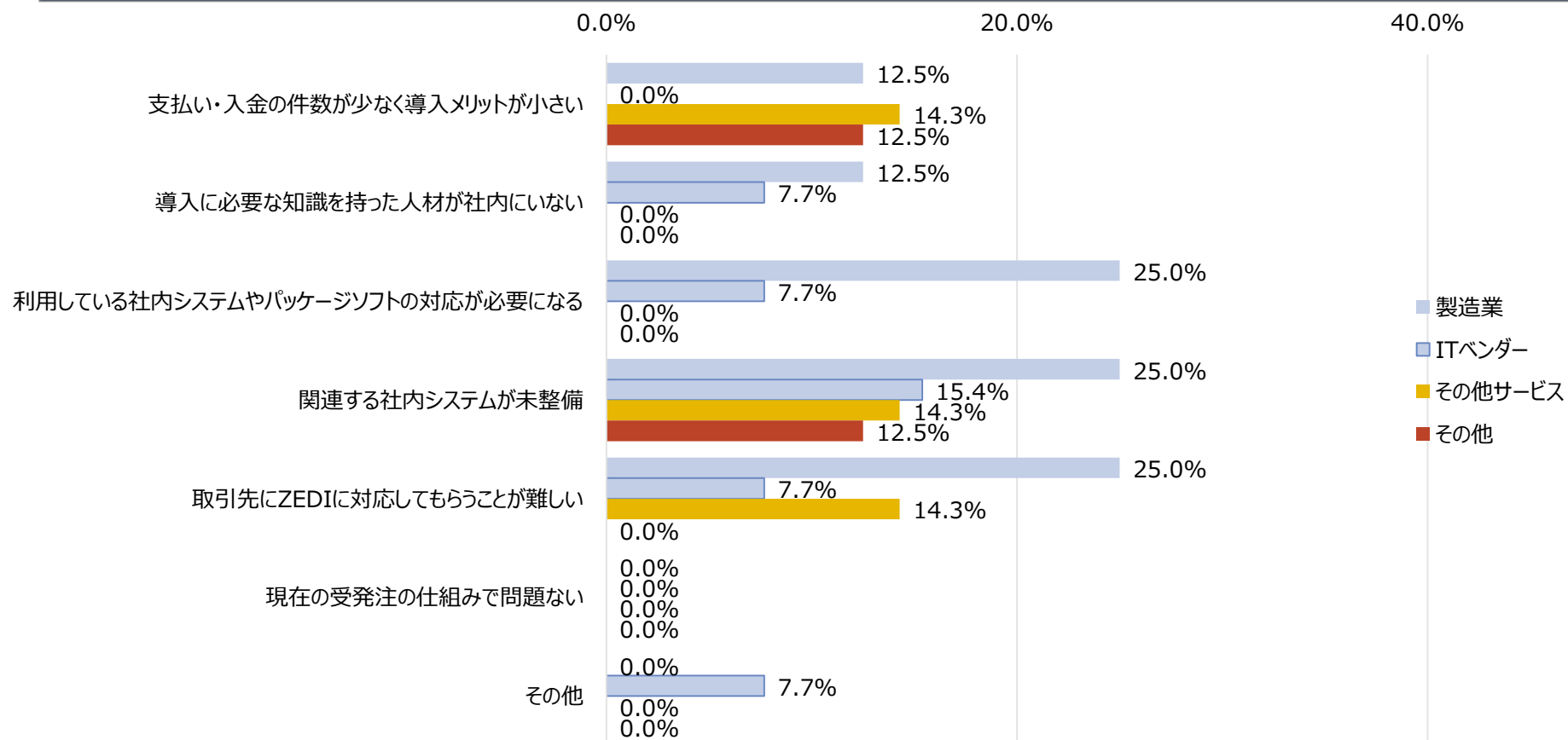
導入・利用が難しいと
答えた方

問8SQ ZEDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）

= => 次ページ参照

中小企業共通EDIの傾向と近く、「**その他サービス**」ではパッケージへの対応を求め、「**製造業**」では取引先や**メインバンクからの話を期待**しています。導入の障壁について、「製造業」の「社内システムやパッケージの対応」が相対的に高い結果となりました。

問8SQ ZEDIの導入・利用が難しいと思われるのはなぜですか？（複数選択可）



中小企業アンケート結果

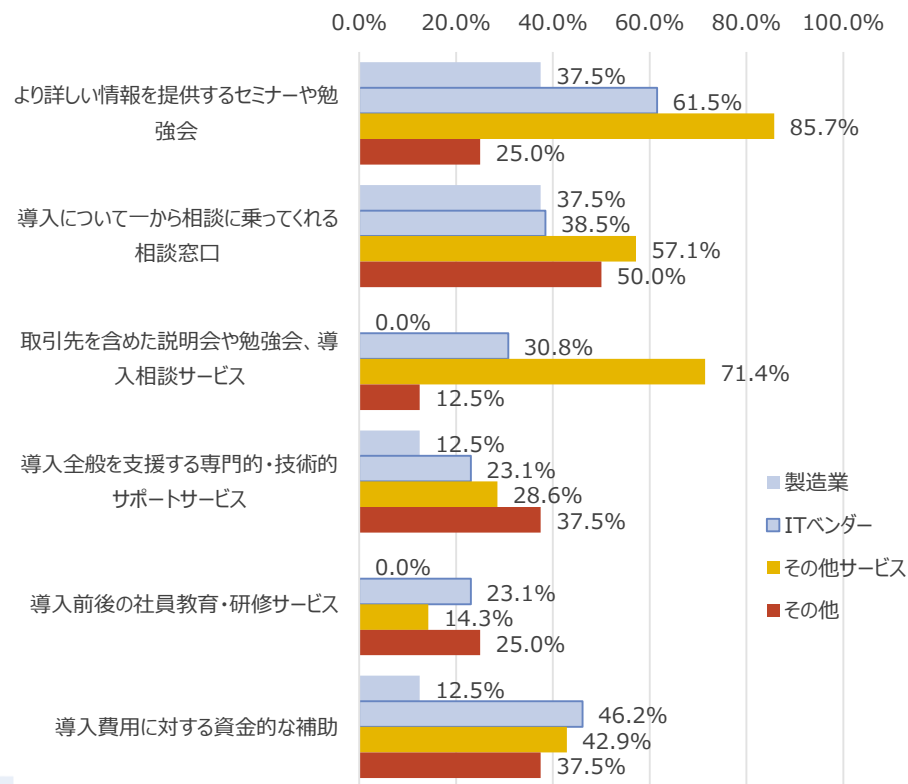
アンケート分析 業種別分析（1 1 / 1 1）

2. アンケートの取得・分析

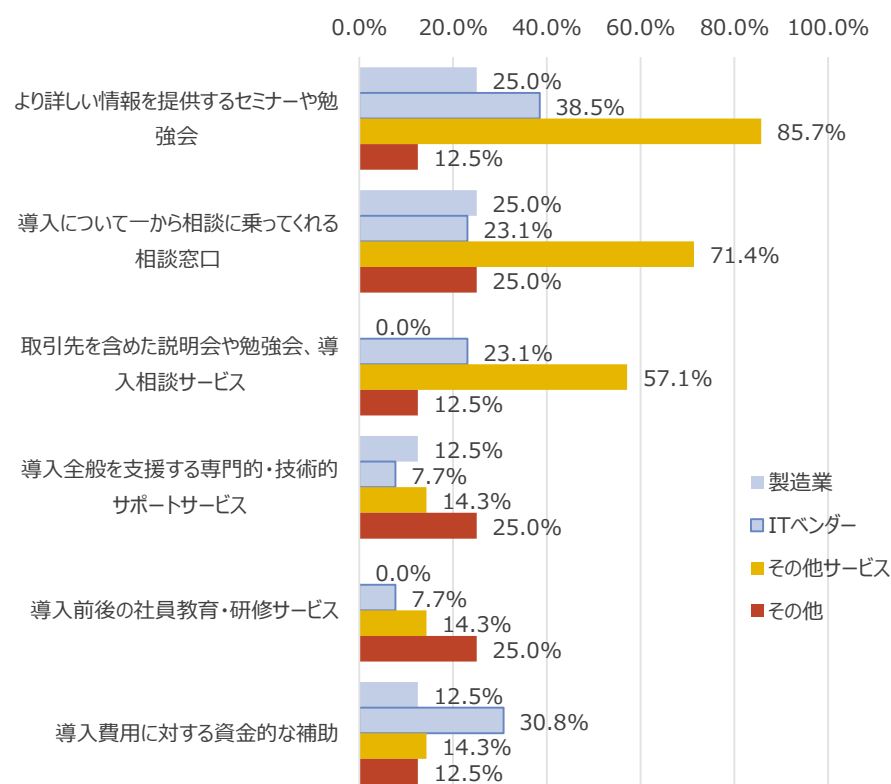
セミナーや勉強会、相談窓口は全体的に求められている中、「その他サービス」のZEDIに対する情報収集ニーズ、相談ニーズが非常に高くなっています。

問9 これらの仕組みについて、どのようなサポートやサービスがあれば、導入の助けになると思われますか。（複数選択可）

中小企業共通EDI



ZEDI



アンケートの分析の結果から、ターゲット別のアプローチの仮説を立てました。

規模別分析

- ✓ 比較的規模の大きな中小企業では中小企業共通EDIへの期待感が強く、比較的規模の小さい中小企業ではZEDIへの期待感が強い
- ✓ 比較的規模の大きな中小企業では取引先を含めた仕組みの実現へのフォローが有効であり、比較的規模の小さい中小企業ではパッケージ側からの対応が有効

業種別分析

- ✓ 「製造業」では受発注業務において、電話・FAXが残存し、業務のスピードアップが課題となっていることから、中小企業共有EDIへの期待感が強く、「その他サービス」では入金・支払い業務の人手不足の課題から、ZEDIへの期待感が強い
- ✓ 「製造業」では取引先を含めた仕組みの実現へのフォローが有効であり、「その他サービス」ではパッケージ側からの対応が有効

導入支援調査、行動計画策定調査に向けた理解

- ✓ 中小企業の中でも、企業規模／業種により課題や期待が異なるため、ターゲットに合ったアプローチにて普及を図ることが有効
- ✓ 比較的規模の大きい製造業に対しては、取引先が比較的固定されることから、取引先を含めた商流EDIからのアプローチが有効であり、小規模なその他サービス業などの中小企業に対しては、パッケージアプリケーションのZEDI対応など、アプリケーション実装からのアプローチが有効だと想定
- ✓ 一方、「大規模≡製造業」「小規模≡その他サービス」であったことから、規模／業種における切り分けには深堀の余地があり、今後仮説検証を進めることが必要

支援人材の調査実施事項

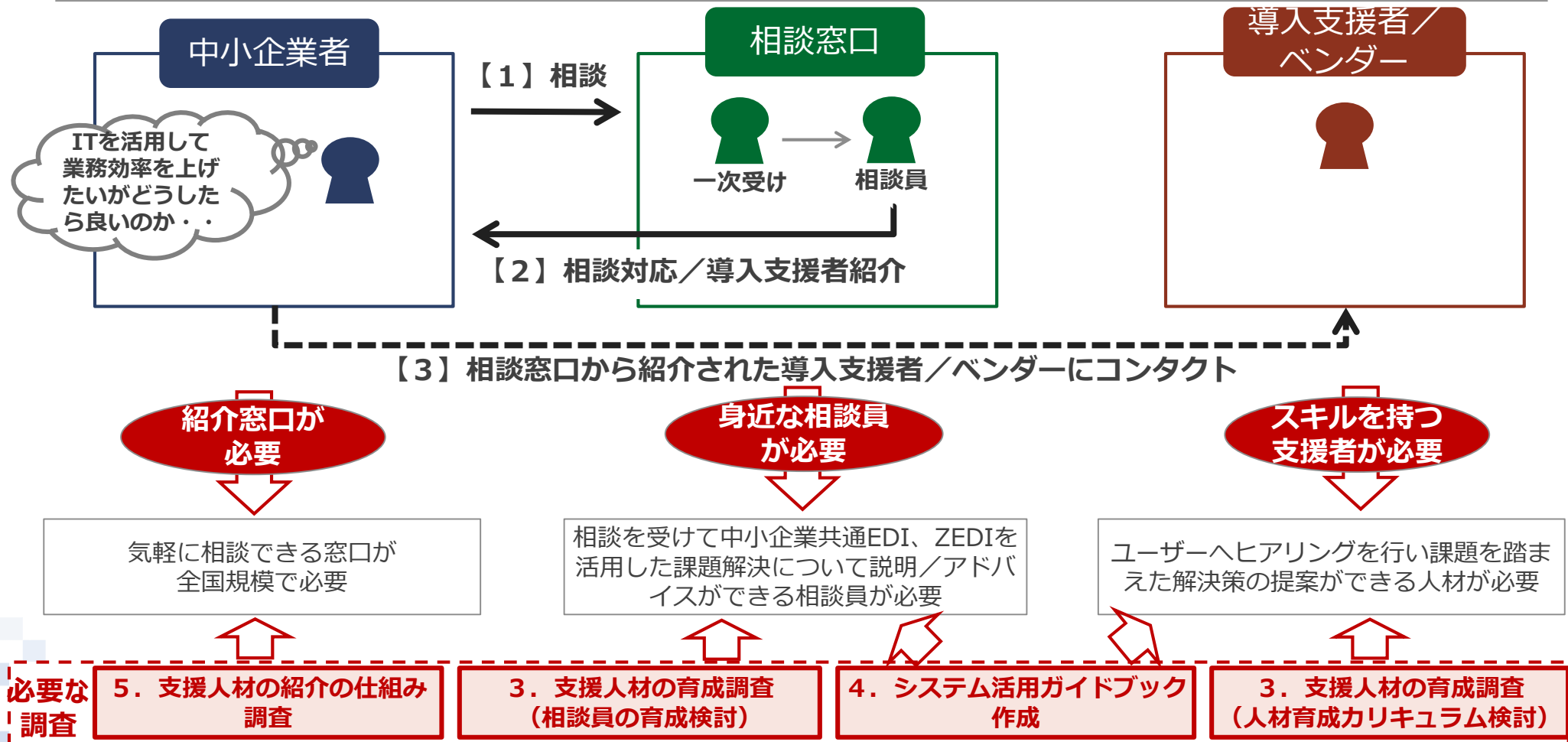
3. 支援人材の育成調査

4. システム活用ガイドブック作成

5. 支援人材の紹介の仕組み調査

本事業では普及の促進に必要な、導入支援者を紹介する仕組みの検討、人材育成調査を行い育成に必要なカリキュラムやガイドブック等のコンテンツ整備を行いました。

支援人材に係る調査の実施事項イメージ



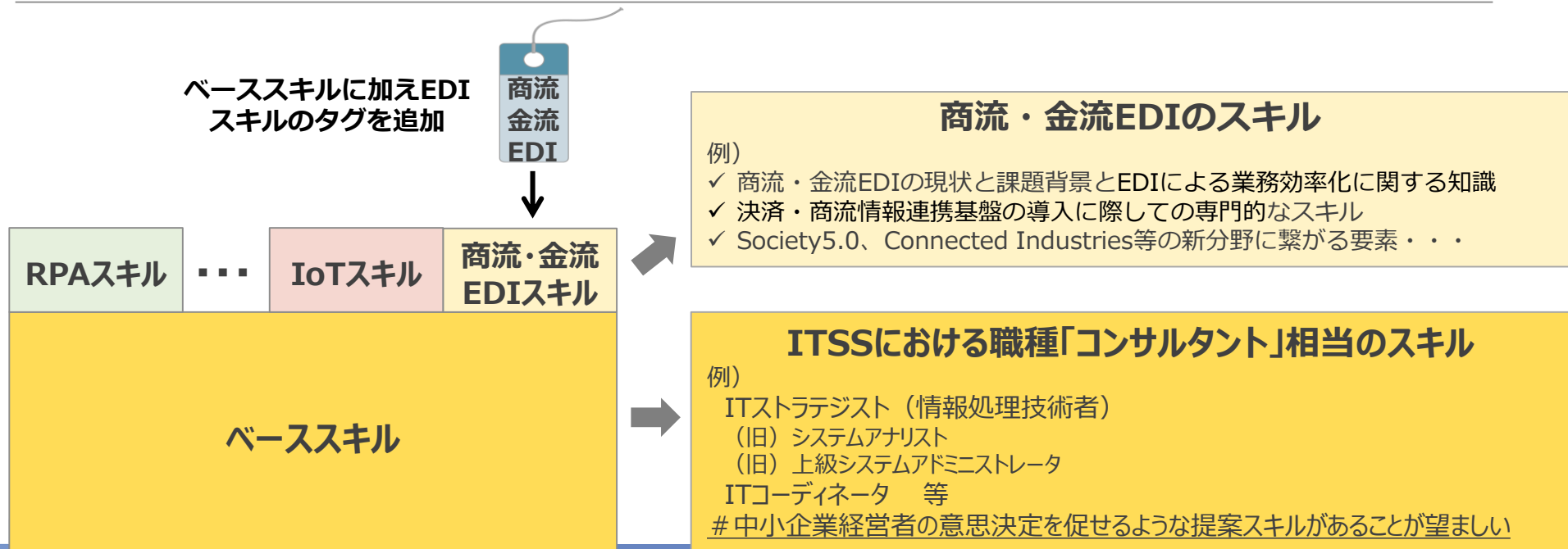
支援人材（導入支援者）に求められる人材像と必要なスキルを定義しました。

支援人材に求められる人材像

ユーザ企業に対し、経営視点に立ち、決済・商流情報連携基盤の専門的知見を生かして、導入効果を最大化し生産性向上に資する提案・導入支援を行う役割を担う。

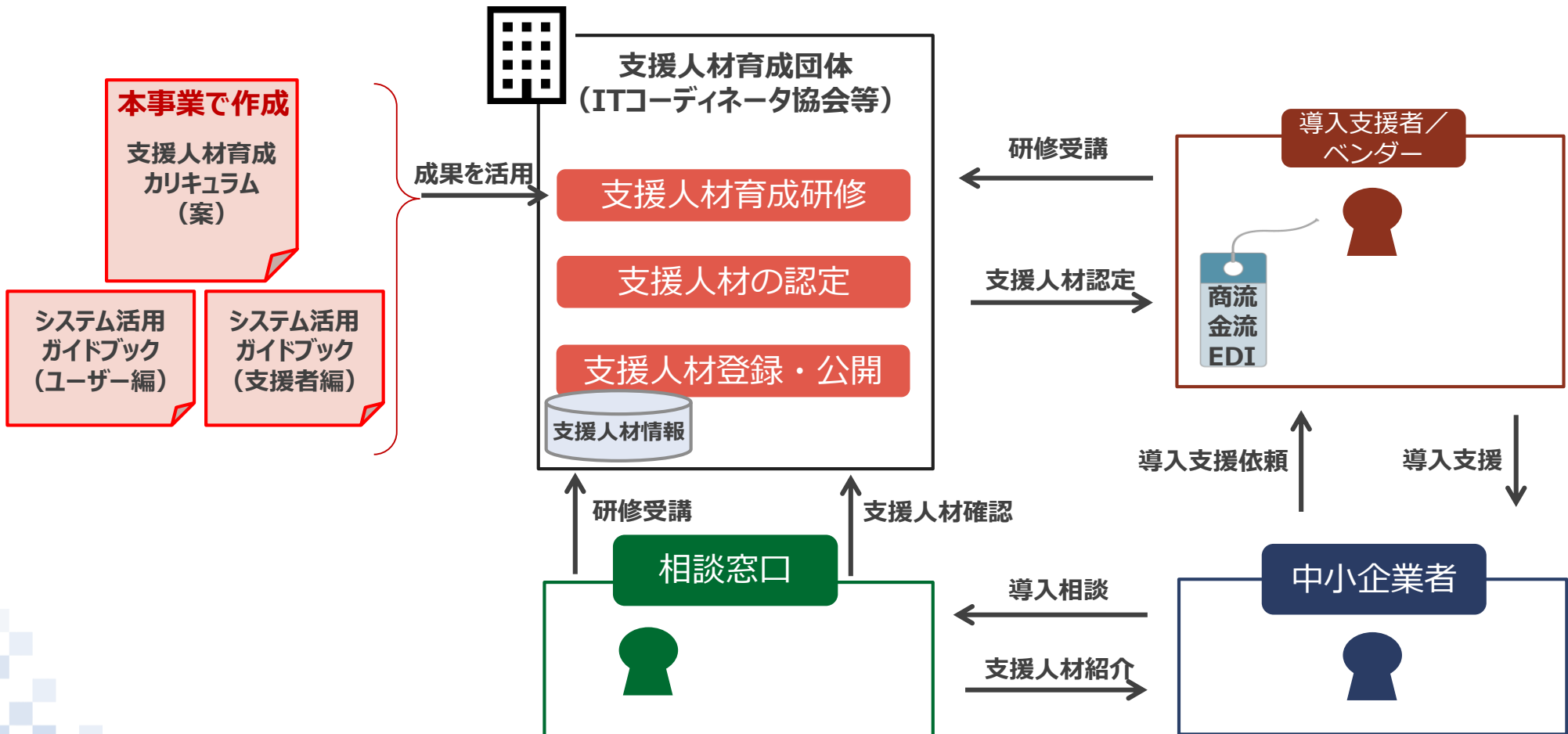
育成対象者は、IT導入の上流工程に関するスキルおよびコンサルタントスキル等相当のベーススキルを保持することが前提

支援人材に必要なスキルとタグ付けのイメージ



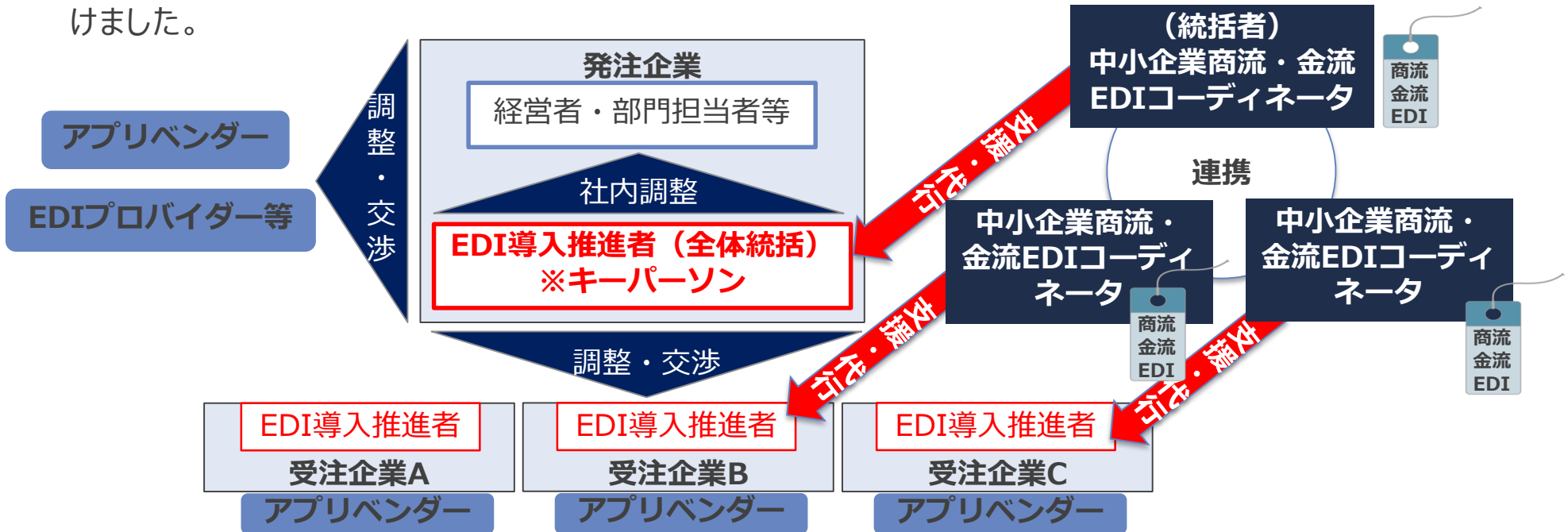
本事業では、支援人材育成のための育成カリキュラムを作成しました。支援人材育成カリキュラムを活用した人材育成の仕組みは、支援育成団体を中心とした認定等の制度を想定しています。

支援人材育成の仕組みイメージ



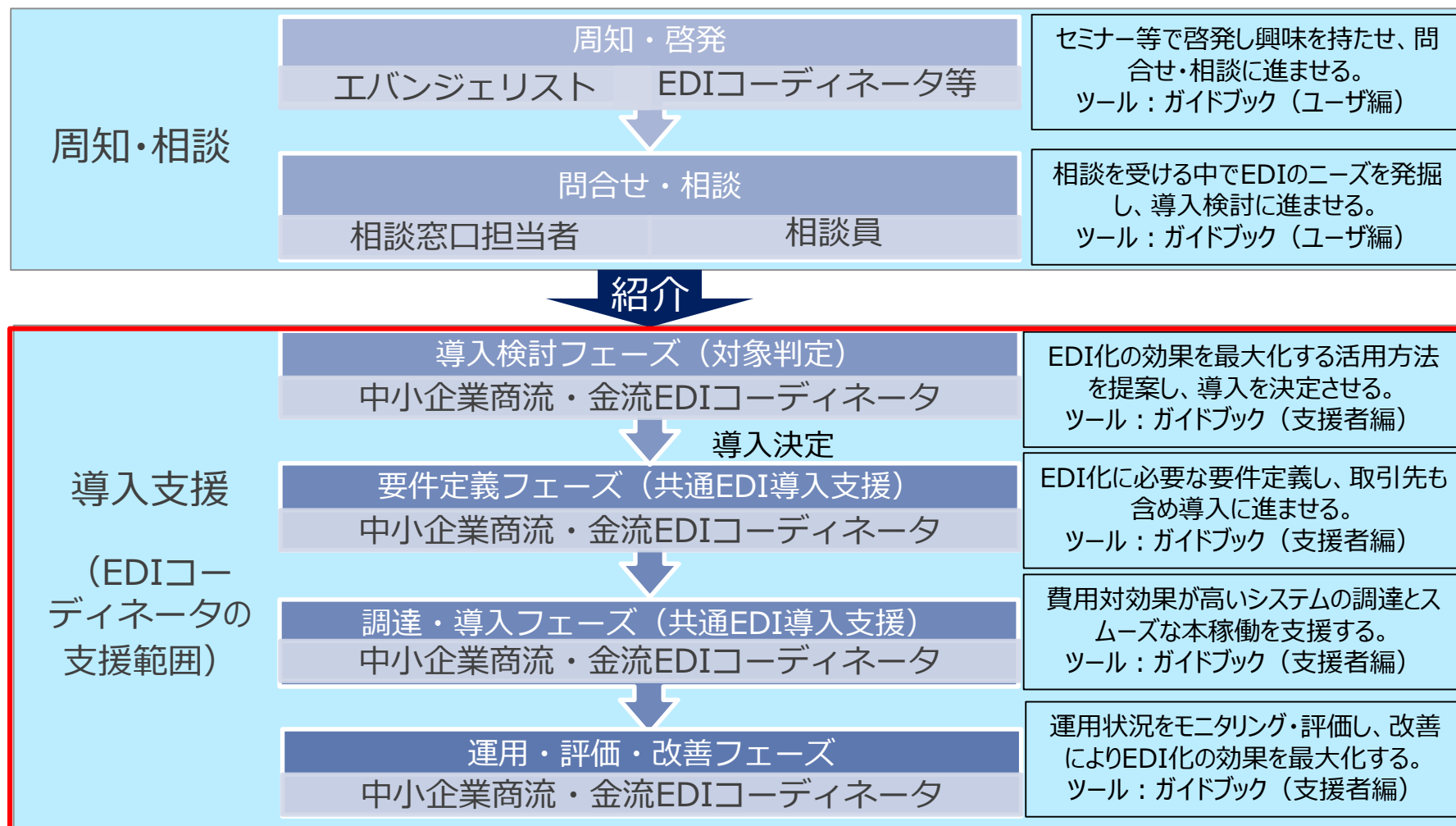
■ 代表的な導入体制例

支援人材の育成カリキュラムの作成にあたり、その役割と必要なスキルを体系化するために、前提とすべき代表的な導入体制例を設定しました。その中で支援・実務（伴走支援）を行う導入支援者を「**中小企業商流・金流EDIコーディネータ（仮称）**」（以下、「コーディネータ」とし（仮称）は省略。）と位置づけました。



- ✓ EDIの導入は、主に発注企業が中心となって推進するケースが一般的である。
- ✓ 発注企業側に、IT経営とEDIに精通し、導入に関わるステークホルダーとの調整・交渉を行いながら、プロジェクトをリードするEDI導入推進者が必要である。
- ✓ 中小企業において、必要なスキルを持ったEDI導入推進者を用意することは困難な場合が多いため、中小企業商流・金流EDIコーディネータが、支援・代行・育成しながら、導入プロジェクトを推進（伴走支援）する体制を代表的な導入体制とする。
- ✓ 商流・金流EDIの導入には、IT経営の広いスキルと業種毎に異なる業務知識が必要になることに加え、多数の企業に対しての対応が必要になるため、複数の中小企業商流・金流EDIコーディネータが連携して支援するケースも想定される。

決済・商流情報連携基盤の普及するには、ユーザーの行動変容を促す必要があります。それには、周知・啓発から導入決定至るまでの各フェーズ間の壁を突破するための相談員および支援者の役割が重要です。フェーズ毎に次のフェーズに進ませるための相談員・支援者の役割およびガイドブックの活用のシナリオを以下のように想定しました。



育成カリキュラムの作成方針として、「①事前学習」、「②集合研修」、「③事後学習」の内容をまとめました。
また、支援人材（導入支援者）だけでなく紹介・相談窓口となり得る人材に必要な学習内容を合わせてまとめました。

	導入支援者向けカリキュラムの内容	学習方法/教材	習得状況の 評価方法	対象者 支援人材 相談窓口
①事前 学習	決済・商流情報連携基盤の概要を自己学習により理解 （目安：0.5日） ✓ 決済・商流情報連携基盤の全体概要を自己学習し理解する。	学習方法：自己学習 教材：活用ガイドブック （後述）	自己判断による修了評価	○ ○
②集合 研修	決済・商流情報連携基盤の導入支援を行うために必要なスキルを集合研修により習得（目安：2.5日） ✓ 活用ガイドブック（後述）に基づく支援スキルの習得 Ⅰ．決済・商流情報連携基盤の全体概要（目安：0.2日） Ⅱ．商流EDI（中小企業共通EDI）の活用（目安：1.5日） Ⅲ．商流・金流EDI（決済・商流情報連携基盤）の活用（目安：0.5日） ✓ ユーザー向け啓発ツールの活用方法習得（目安：0.3日） （演習・実習） ヒアリング、メッセージのマッピング、支援ツールの活用等	学習方法：座学・実習 教材：活用ガイドブック （後述）	修了テスト	○ △ （必要に応じ実施）
③事後 学習	実際の支援現場でのOJTにより実践的なスキルを習得 （目安：1導入案件以上、24時間以上） （1）現状分析・要件定義フェーズ （2）調達・導入フェーズ	学習方法：OJT 教材：活用ガイドブック （後述）	1 導入案件以上の導入実務経験	○ △ （必要に応じ実施）

中小企業商流・金流EDI
コーディネータ

商流
金流
EDI

NTT Data

本事業では、「ユーザーや紹介者等の啓発を目的としたガイドブック」、「導入支援者が実務においてリファレンスとして活用可能なガイドブック」の2種類のシステム活用ガイドブックを作成しました。

ガイドブック作成の目的

決済・商流情報連携基盤の普及推進にあたり、啓発・導入等の際に活用可能なシステム活用ガイドブックを作成する。

ガイドブックの対象者と位置付け

ガイドブックの種類	システム活用ガイドブック (ユーザー編)	システム活用ガイドブック (支援者編)
対象者	相談担当者・相談者（ユーザ企業経営者など） （中小企業支援団体、土業、金融機関等含む）	導入支援者 （コーディネータ、コーディネータ候補者）
想定する活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員がユーザーに対して啓発するためのツール ・相談員が相談対応する際のマニュアル ・その他、ユーザーが自己啓発をするツールとして利用可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータの育成における教材 ・コーディネータによる支援実務のリファレンス

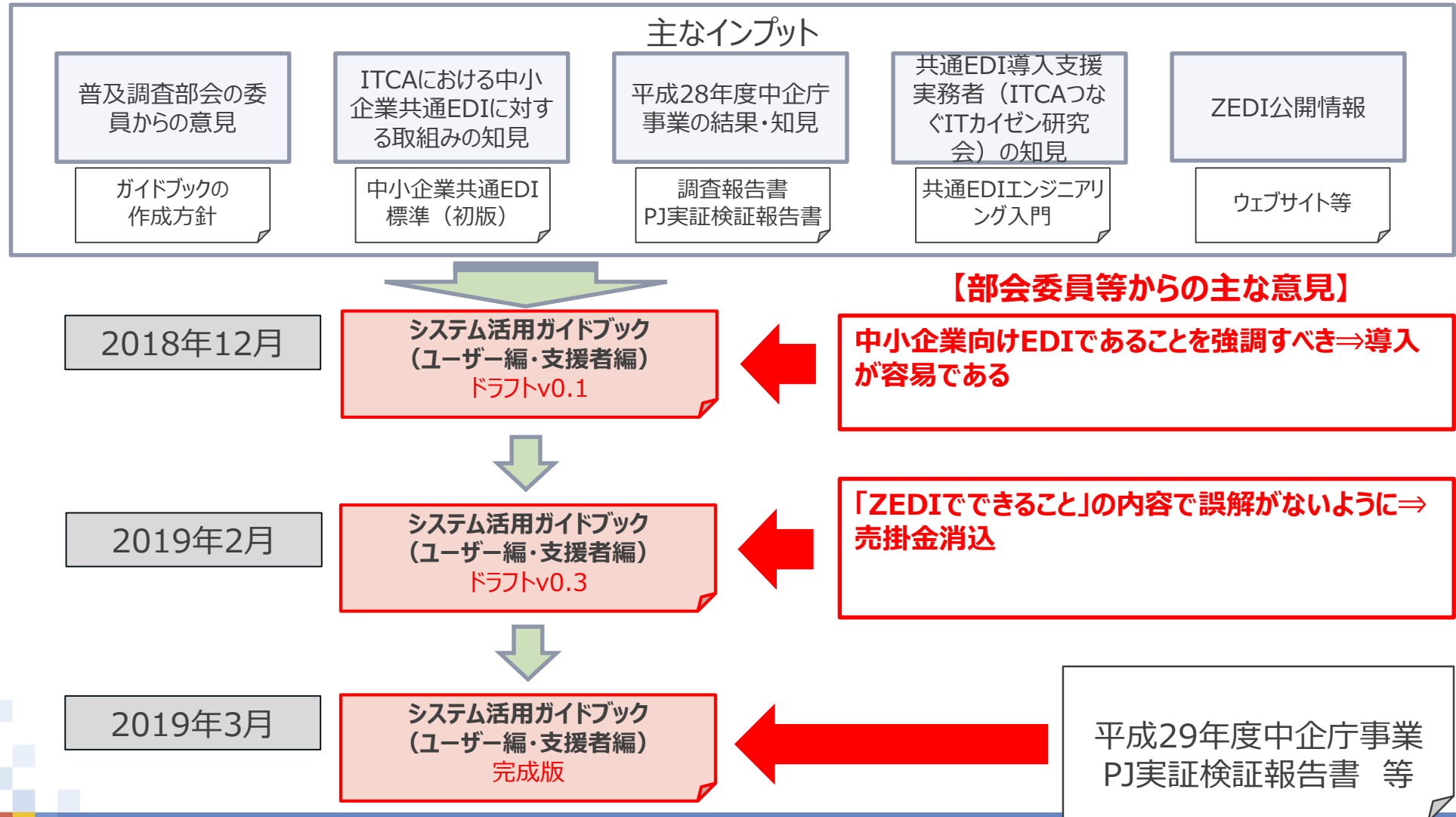
作成方針

啓発のためのツールとして決済・商流情報連携基盤のポイントをまとめたものをガイドブック化

作成方針

カリキュラムの内容に従い、必要な内容をガイドブック化

本事業およびこれまでの取組みによる知見に加え、普及調査部会実施後に部会委員等から意見を聴取し、当該意見を反映して作成しました。



システム活用ガイドブック（ユーザー編）

1. なぜ今、決済・商流情報連携（EDI）か？

人手不足の深刻化やインボイス対応等による事務作業の増大により、現在のFAXや紙中心の人手に依存した業務は限界に来ていることに危機感を持たせる。また、決済・商流連携情報基盤による付加価値が高いアプリケーションの登場は、これまでのEDIの概念を超えるものであることを伝え、EDIのネガティブなイメージを払拭する。

2. 中小企業の企業間取引の生産性を上げよう

経営者に響く、中小企業の企業間取引に関する代表的な課題（業務効率化、ペーパーレス、コスト削減など）を挙げ、自分事に感じてもらう。

3. 決済・商流情報連携の活用による解決策

自分事に感じた課題に対して決済・商流情報連携を活用した解決策と効果を示すことで、中小企業の経営者に対して自社でもできる、自社にも有効であることに気付いてもらう。

4. 決済・商流情報連携を活用するために企業がまず行うこと

有効性に気付いたユーザに、直ぐに行動を起こさせるための具体的なアクションとそのヒントを提示する。

5. FAQ

良くある問合せに対しての回答集を掲載することで、納得感を与える。

システム活用ガイドブック（支援者編）

第1部 決済・商流情報連携基盤の概要

- 第1章 決済・商流情報連携基盤が必要となる背景
- 第2章 決済・商流情報連携基盤とは
- 第3章 平成29年度実証事業の成果

第2部 商流EDIの現状と国の取り組み

- 第1章 EDIとは
- 第2章 商流EDIの現状と課題
- 第3章 中小企業における商流EDIの課題解決に向けた国の取り組み
- 第4章 次世代企業間データ連携調査事業
- 第5章 事業終了後の組織的活動

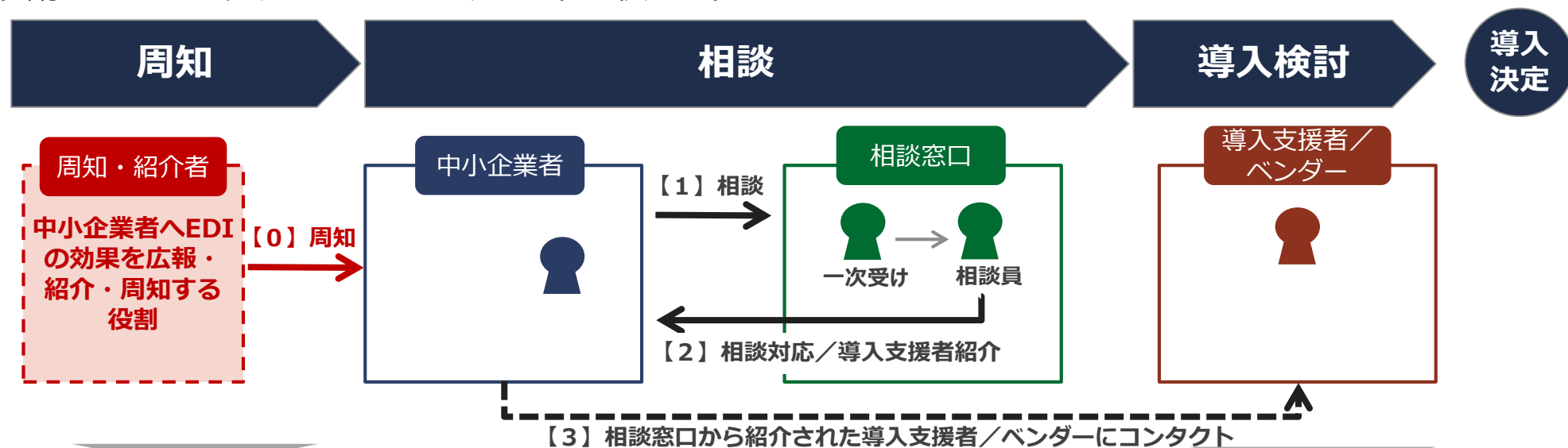
第3部 中小企業共通EDIの導入の進め方

- 第1章 概要
- 第2章 中小企業共通EDIとは
- 第3章 中小企業共通EDI標準（初版）ドキュメントの活用
- 第4章 中小企業共通EDI活用支援ツール
- 第5章 中小企業共通EDI導入におけるフェーズ
- 第6章 導入検討フェーズ
- 第7章 要件定義フェーズ
- 第8章 調達・導入フェーズ
- 第9章 運用・評価・改善フェーズ
- 第10章 中小企業共通EDIの活用事例

第4部 金融EDI（ZEDI）連携

- 第1章 全銀EDIシステム（ZEDI）とは
- 第2章 商流EDIと金融EDIの連携の仕組み
- 第3章 金融EDIの導入の進め方
- 第4章 決済・商流情報連携基盤の活用事例

中小企業者がIT導入する際のケースを普及調査部会で議論した結果、エバンジェリスト等による中小企業者への周知が有効であるとの意見があり、これらの流れを軸に検討を行いました。



周知・紹介者に必要な要件

- ✓ 中小企業との接点を持ち、窓口などでチラシの配布や紹介ができる
- ✓ 講演などを行い広く啓発・周知することができる

相談窓口に必要な要件

- ✓ 中小企業にとって身近（すぐ相談できる）
- ✓ 商流EDI、ZEDIを活用した課題解決について説明／アドバイスができる

導入支援者に必要な要件

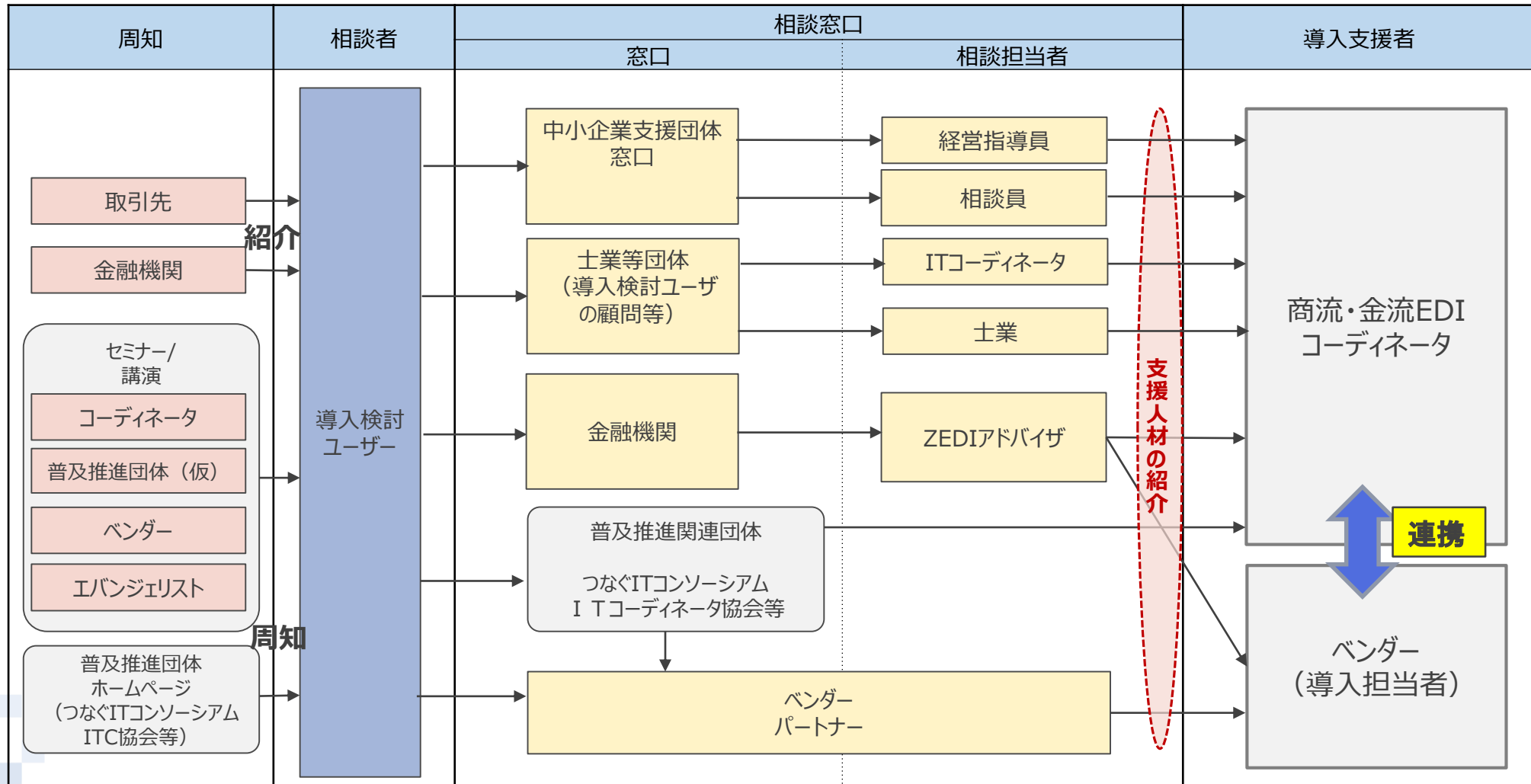
- ✓ 経営視点に立ち、業務プロセスの見直しや有効な活用等による課題解決の（ソリューション選定含む）提案ができる
- ✓ 取引先やベンダー企業との調整を図ることができる

- ✓ 周知・紹介者は、EDIの有識者等のエバンジェリストや、企業に身近な金融機関などが考えられる
- ✓ 相談窓口は、すぐ相談できることが必要であるため、知名度が高く全国規模が望ましく、一から団体を設立することは現実的ではない。中小企業に身近な専門家である土業や中小企業支援団体等の組織に協力を仰ぎ、アドバイスできるようにすることが望ましい。
- ✓ 導入支援者も同様に既存の専門家に対して教育を行うことが素早い仕組みの立ち上げに有効と考えられる

紹介のステップを意識して、ステークホルダー（詳細）と考えられる候補・役割を洗い出しました。

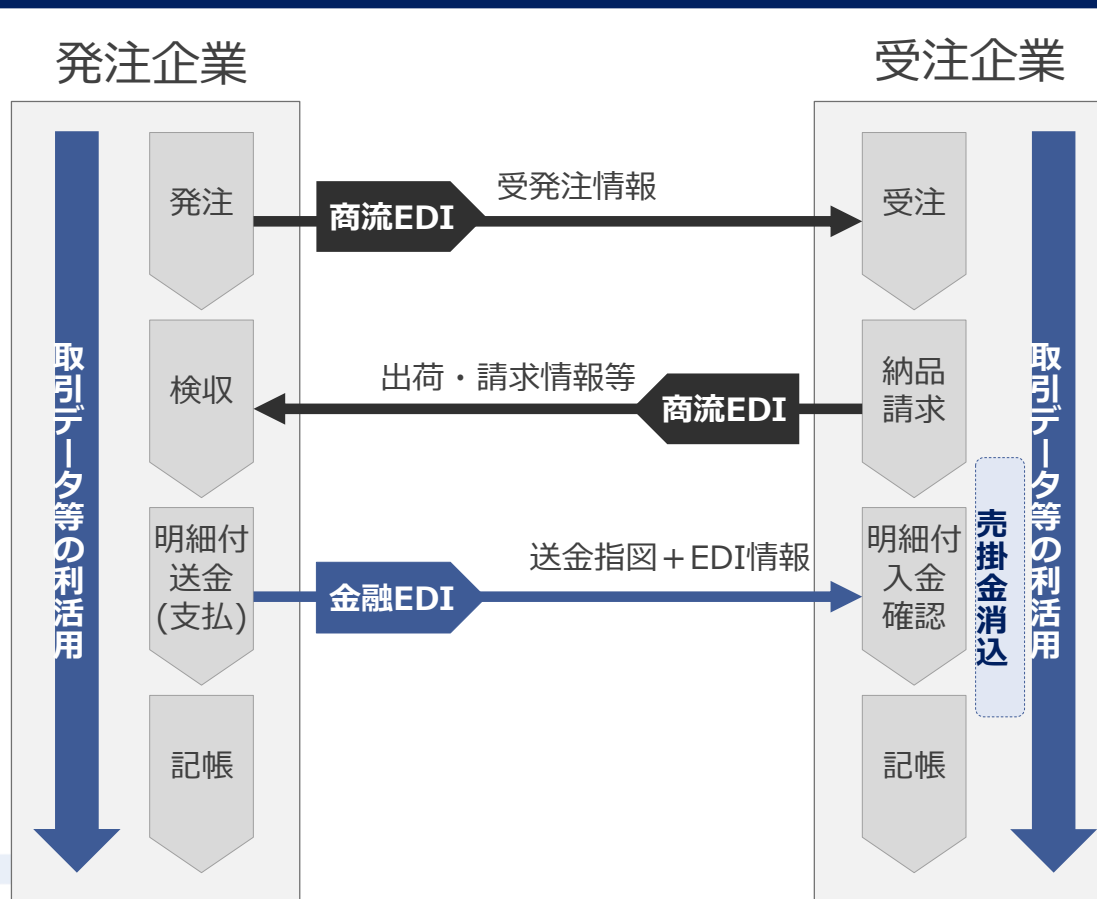
#	ステークホルダー（詳細）	想定される役割	考えられる候補等	備考
1	取引先等	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーに対して商流・金流EDI利用を進言・推薦する ・商流・金流EDI導入を検討しているユーザ企業から導入の相談を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー企業の取引先受発注企業の担当者もしくは経営者 	
2	導入検討ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の意向を受けて商流・金流EDI導入の検討する ・社内で商流・金流EDI導入を企画・推進する⇒取引先にEDI導入を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー企業の担当者もしくは経営者 	
3	普及推進関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等で事例紹介 ・問合せの受付・対応⇒導入支援者・対応ベンダーの紹介 ・導入ガイドライン等のドキュメント提供 ・業界EDI団体/業界団体との連携推進 ・仕様の維持・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・つなぐITコンソーシアム（金融EDI連携委員会） ・ITコーディネータ協会 	「つなぐITコンソーシアム」で「ZEDIアドバイザー（仮称）」を検討。
4	中小企業支援団体	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が経営課題について相談に行く窓口 ・中小企業との接点が多く、商流・金流EDIについて周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会/商工会議所 経営指導員 ・よろず支援拠点 相談員 	
5	士業等団体	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業との取引関係により接点が多く、商流・金流EDIについて周知する 	<ul style="list-style-type: none"> ・士業 	
6	コーディネータ （中小企業商流・金流EDIコーディネータ）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズに合わせて、商流・金流EDIの導入支援を行うアプリ、ベンダーを紹介できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ITコーディネータ等、ITコンサル 	
7	ベンダー	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等で事例紹介 ・問合せの受付・対応 ・セミナー等によるアプリケーションの周知 ・商流・金流EDI導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業共通EDI対応アプリ提供者 ・決済・商流情報連携基盤提供者 	
8	パートナー（販売代理店）	<ul style="list-style-type: none"> ・決済・商流情報連携基盤アプリケーションの取り扱い代理店 	<ul style="list-style-type: none"> ・決済・商流情報連携基盤提供者との契約代理店 	
9	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEDIの有効な活用方法を紹介するための、関連団体・企業、コンサルを紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行 ・信用金庫 	
10	エバンジェリスト （影響力の強い有識者等）	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体等での会議、セミナー等で事例を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入したユーザ企業の経営者 ・多くの企業にサービスを提供した担当者 ・導入支援者 ・その他有識者 	

エバンジェリスト等の有識者からの周知、中小企業支援団体、士業等、金融機関の相談窓口をキーとして、導入支援をする「商流・金流EDIコーディネータ」等の導入支援者につなげていきたいと考えています。



「決済・商流情報連携基盤」は、その定義から、商流EDIの存在が不可欠であるため、中小企業との親和性の高い中小企業共通EDIの導入アプローチ（普及モデル）を基本とし、「決済・商流情報連携基盤」の普及モデルへアレンジしたいと考えています。

決済・商流情報連携基盤



「決済・商流情報連携基盤」は、注文から決済まで一連の業務情報をつなぎ、売掛金等を消込するための基盤

「決済・商流情報連携基盤」の実現のためには、商流EDIの存在が必須

⇒ 普及のターゲットとする「中小企業」との親和性から、中小企業共通EDI（+共同利用システム経由での個別EDI）にフォーカスする

商流EDIの導入をフックとし、そこへ決済の仕組み（本事業の実証成果）を付与することで、決済・商流情報連携基盤」の普及を図る

⇒ 中小企業共通EDIの普及モデルを参考とし、「決済・商流情報連携基盤」の普及モデルへとアレンジする

中小企業共通EDIの普及モデルは、普及拡大のリード役、普及拡大するつながりの特徴から、「サプライチェーン系モデル」「中小ユーザー系モデル」「ベンダー系モデル」の3モデルに分類されています。
これらモデルを基本として、金融機関との連携を考慮することで、「決済・商流情報連携基盤」普及のアプローチを検討できないかと考えています。

中小企業共通EDIの3つの普及モデル

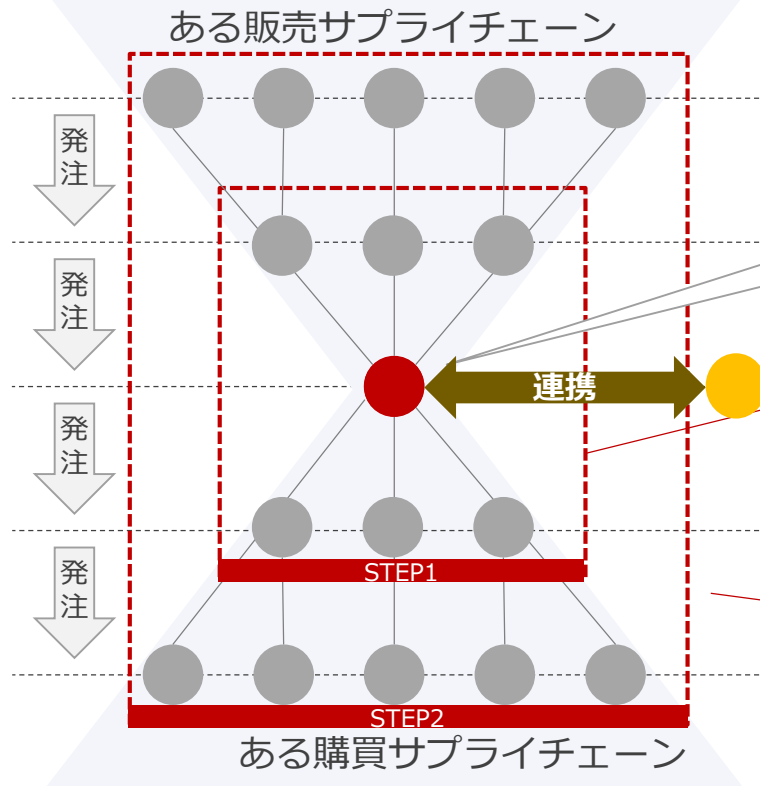
普及拡大のリード役	普及拡大するつながりの特徴	普及モデル名
ユーザー企業／支援機関係	業界の取引先企業	サプライチェーン系モデル
	地域の取引先企業	中小ユーザー系モデル
ベンダー企業系	既存/新規顧客	ベンダー系モデル

これら3モデルのアプローチを基本として「決済・商流情報連携基盤」普及のアプローチを検討
⇒ **決済に関して、金融機関との連携も考慮**

サプライチェーン系モデルに対し、金融機関との連携方法を肉付けすることで、決済・商流情報連携基盤のサプライチェーン系普及モデルを考えることができるのではないかと考えています。

サプライチェーン系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業
● : 普及の基点となる企業のメインバンク



あるサプライチェーンに結び付き（影響力）の強い企業を普及基点企業として定め、普及を図る。

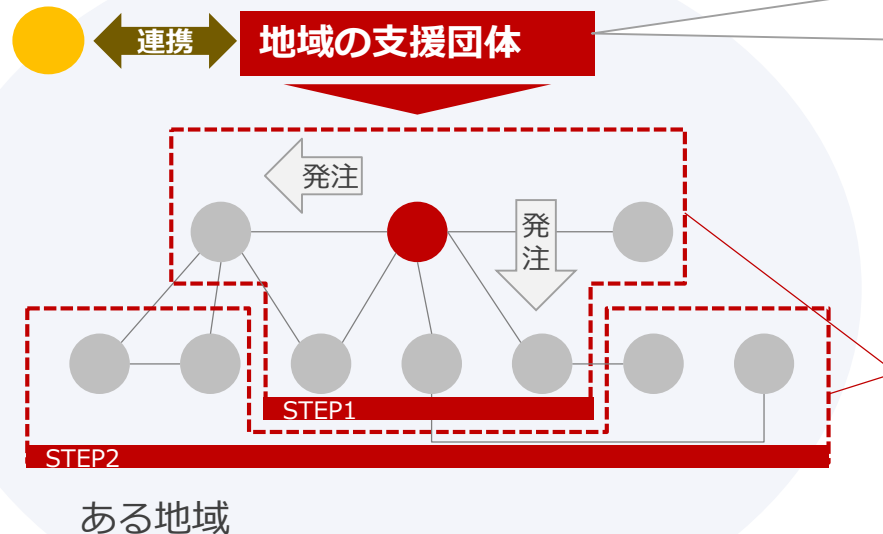
【STEP1】
普及基点企業、およびその取引先企業群を、グループとしてEDIを導入する

【STEP2】
サプライチェーンの階層的な構造から、取引先企業群から更に取引先企業に向けて、グループとしてEDIを導入する

中小ユーザー系モデルに対し、金融機関との連携方法を肉付けすることで、決済・商流情報連携基盤の中小ユーザー系普及モデルを考えることができるのではないかと考えています。

中小ユーザー系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業
● : 地域金融機関



地域の支援団体により、その地域における商取引波及効果の大きい発注企業を普及基点企業として、啓発活動や導入支援を行なう

【STEP1】

普及基点となる発注企業および、その企業群をグループとして、EDIを導入する

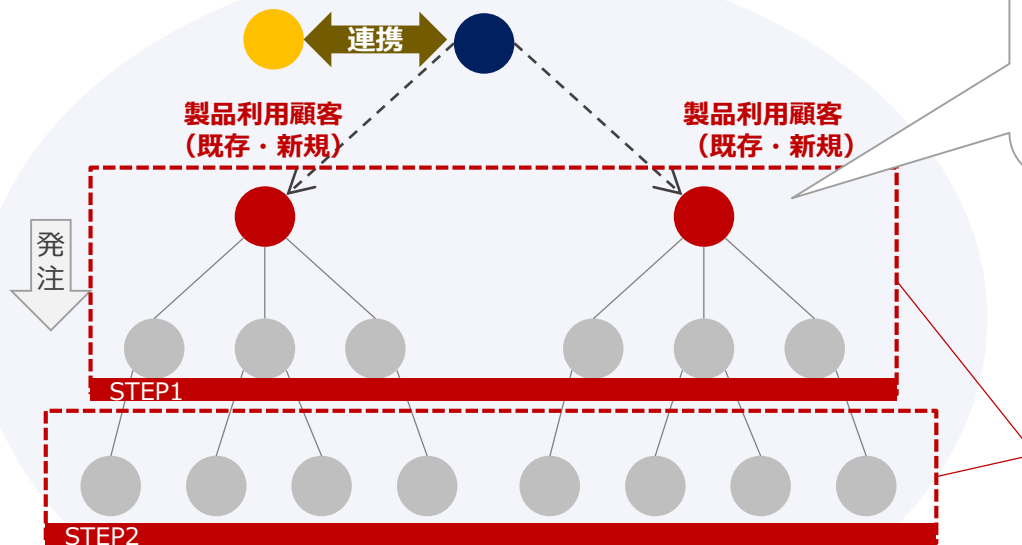
【STEP2】

STEP1の受注企業群の中で、地域に対して発注企業の立場ともなり得る企業を抽出し、それぞれの立場において、更にその受注企業群に向けて、グループとしてEDIを導入する

ベンダー系モデルに対し、金融機関との連携方法を肉付けすることで、決済・商流情報連携基盤のベンダー系普及モデルを考えることができるのではないかと考えています。

ベンダー系モデル

凡例 ● : 普及の基点となる企業 ● : 普及対象となり得る企業
● : 普及の基点となるベンダー ● : ベンダーと近い金融機関



ベンダー企業の持つ業務パッケージアプリケーションに、普及したいEDIに準拠した機能を開発・実装してもらう。
そのベンダーの既存顧客を対象に、バージョンアップ等で、EDIが使える環境へと移行を図る

【STEP1】

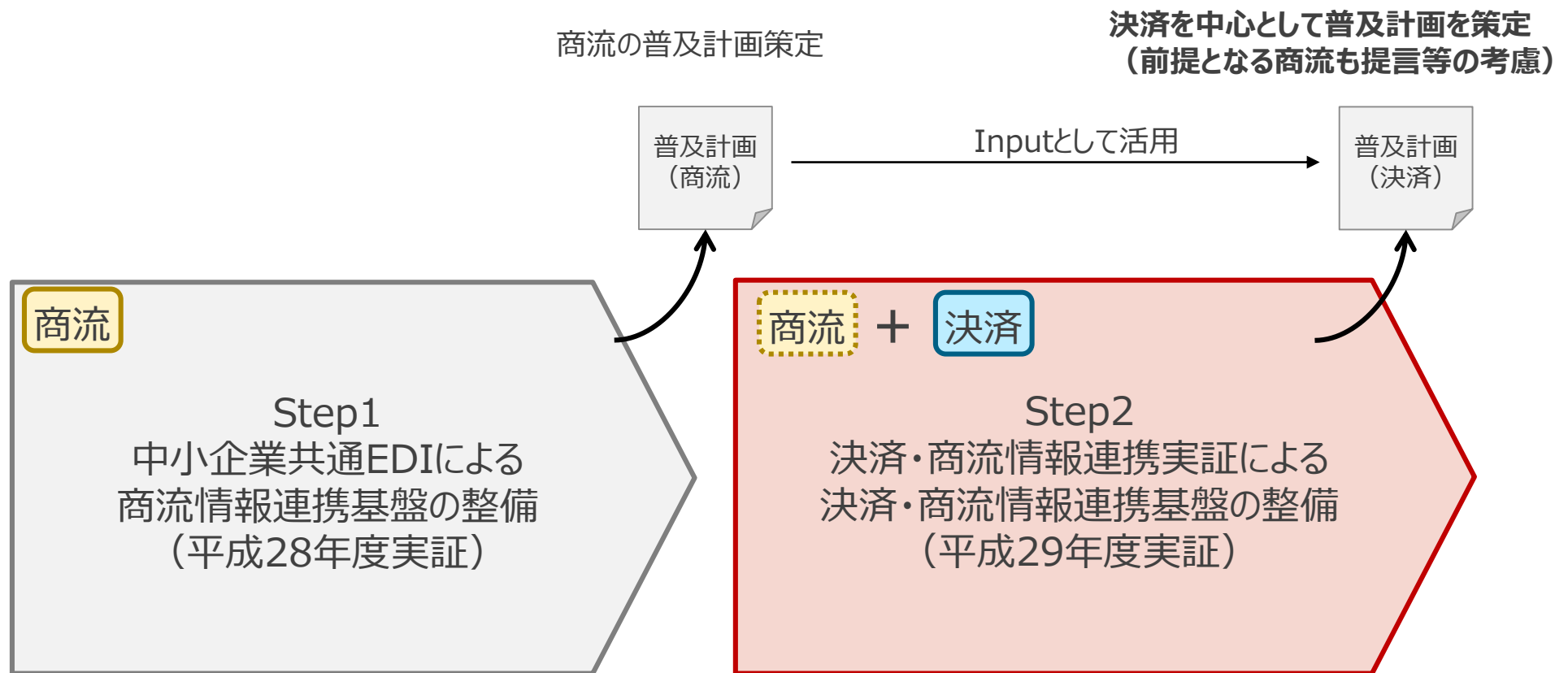
既存顧客を中心に新規顧客も含めた発注企業が、その取引先とEDIの取引を開始する

【STEP2】

STEP1の取引先企業を基点として、更にその取引先までEDIの利用を促進する

平成28年度実証において、中小企業共通EDIによる商流情報連携基盤を整備し、当該事業において中小企業共通EDIの普及計画を策定しました。

今回は、平成28年度実証事業で定めた普及プランを前提とし、決済の普及計画を考慮して課題とアクションプランを整理し、普及計画としたいと考えています。



平成28年度実証におけるロードマップでは、以下の計画が示されました。

出所：中小企業庁委託 平成28年度 経営力向上・IT基盤整備支援事業（次世代企業間データ連携調査事業）調査報告書より
(https://www.itc.or.jp/datarenkei/dfiles/20180405datarenkei_houkoku.pdf)

年度	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024
環境外部	金融・ITネットワークシステムの稼働	軽減税率制度の導入 [インボイス方式へ移行開始]				インボイス方式 対応期限	ISDNサービスの終了予定
フェーズ 普及	フェーズ1 開拓期		フェーズ2 普及啓発期			フェーズ3 普及拡大期	
フェーズ 戦略	✓ 対応製品が市場に少ないことから、まず実証12PJの支援に注力する。一方で、先の普及を見据え、ベンダーへの啓発活動を実施する ✓ 金融EDIの稼働に伴い、中小企業共通EDIとの連携事例を創出し、EDIの高付加価値化を図る		✓ 対応製品が市場に出回りだし、実証12PJの普及計画も軌道に乗り始めたタイミングで、普及規模を見込めるベンダー系モデルを中心に、普及モデルの横展開を加速する。また、その実績を元に、大企業、業界EDIと連携協議し、接続を開始する ✓ インボイス方式への対応で、EDIの需要が増えることを見越し、それまでに中小企業共通EDIの普及・認知を拡大する			✓ 中小企業共通EDIの普及・認知が一定進んだ後、普及モデルに限定せず、広く中小企業にアプローチすることで、ISDN終了までに広く普及を果たす	
12PJ 実証	実証12PJの普及計画を支援（広報支援、課題解決支援等）を行い、計画値から数を上積み		実証PJの普及計画が軌道に乗った後は、自走的普及を推進（適宜、情報交換、課題解決支援等を実施）				
横展開	サプライズ系	大企業、業界との対話・調査開始		実績を元に、大企業、業界EDIと連携協議			一定の普及がなし得た後、その事実上のEDIプラットフォームの存在や、規模の経済性による安価なサービス提供により、導入のハードルが下がることで、普及モデルに限らず小規模事業者を含めた普及促進を行なう
	ユーザー系	少数の仕様対応製品を武器とし、各モデルの導入シナリオに沿って、仮説検証をしながら普及開拓を実施 IT導入補助金、ものづくり補助金を活用し、普及を促進		対応製品の拡大に伴い、各モデルにて、今まで課題解決が難しかったケースへも導入が可能となるなど、普及のリーチを拡大			
	ベンダー系	ベンダーへ啓発活動を実施 啓発後、対応製品開発期間を要するため、初期は仕込みの時期		対応製品を持つベンダーが、その顧客に対応製品の導入・更新を行なうに伴い、EDIの導入支援や利用促進を促し、規模感ある普及を目指す			

(参考) 普及関連団体からの提言 (10/5 つなぐITコンソによるプレスト結果)

中小企業共通EDIを推進する「つなぐITコンソーシアム」から、決済・商流情報連携基盤の普及に関して提言をいただきました。これらの提言、決済・商流情報連携基盤提供事業者からの意見等を参考に、本事業の普及検討を進めていきます。

つなぐITコンソによる
課題分析ステップ
(10/5プレスト実施)

①課題の洗い出し・
課題集約

②課題の対応
優先順位付け

③アクションプラン検討
取り組み内容詳細化

優先 順位	分類	課題	アクションプラン	具体的な内容	担当	期限
1	費用対効果の訴求	ユーザーが費用対効果を感じられない (社内業務のBPRの手間、費用がかかるなど)	(1) 成功事例による効果および評価の見える化 (2) 費用対効果の社内検討 (タスクフォース) (3) コンソーシアム活動で効果を共有できる場を作る	①成功事例の収集・創出、無料セミナー・キャラバンで発信 (ベンダーのキャンペーンなど) ②利用コスト低減の取り組みをベンダ各社で実施 ③ユーザ会を立ち上げて効果を共有	つなぐITコンソーシアム	①、②は今年度中 ③は次年度
2	認知度の向上	EDI (ZEDI含む) の認知が低い	(1) メディア戦略を立てる (2) EDIを前面に出さずにデータ連携のセミナーを開催する (3) 事例の収集	①愛称の検討、イメージキャラクター、メディア対策 (新聞、TV/SNS、FB) (資金の問題あり) ②ZEDI稼働、軽減税率セミナーの開催 ③他機関との連携 (IoT推進ラボ等にEDI窓口を作る など)	つなぐITコンソーシアム	①、②は今年度中 ③は次年度
3	支援体制の整備	支援体制が弱い (支援人材、制度等)	(1) EDI導入企業の人材育成 (2) 導入支援人材の強化・育成 (3) 支援者のビジネスメリットの創出、制度設計	①中小企業に身近な支援組織への働きかけ ②導入ガイドの活用 ③支援人材にお金が回ってくる仕掛け (ミラサポでは不足)	ITコーディネータ協会	①、②は今年度中 ③は次年度
4	関係先との調整	業界・大手企業・取引先との調整に壁があり導入できない	(1) 推進役を決める (2) つなぐメリットを明確にする (3) 実際につながったところを作る	①ベンダ同士での相互接続ができる技術的な面を確認する ②コスト削減効果を確認する ③上記を確認の上、大企業に個別説明に行く	①、②は決済商流情報連携基盤事務局 ③はつなぐITコンソーシアム、中小企業庁	今年度中
5	ベンダの増強	対応ベンダーの広報・増強が必要	(1) 中小企業共通EDI対応パッケージの明確化 (2) 既存VANとどうつなぐか	①コンソーシアムメンバーをアプリ、ESP、SIerに分けてHPに製品・役割を告知する ②コンソーシアムのベンダ間で連携を実証・公表 (GW⇄エクス、PCA⇄OBCなどで実施)	つなぐITコンソーシアム (GW、エクス、PCA、OBC、スマイル、アプリ、ウェブ)	今年度中

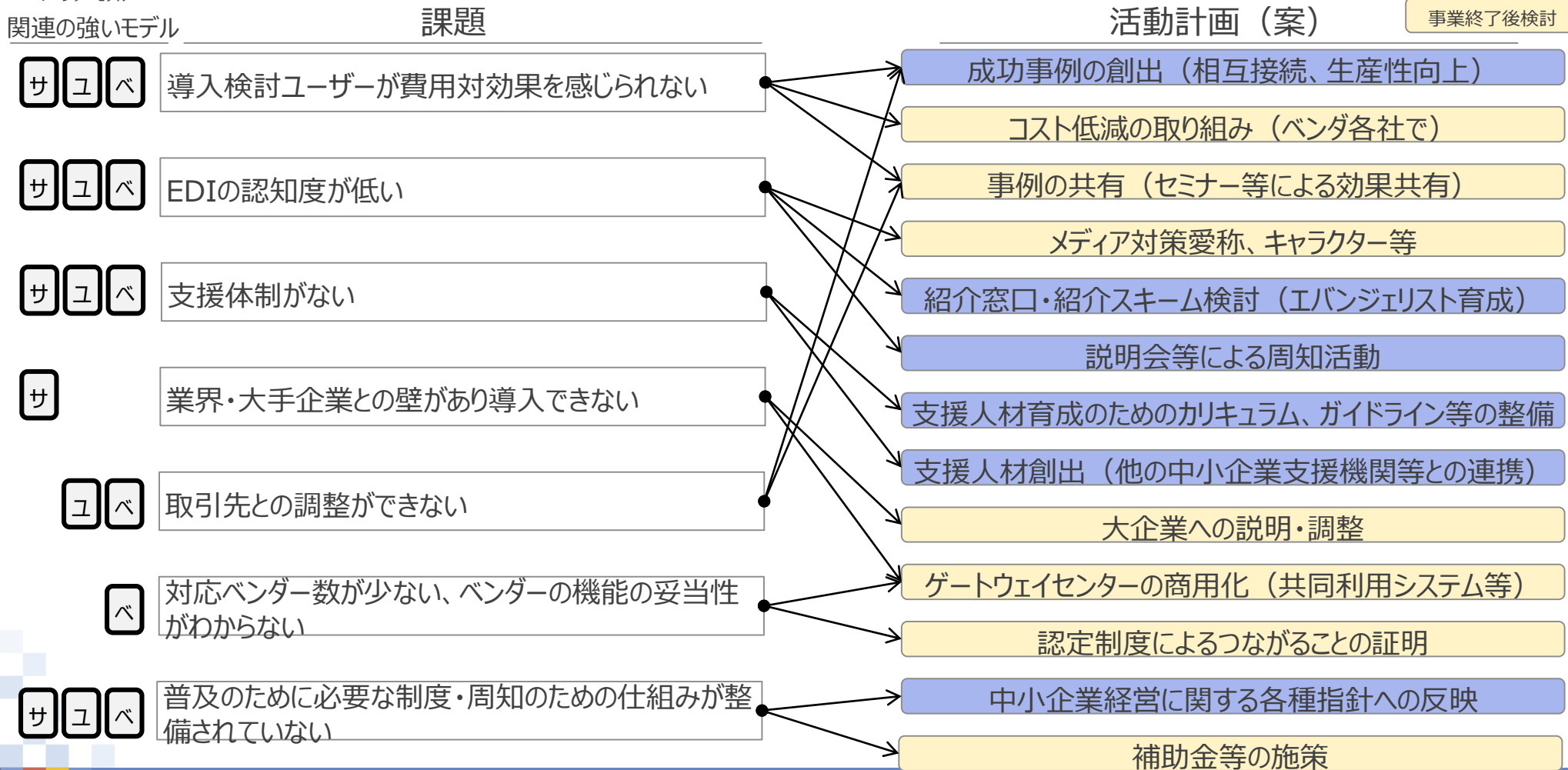
これらの提言、決済・商流情報連携基盤提供事業者からの意見を参考に本事業の施策・行動計画に反映

第1回普及調査部会、有識者の集まる討論の場、本事業の普及調査・アンケートの結果等を踏まえ、挙がってきている課題と対応策、本事業で実施している施策の関係を取りまとめました。

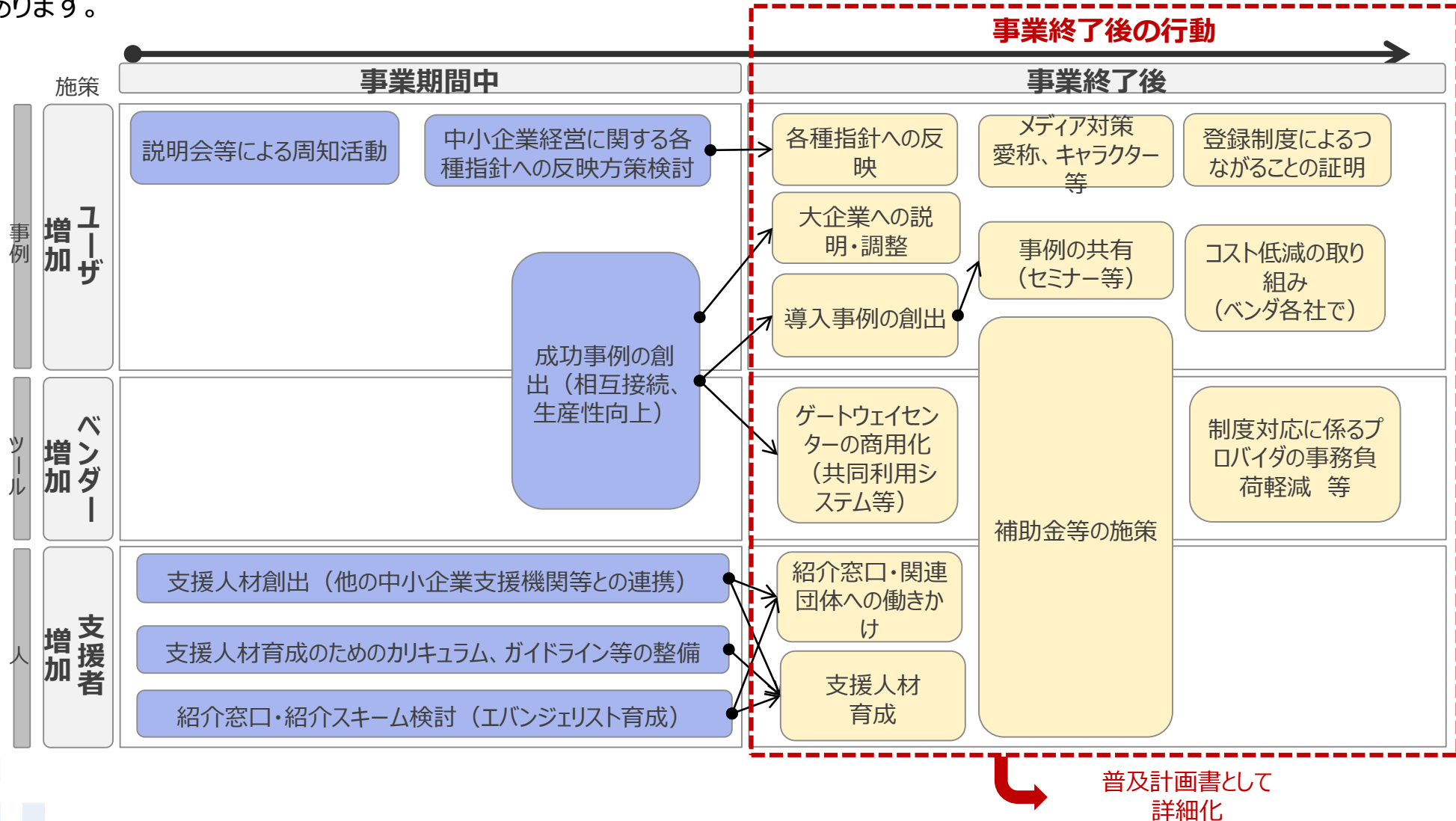
サ：サプライチェーンモデル
ユ：中小ユーザーモデル
ベ：ベンダーモデル

本事業で検討

事業終了後検討



普及を促進するためには、ユーザの増加、支援者の増加、ベンダーの増加に資する活動計画をそれぞれ実施していく必要があります。



決済・商流情報連携基盤の普及を考えるうえで、サービスの導入を検討する「導入ユーザー」、サービスを提供する「サービス提供ベンダー（プロバイダー）」、ユーザーの導入検討や導入を支援する「導入の支援者」等の各ステークホルダーをそれぞれ増加させていくことが必要不可欠であり、それぞれのステークホルダーを増加させるための施策が異なるため、それぞれのステークホルダー別に行動を整理しました。

（１）ユーザー増加に関する行動

項番	普及に向けて求められる行動
(ア)	導入事例の創出と発信
(イ)	対応製品・サービスの登録制度
(ウ)	中小企業経営に関する指針への掲載
(エ)	影響力の大きい関係者との連携協議
(オ)	メディア戦略
(カ)	導入・利用コスト低減の取り組み
(キ)	サプライチェーン全体での普及協力

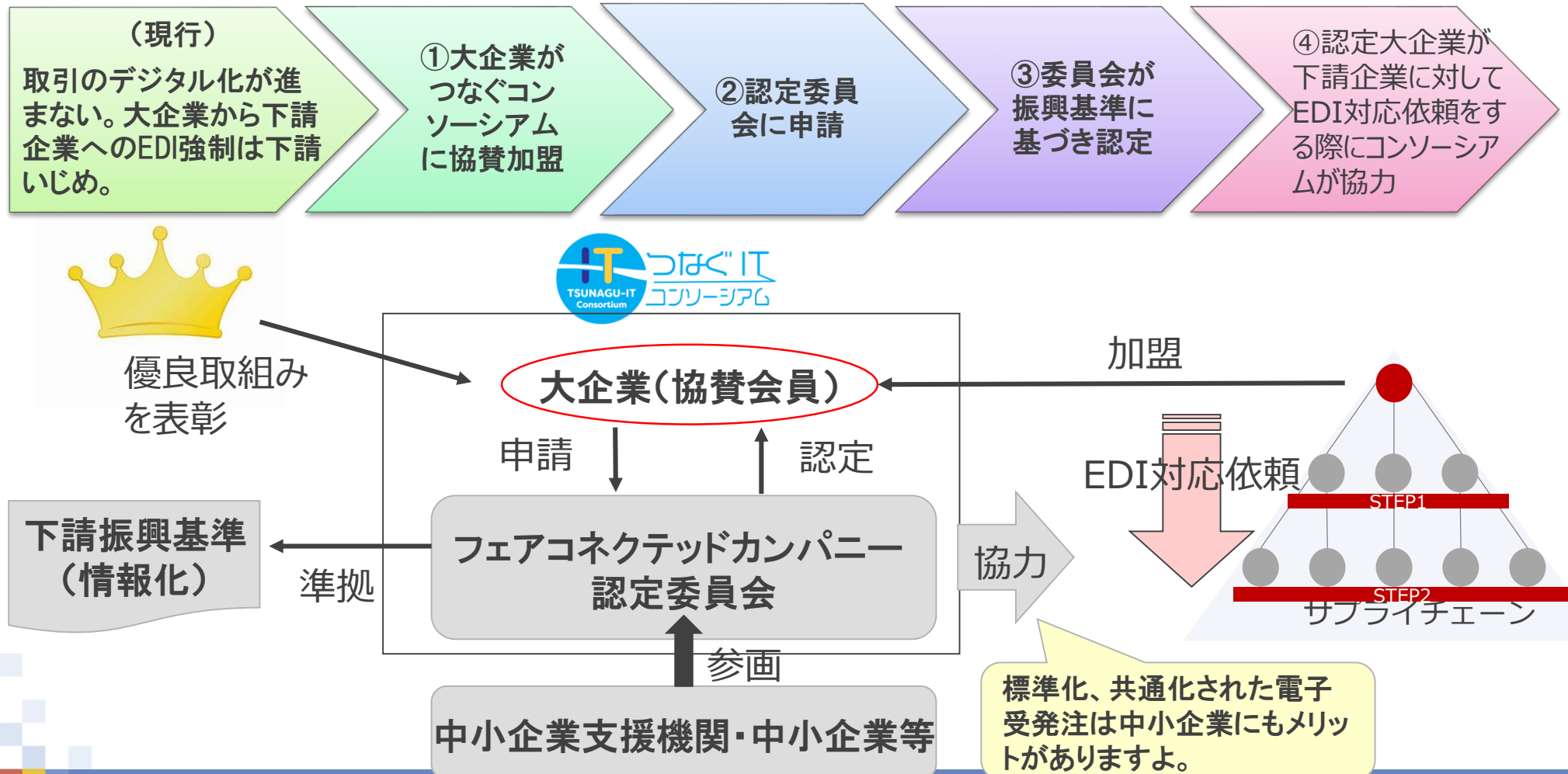
（２）ベンダー増加に関する行動

項番	普及に向けて求められる行動
(ア)	電子決済等代行業に係る手続の簡素化実現
(イ)	ZEDI利用に係る周辺業務・環境の改善
(ウ)	ゲートウェイセンターの商用化
(エ)	既存EDIベンダーへの周知

（３）支援者増加に関する行動

項番	普及に向けて求められる行動
(ア)	支援人材の育成
(イ)	紹介窓口の増加と関連団体への働きかけ

- ・ サプライチェーン内の中小企業の情報化に協力する大企業の認定制度（表彰制度）を創設し、中小企業共通EDIの採用など全体最適を意識した取引情報化を推進する。

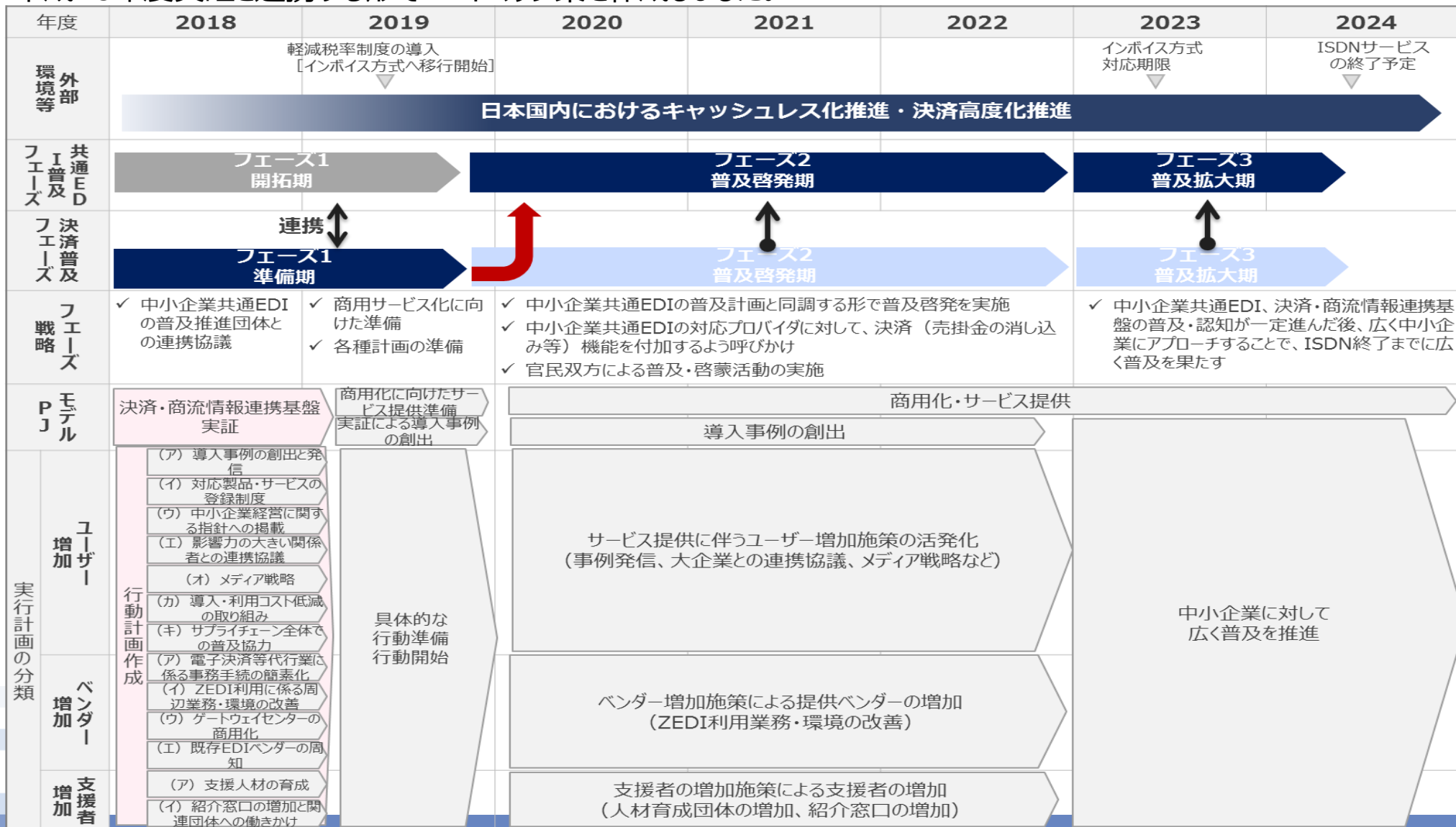


第3 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化に関する事項

5) 情報化への積極的対応

- (1) 下請事業者は、管理能力の向上、事務量軽減、事務の迅速化等のため、情報関連機器の導入に努めるとともに、電子受発注、インターネットバンキング、電子記録債権等に対しても、その効果等を十分検討の上、積極的に対応していくものとする。
- (2) 親事業者は、下請事業者の要請に応じ、管理能力の向上についての指導、標準的なコンピュータやソフトウェア、データベースの提供、オペレータの研修、電子記録債権の導入等の協力を行うものとする。
- (3) 親事業者は、下請事業者に対し電子受発注等を行う場合には次の事項に配慮するものとする。
 - ①電子受発注等を行うか否かの決定に当たっては、下請事業者の自主的判断を十分尊重することとし、これに応じないことを理由として、不当に取引の条件又は実施について不利な取扱いをしないこと。
 - ②下請事業者に対し、正当な理由なく、自己の指定するコンピュータその他の機器又はソフトウェア等の購入又は使用を求めないこと。
 - ③下請事業者に対する電子受発注等に係る指導等の際、併せてその経営、財務等の情報を把握すること等により、その経営の自主性を侵さないこと。
 - ④自己が負担すべき費用を下請事業者に負担させないこと。
 - ⑤下請事業者が不測の不利益を被ることがないよう、両事業者間の費用分担、取引条件等について、事前に基本契約書又はこれに準ずる文書により明確に定めておくこと。
 - ⑥その他政府により定められている電子受発注等についての指針を遵守すること。

平成28年度実証と連携する形でロードマップ案を作成しました。



本事業では、中小企業経営に関する各種指針への反映方策を検討しました。

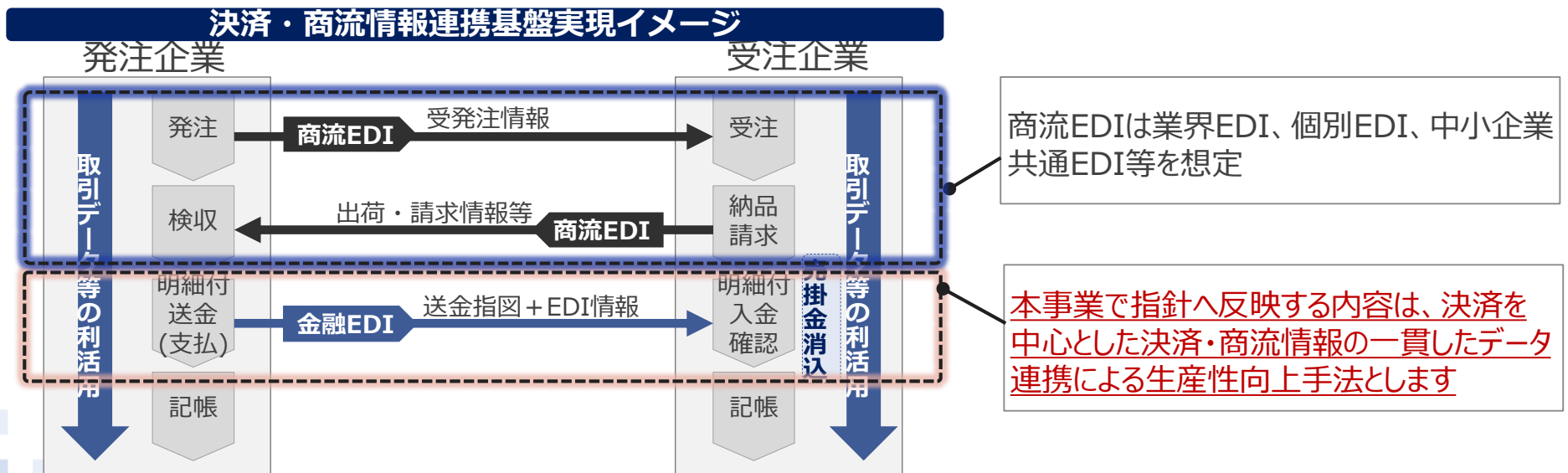
本事業における検討の内容

中小企業経営に関する各種指針（中小企業等経営強化法による事業分野別指針、下請適正取引等の推進のためのガイドラインなどを想定）への決済・商流情報の一貫したデータ連携による生産性向上手法の反映方策の検討

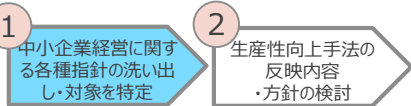
1 中小企業経営に関する各種指針の洗い出し・対象を特定

2 生産性向上手法の反映内容・方針の検討

各種指針への反映内容の考え方



中小企業経営に関する各種指針の選定にあたり、中小企業庁が所管する法律の概要を確認し中小企業の経営革新や経営基盤の強化といった、中小企業経営に関係が深く、中小企業に対して影響の深い2つの法律を選定しました。



中小企業庁所管法律のうち中小企業の経営に関する法律のみを選定

中小企業経営に関する法令・各種指針等の**対象19の法律を選定**

中小企業の経営の革新及び創業の促進

- ・ 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律
- ・ 中小企業等経営強化法
- ・ 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
- ・ 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律

⋮

中小企業の経営基盤の強化

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
- ・ 中小企業団体の組織に関する法律
- ・ 中小企業等協同組合法
- ・ 商店街振興組合法

⋮

各法律の目的等の内容から決済商流情報連携基盤の普及を推奨可能、または、生産性を阻害するWeb-EDI等を規制する対象として適切か評価・対象を選定

19の目的等の内容から判断し**対象2の法律を選定**

中小企業の経営の革新及び創業の促進

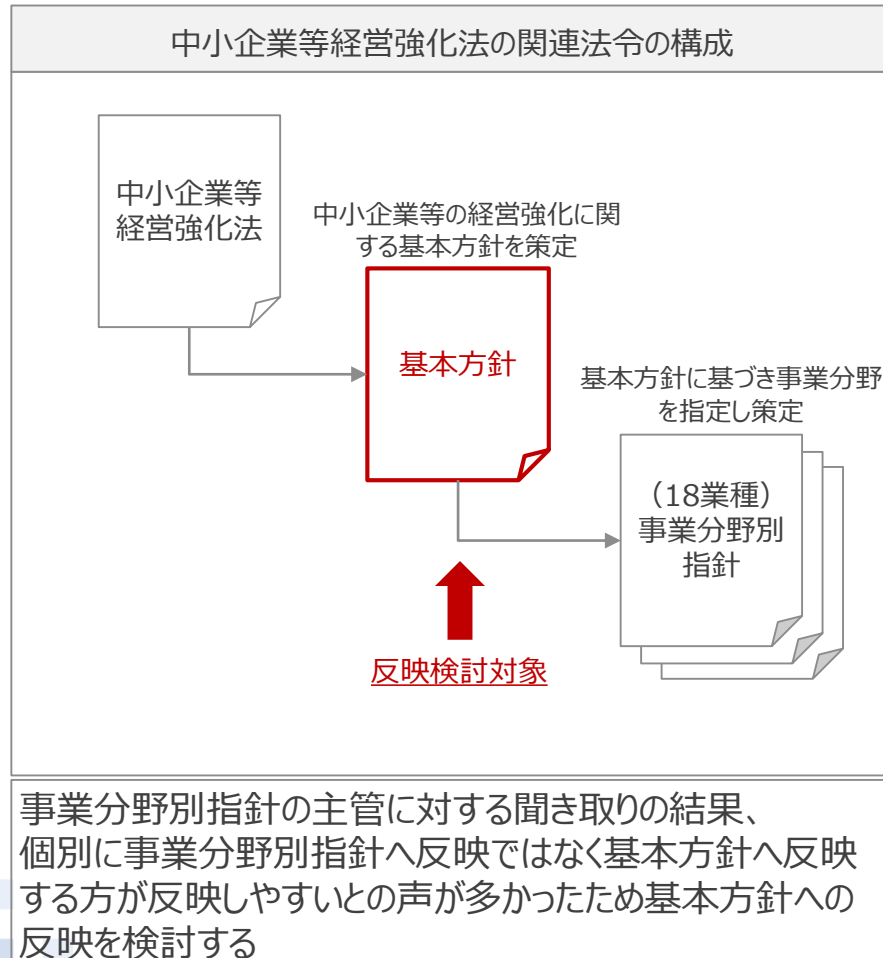
1. 中小企業等経営強化法
 - － 各事業分野別指針

中小企業の経営基盤の強化

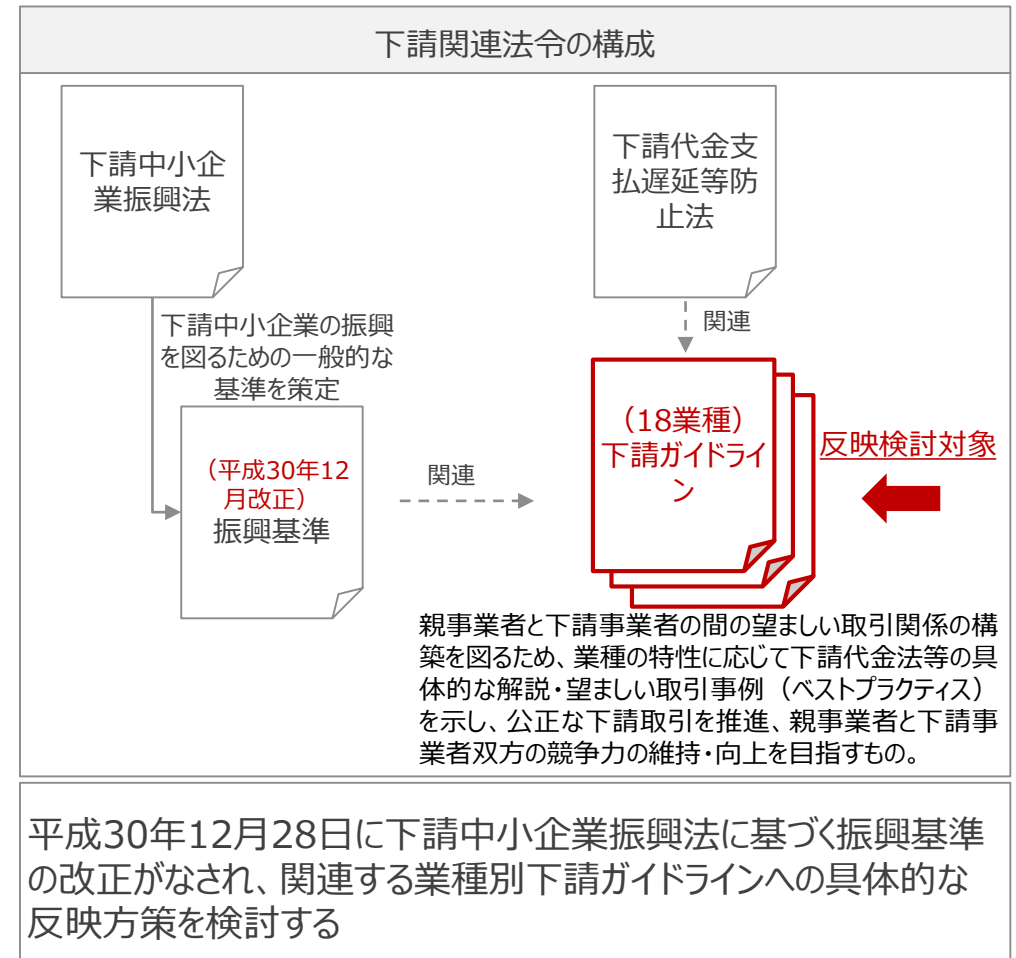
2. 下請代金支払遅延等防止法
 - － 事業別の下請適正取引のためのガイドライン

中小企業等経営強化法に基づく基本方針ならびに下請関連法令に基づく下請ガイドラインへの反映方策を検討しました

1. 中小企業等経営強化法 基本方針への反映方策を検討



2. 下請振興基準の改正を踏まえた下請ガイドラインへの具体的な反映方策を検討

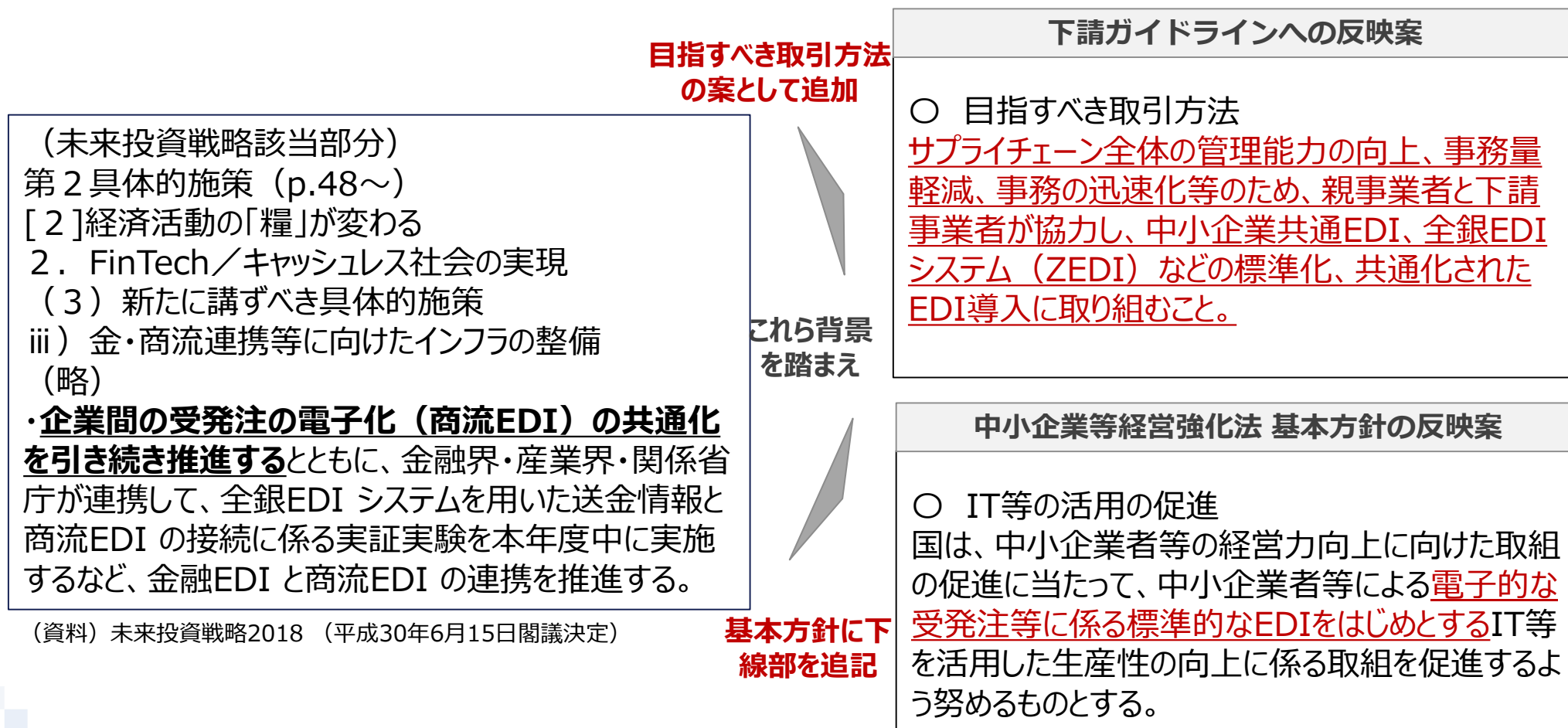


記載内容を調査した結果、中小企業等経営強化法にはEDI関連記述が少なく、一方、下請適正取引等推進のためのガイドラインにはベストプラクティス事例を含め、多くの関連記述がありました。

各種指針等		現行のEDI関連記述		指針作成方法等を踏まえた考察
中小企業等経営強化法	18の事業分野別指針	業界EDI等効率的なEDIを推奨	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「2.事業分野別指針（卸・小売）」内のみに、<u>流通BMSその他EDIの利用による業務効率化を推奨する記述</u> ✓ EDIに限定していないが、他の指針では<u>ICTを活用したバックヤード業務の効率化について推奨する記述</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 流通BMSは、卸・小売などで多く浸透していることから、ベストプラクティス事例として例示されていることが想定される
	下請適正取引等推進のためのガイドライン	非効率なEDIの制限	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「1.素形材産業取引ガイドライン」内に<u>業界標準に準拠していない固有のEDIの利用を行わないよう明記</u> ✓ 「14.紙・紙加工産業取引ガイドライン」<u>自社固有のWebEDIやEDI端末の導入を受託事業者に対して要求しないよう注意喚起</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 下請ガイドラインは、各企業「取引上の問題点」を把握するために、各業界の下請け企業等に対してアンケート調査等の手法を用いて作成されていることが多くその結果、一部の業種しかWeb-EDIによる負担について問題にしていなかったと想定される
	18業種のガイドライン	業界EDI等効率的なEDIを推奨	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「4.繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」では具体的な業界EDIについての記載はないもののEDIの標準化推進に関して言及し、別途定めたガイドラインにて統一伝票フォーマットを規定 ✓ 「8.建設業法令遵守ガイドライン(第5版)-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」では、建設業界標準のCI-NETによる電子契約を紹介 ✓ 「13.化学産業適正取引ガイドライン」では、<u>化学品取引向けXML-EDI標準である「Chem eStandards」の利用をベストプラクティス事例として紹介</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 化学品等の一部業種では、ベストプラクティス事例として業界標準EDIが推奨・例示されており、当該標準EDIは、業界にも多く浸透しているためベストプラクティス事例として例示されていることが想定される。 <u>(本当にデファクトスタンダードになっているか必要に応じて確認)</u>

現状のガイドラインの記載例等を踏まえ各ガイドラインの改定の際には、「中小企業共通EDI」及び「全銀EDI（ZEDI）」の活用により中小企業の事務量軽減等につながることから、例えば目指すべき取引方法として掲載してはどうか

中小企業等経営強化法に基づく基本方針ならびに下請関連法令に基づく下請ガイドラインへの反映方策を検討しました



END
